

統計ミクロデータを活用した
行政課題解決に関する調査研究

報告書

令和2年(2020年)3月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

《 目 次 》

| | |
|--------------------------------------|----|
| I. 調査研究の目的・内容 | 1 |
| 1. 調査研究の目的 | 1 |
| 2. 調査研究の内容 | 1 |
| II. 調査研究の対象とする行政課題の設定 | 2 |
| 1. 地方公共団体の政策課題 | 2 |
| 2. 調査研究の対象とする行政課題 | 3 |
| III. 分析対象とする地方公共団体の選定 | 4 |
| 1. 分析対象とする地方公共団体選定の考え方 | 4 |
| 2. 分析対象とする地方公共団体の選定 | 4 |
| IV. 分析手法の検討 | 5 |
| 1. 和歌山県調査研究 | 5 |
| (1) 調査研究の対象とする行政課題 | 5 |
| (2) 分析手法の概要 | 5 |
| 2. 摂津市調査研究（北大阪地域における人口移動の詳細分析） | 5 |
| (1) 調査研究の対象とする行政課題 | 5 |
| (2) 分析手法の概要 | 6 |
| 3. 摂津市調査研究（介護状態等への影響要因の分析） | 6 |
| (1) 調査研究の対象とする行政課題 | 6 |
| (2) 分析手法の概要 | 6 |
| V. 統計マイクロデータを用いた分析の実施 | 8 |
| 1. 和歌山県調査研究（県内の人口移動構造の変化とその影響に関する分析） | 8 |
| (1) 分析に使用した統計マイクロデータ等 | 8 |
| (2) 分析結果の概要 | 8 |
| (3) 分析結果の考察 | 23 |
| 2. 摂津市調査研究（北大阪地域における人口移動の詳細分析） | 24 |
| (1) 分析に使用した統計マイクロデータ等 | 24 |
| (2) 分析結果の概要 | 24 |
| (3) 分析結果の考察 | 34 |
| 3. 摂津市調査研究（介護状態等への影響要因の分析） | 35 |
| (1) 分析に使用した統計マイクロデータ等 | 35 |
| (2) 分析結果の概要 | 36 |
| (3) 分析結果の考察 | 64 |
| VI. 統計マイクロデータの利活用モデル・マニュアルの作成 | 65 |
| VII. 検討会の実施 | 66 |
| 1. 検討会の構成員 | 66 |
| 2. 検討会の開催概要 | 67 |
| (1) 和歌山県調査研究の検討会 | 67 |
| (2) 摂津市調査研究の検討会 | 68 |

I. 調査研究の目的・内容

1. 調査研究の目的

総務省統計局統計データ利活用センター（以下、「利活用センター」）では、先進的なデータ利活用の推進拠点として、データサイエンス・EBPM（証拠に基づく政策立案）に資する統計データの利活用を推進し、地方公共団体における統計データを活用した課題解決の支援を行っている。

また、利活用センターは、情報セキュリティを確保したオンサイト施設を設置し、統計マイクロデータ（統計調査などで集められた集計前のデータ）の提供を行っているところであり、この統計マイクロデータを活用することにより、高度で多様な研究分析が可能となるため、新たな発見につながることを期待されている。

本調査研究は、地方公共団体の行政課題に対して、統計マイクロデータを活用した課題解決のためのモデルを構築することにより、地方公共団体のデータ利活用及び課題解決の支援につなげることを目的に実施したものである。

2. 調査研究の内容

本調査研究では、以下に示す項目について検討、分析等を行った。

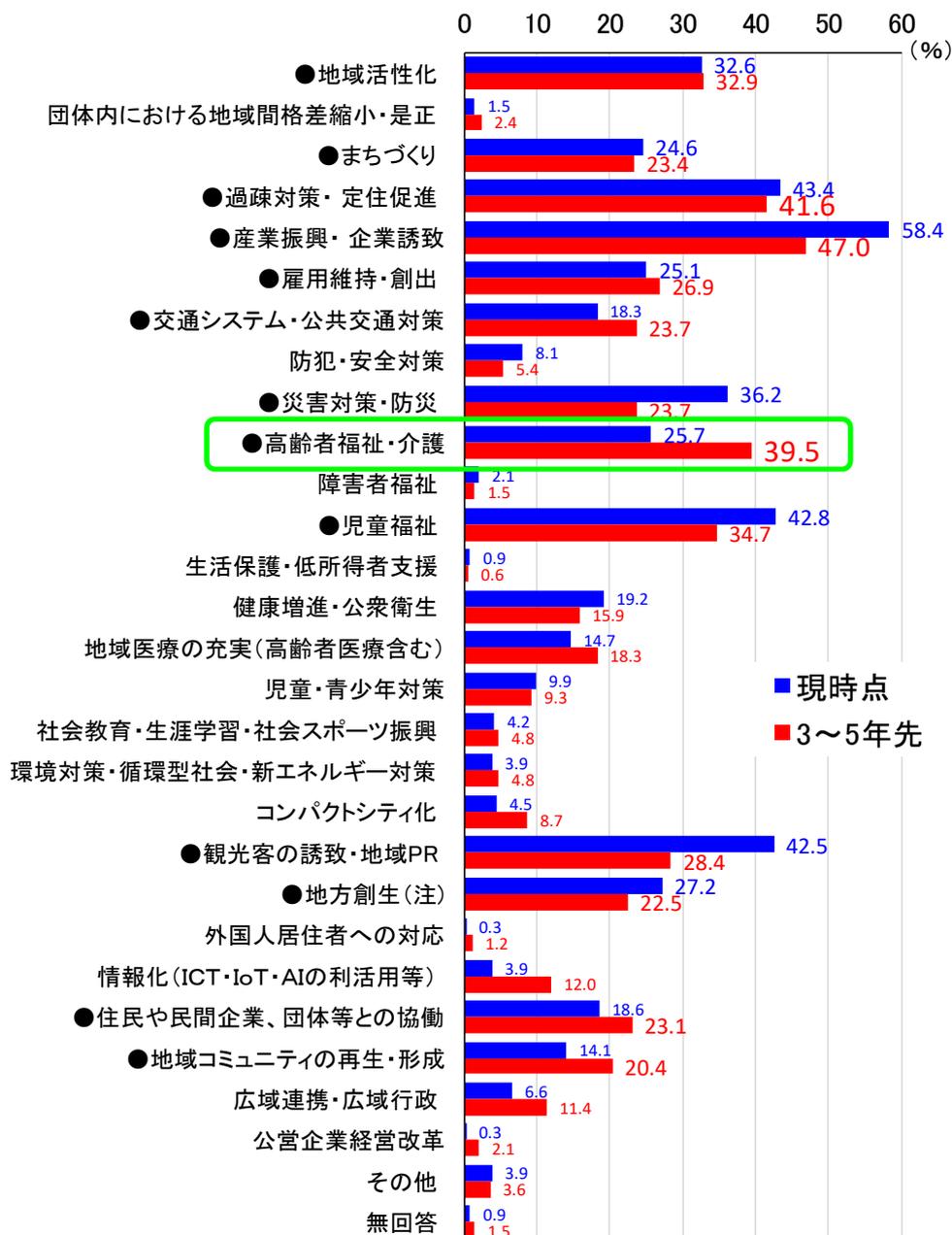
- 1) 調査研究の対象とする行政課題の設定
- 2) 分析対象とする地方公共団体の選定
- 3) 分析手法の検討
- 4) 統計マイクロデータを用いた分析の実施
- 5) 統計マイクロデータの利活用モデル・マニュアルの作成
- 6) 検討会の実施

II. 調査研究の対象とする行政課題の設定

1. 地方公共団体の政策課題

全国の地方公共団体を対象とした政策課題に関する調査結果によると、現時点（調査時点）に比べて今後（3～5年後）重要となるとする回答が多いのは、「高齢者福祉・介護」に関する課題である。

図表 II-1 地方公共団体(市・特別区)が重点を置く政策課題(現時点・3～5年先)



(注1) 2017年10～12月に全国の地方公共団体(都道府県、政令市は対象外)を対象に実施された調査の結果。

(注2) 政策課題名称の●:3～5年先に重要となる課題で20%以上の回答があったもの。

(注3) 「地方創生」は、「地域再生、都市再生、中心市街地活性化対策等」。

(資料) 一般社団法人日本経営協会「第2回地方自治体の運営課題実態調査報告書」(2018年3月)

2. 調査研究の対象とする行政課題

上記1. に示した全国の地方公共団体が政策課題とする分野・テーマを参考に、統計ミクロデータの活用による分析の可能性を考慮すると、本調査研究において対象とすることが想定される行政課題としては、以下のようなものが想定される。

①人口減少社会における大都市圏(東京圏等)への流出抑制

- ・ 少子・高齢化の進展により、地方部のみならず都市部においても多くの市で人口が減少に転じており、人口流出の抑制、定住促進はほとんどの地方公共団体において最も大きな行政課題の一つとなっている。
- ・ このため、大都市圏(東京圏等)への人口流出の状況とその主要因である雇用環境の関係を分析し、流出抑制に向けた取組の検討が求められている。

②人口減少社会における流出(都市圏内)抑制、定住促進

- ・ 人口移動の多くは、近隣府県内(特に近隣市)との間で発生している。都市間の競争の中で、都市圏内の人口移動の状況を詳細に把握し、定住促進に向けた対応を検討することは、地方公共団体にとって重要な課題となっている。

③産業振興、企業誘致、雇用創出

- ・ 事業所の立地やその生産活動は、雇用創出や税収に大きく影響を与えるため、多くの地方公共団体が産業振興や企業誘致を重要な行政課題と位置づけている。
- ・ 産業振興や企業誘致には、地域内の事業所の雇用吸収力や付加価値額の状況とその変化を把握することが不可欠である。

④要介護者増加への対応(高齢者福祉・介護)

- ・ 高齢者の急速な増加により、要介護者の増加とこれに伴う介護保険、高齢者福祉関連支出の増加が見込まれており、多くの地方公共団体において財政運営上の大きな課題と認識されている。
- ・ 世帯や就業の状態が後年の要介護度とどのように関係しているかを分析することで、介護者予防(健康寿命の延伸)の方策検討につながる。

III. 分析対象とする地方公共団体の選定

1. 分析対象とする地方公共団体選定の考え方

本調査研究では、和歌山県のほかに一つの市を調査対象として選定した。全国には 815 の市・特別区があるが、最大の横浜市（人口：374 万人）から北海道歌志内市（人口：3 千人）まで、その規模には大きな幅がある。

利用可能な統計マイクロデータの量は地方公共団体の人口規模にほぼ比例し、データ量と分析（集計）可能な範囲は連動している。このため、本調査研究では、全国 815 市・区の中位に近い規模の市を調査研究の対象とすることとした。

2. 分析対象とする地方公共団体の選定

限られた調査研究の期間における協力の得やすさなどを考慮して、人口規模で全国 326 番目の市である大阪府の摂津市（人口：約 8.5 万人）を調査研究の対象とすることとした。

IV. 分析手法の検討

先に示した本調査研究の対象とする行政課題、分析対象とする地方公共団体（和歌山県、摂津市）の問題意識を踏まえて、本調査研究は以下に示す方法で進めることとした。

1. 和歌山県調査研究

(1) 調査研究の対象とする行政課題

和歌山県については、「県内の人口移動の変化に伴う将来の財政負担の拡大」という行政課題をテーマに調査研究を行うこととした。

(テーマ選定の背景)

- ・ 地方府県では、地域外（大都市圏）への人口流出は大きな課題として認識されているが、県内の人口移動に伴う影響については、十分に着目されていない。
- ・ 県内人口、とりわけ高齢者の人口移動は、受入自治体にとって将来の社会保障費の増加につながり、当該自治体財政に大きな影響をもたらす可能性がある。
- ・ 県内での人口移動への影響要因を分析し、今後の見通しとこれに伴う財政への影響を把握することが重要となっている。

(2) 分析手法の概要

① 利用を想定する統計マイクロデータ

- ・ 国勢調査（年齢、5年前の居住地、従業地、世帯の種類、住宅の種類など）
- ・ 住宅・土地統計調査（住宅の種類・建て方・規模・建築時期、世帯の状況など）
- ・ 経済センサス（産業別事業所数、従業者数（規模別）、付加価値額など）
- ・ 就業構造基本調査（就業状態、産業別有業者数など）

② 使用を予定する地方公共団体等が所有するデータ

- ・ 住民基本台帳（年齢、転出入相手先）
- ・ 建築着工統計調査（建築物の数）
- ・ 地価公示・地価調査（地価）
- ・ 市町村別決算状況調（高齢者関連支出）など

③ 想定する分析

- ・ 県内の市町村間での転出入者について、属性（年齢、就業状態、世帯構成、住宅の種類）を把握することで、流出入の傾向を把握する。
- ・ 転出入者の属性と転出入に影響すると考えられる要因の関係を分析する。
- ・ 県内移動の傾向を踏まえた将来の人口構造が市町村財政に与える影響について、考察する。

2. 摂津市調査研究（北大阪地域における人口移動の詳細分析）

(1) 調査研究の対象とする行政課題

摂津市については、一つは「人口減少社会における流出（都市圏内）抑制、定住促進」という行政課題をテーマに調査研究を行うこととした。

(テーマ選定の背景)

- ・人口移動の多くは、近隣府県内（特に近隣市）との間で発生している。都市間の競争の中で、都市圏内の人口移動の状況を詳細に把握し、定住促進に向けた対応を検討することは、地方公共団体にとって重要な課題となっている。

(2) 分析手法の概要

① 利用を想定する統計マイクロデータ

- ・国勢調査（年齢、5年前の居住地、従業地、世帯の種類、住宅の種類など）

② 使用を予定する地方公共団体等が所有するデータ

- ・住民基本台帳（年齢、市内居住地、転出入相手先）

③ 想定する分析

- ・自市からの流出者、自市への流入者について、属性（年齢、従業地、世帯構成、住宅の種類）を把握することで、流出入の傾向を把握する。
- ・周辺市を対象に、同様のデータ整理を行った上で、各市の人口流出入の状況を比較することで摂津市の特徴を分析する。
- ・居住地と通勤先の間を整理し、通勤圏の分布状況を把握することで、転出入の傾向分析の参考とする。
- ・摂津市については、市内の小地域別に転出入の状況を分析することも考えられる。

3. 摂津市調査研究（介護状態等への影響要因の分析）

(1) 調査研究の対象とする行政課題

摂津市については、二つ目は「要介護者等増加への対応」という行政課題をテーマに調査研究を行うこととした。

(テーマ選定の背景)

- ・高齢者の急速な増加により、要介護者等の増加とこれに伴う介護保険、高齢者福祉関連支出の増加が見込まれており、多くの地方公共団体において財政運営上の大きな課題と認識されている。
- ・世帯や就業の状態が後年の要介護度とどのように関係しているかを分析することで、介護者予防（健康寿命の延伸）の方策検討につながる。

(2) 分析手法の概要

① 利用を想定する統計マイクロデータ

- ・国勢調査（年齢、就業状態、世帯の種類（3世代同居）など）
- ・住宅・土地統計調査（住宅の種類・建て方・規模・建築時期、世帯の状況など）

② 使用を予定する地方公共団体等が所有するデータ

- ・介護保険データ（個人別の要介護度）
- ・住民基本台帳データ（居住地域別の世帯人員構成（年齢・男女別））

③ 想定する分析

- ・市が所有する介護保険の個人データと住民基本台帳のデータを組み合わせたデータを整備し、これを国勢調査のデータと接続して分析することで、介護状態等と5年、10年前の就業状態、世帯の種類（3世代同居の有無）等との関係を分析する。

V. 統計マイクロデータを用いた分析の実施

本調査研究で実施した和歌山県、摂津市を対象に実施した分析の概要は、以下のとおりである。

1. 和歌山県調査研究（県内の人口移動構造の変化とその影響に関する分析）

(1) 分析に使用した統計マイクロデータ等

ここでの調査研究では、国勢調査（2015年）の統計マイクロデータの中から、和歌山県のデータを対象に、以下に示す手順で分析対象とするデータセットを作成した。

●分析に使用するデータセットの作成手順

- 1) 5年前の居住地が県外のデータを除外
- 2) 1)の中から現住所が和歌山市のデータを抽出
- 3) 2)の中から5年前の居住地が「県内の和歌山市以外の市町村」「和歌山市内の現在地以外」「現在地」の3つのデータをそれぞれ抽出

(2) 分析結果の概要

① 和歌山県内の市町村間の人口移動の概況

和歌山県内の人口移動の概況を把握するため、2010年と2015年の国勢調査より、それぞれ2005→2010年、2010→2015年の間の転出（転入）者数を整理し、各市町村の転出者総数に占める比率を算出した。

市町村間の結びつきの状況を踏まえて、県内の市町村を5つの経済圏に区分した上で、上記の整理結果をみると、和歌山経済圏については経済圏を越えて県内の多くの市町村から転入が発生しているが、その他の経済圏では経済圏内の市町村間での移動の比率が比較的高くなっていることが分かる。（図表V-1・2）

県内の市町村間の人口移動で、最も多くの転入がみられる和歌山市について、2000年以降の県内転入・転出者数を整理すると、2011年以降では、転入者数はほぼ横ばいで推移し、転出者数は緩やかな減少傾向で推移している。（図表V-5）

次に、県内市町村からの転出者、転入者の総数に占める和歌山市への転入・転出者の比率を算出すると、和歌山市への転入者の比率が徐々に上昇していることが分かる。（図表V-6）

さらに、2010、2015年の国勢調査より、県内他市町村から和歌山市への転入者数を年齢階級別に整理すると、65歳以上の高齢者において特に和歌山市への転入者数が増加していることが確認できる。（図表V-7）

図表 V-1 和歌山県内の市町村間の転出率(2005→10年)

| 経済圏 | 和歌山経済圏 | | | | 橋本経済圏 | | | | 紀中地域(有田・御坊経済圏) | | | | 田辺経済圏 | | | | 新宮経済圏 | | | | | | | | | | | | | |
|-----|--------|-----|-----|------|-------|-----|-----|-------|----------------|-----|-----|-----|-------|------|-----|-----|-------|-----|------|-----|------|-----|------|------|-----|-------|-----|------|-----|-----|
| | 和歌山市 | 海南市 | 有田市 | 紀の川市 | 紀美野町 | 岩出市 | 橋本市 | かつらぎ町 | 九度山町 | 高野町 | 御坊市 | 湯浅町 | 広川町 | 有田川町 | 美浜町 | 日高町 | 由良町 | 印南町 | 日高川町 | 田辺市 | みなべ町 | 白浜町 | 上富田町 | すさみ町 | 新宮市 | 那智勝浦町 | 太地町 | 古座川町 | 北山村 | 串本町 |
| 経済圏 | 移動前\後 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 和歌山 | 和歌山市 | - | 15% | 4% | 16% | 30% | 2% | 3% | 0% | 0% | 4% | 1% | 1% | 3% | 1% | 0% | 0% | 0% | 1% | 7% | 1% | 1% | 0% | 0% | 3% | 1% | 0% | 0% | 1% | |
| | 海南市 | 60% | - | 6% | 8% | 6% | 8% | 1% | 0% | 0% | 1% | 1% | 1% | 3% | 0% | 1% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | - | - | - | 0% |
| | 有田市 | 36% | 14% | - | 3% | 4% | 1% | 1% | 1% | 0% | 3% | 9% | 4% | 19% | 0% | 0% | 1% | 0% | 0% | 2% | 1% | 0% | 0% | 0% | 1% | 0% | 0% | - | - | 0% |
| | 紀の川市 | 37% | 5% | 1% | - | 38% | 2% | 4% | 0% | 0% | 1% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 2% | 0% | 0% | 0% | 0% | 1% | 0% | - | - | - | 0% |
| 橋本 | 岩出市 | 48% | 3% | 1% | 33% | - | 1% | 4% | 2% | 0% | 1% | 0% | 0% | 1% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 2% | 0% | 0% | 0% | 0% | 1% | 0% | 0% | 0% | 0% | |
| | 紀美野町 | 31% | 29% | 2% | 21% | 9% | - | 1% | 1% | 0% | - | 1% | 1% | 1% | 0% | 0% | - | - | 0% | 1% | 0% | 0% | 0% | 0% | 1% | - | - | - | - | |
| | 橋本市 | 27% | 1% | 1% | 15% | 10% | 0% | - | 23% | 11% | 3% | 1% | 0% | - | 1% | 0% | 0% | - | 1% | 3% | 0% | 1% | 1% | - | 1% | 0% | - | - | 0% | |
| | かつらぎ町 | 15% | 1% | 1% | 22% | 14% | 0% | 37% | - | 2% | 2% | 0% | 0% | 2% | 0% | 0% | - | 0% | 0% | 1% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | - | - | - | 0% |
| 紀中 | 九度山町 | 6% | 1% | 0% | 4% | 6% | - | 68% | 12% | - | 1% | 1% | 0% | - | 0% | 0% | - | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | - | - | - | 0% | |
| | 高野町 | 9% | 0% | 0% | 3% | 1% | - | 76% | 4% | 2% | - | 0% | - | - | 0% | - | - | - | - | 0% | - | 0% | - | - | - | - | - | - | 0% | |
| | 御坊市 | 19% | 1% | 2% | 1% | 2% | 0% | 0% | - | 0% | - | 1% | 1% | 2% | 17% | 3% | 6% | 15% | 5% | 1% | 1% | 1% | 1% | 0% | 1% | 0% | 0% | - | - | 1% |
| | 湯浅町 | 18% | 5% | 14% | 1% | 2% | 0% | 1% | 0% | - | 2% | - | 18% | 23% | 1% | 0% | 3% | 0% | 0% | 1% | 0% | 0% | 1% | 0% | 1% | - | - | - | - | 0% |
| 田辺 | 広川町 | 19% | 5% | 15% | 1% | 1% | 0% | 1% | 0% | 0% | 3% | 23% | - | 19% | 1% | 2% | 3% | 0% | 1% | 2% | - | 0% | 1% | - | 1% | - | - | - | - | 0% |
| | 有田川町 | 29% | 11% | 19% | 2% | 4% | 1% | 1% | 0% | 0% | 3% | 13% | 5% | - | 2% | 1% | 2% | 1% | 2% | 0% | 0% | 0% | 1% | 0% | 0% | 1% | - | - | - | 0% |
| | 美浜町 | 13% | 2% | 1% | 3% | 2% | - | 1% | 1% | 0% | 0% | 37% | 1% | 0% | 2% | - | 15% | 3% | 4% | 5% | 1% | 1% | 2% | 1% | 1% | - | - | - | - | 0% |
| | 日高町 | 18% | 1% | 1% | 2% | 1% | - | - | 0% | - | - | 33% | 0% | 0% | 3% | 16% | - | 4% | 5% | 6% | 2% | 1% | 1% | 1% | 0% | 2% | 0% | - | - | 0% |
| 新宮 | 由良町 | 16% | 2% | 3% | 1% | 1% | 1% | 0% | 1% | 0% | - | 20% | 3% | 6% | 9% | 17% | - | 2% | 7% | 3% | 1% | 1% | 1% | - | 0% | 0% | - | - | - | 0% |
| | 印南町 | 12% | 1% | 0% | 1% | 1% | - | 0% | 1% | - | 0% | 34% | 0% | 1% | 1% | 9% | 6% | 1% | 7% | 11% | 7% | 4% | 2% | 0% | 0% | 0% | - | - | - | 0% |
| | 日高川町 | 15% | 1% | 1% | 1% | 2% | - | 0% | 0% | - | - | 34% | 2% | 2% | 3% | 13% | 7% | 3% | 5% | 4% | 2% | 2% | 1% | 1% | 1% | 0% | - | - | - | 0% |
| | 田辺市 | 21% | 2% | 1% | 1% | 2% | 0% | 1% | 1% | - | 5% | 0% | 0% | 1% | 1% | 1% | 0% | 1% | 2% | - | 9% | 20% | 22% | 1% | 5% | 1% | 0% | 0% | 0% | 2% |
| 新宮 | みなべ町 | 11% | 2% | 1% | 0% | 1% | - | 0% | 1% | - | 6% | 0% | - | 0% | 3% | 1% | 0% | 7% | 5% | 42% | - | 8% | 8% | 0% | 1% | 0% | - | - | - | 1% |
| | 白浜町 | 13% | 1% | 1% | 0% | 1% | 1% | 1% | 1% | - | 3% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 47% | 4% | - | 19% | 2% | 1% | 1% | 0% | 0% | - | 1% |
| | 上富田町 | 10% | 1% | 0% | 1% | 1% | 0% | 0% | - | 0% | 1% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 1% | 56% | 1% | 20% | - | 1% | 1% | 1% | 0% | - | - | 1% |
| | すさみ町 | 8% | 0% | - | 1% | - | 1% | - | 0% | - | - | 1% | - | - | - | 2% | - | - | - | 28% | 1% | 33% | 9% | - | 2% | 0% | 0% | - | - | 13% |
| 新宮 | 新宮市 | 25% | 2% | 1% | 1% | 4% | 0% | 1% | 1% | - | 3% | - | 0% | 1% | 0% | - | - | 0% | 0% | 16% | 0% | 2% | 2% | 0% | - | 28% | 5% | 1% | 1% | 3% |
| | 那智勝浦町 | 15% | 2% | 0% | 2% | 2% | - | 1% | 0% | - | 1% | 1% | - | 0% | 0% | 0% | - | 0% | - | 5% | 0% | 3% | 1% | 1% | 42% | - | 12% | 2% | 0% | 8% |
| | 太地町 | 9% | - | 1% | 1% | - | - | 1% | - | - | - | 1% | - | 1% | - | - | - | - | - | 7% | - | 3% | - | - | 28% | 36% | - | 4% | - | 8% |
| | 古座川町 | 8% | 1% | - | - | 1% | - | - | - | - | - | - | - | - | 1% | - | - | - | - | 2% | - | - | 3% | 4% | 13% | 16% | 3% | - | - | 50% |
| 新宮 | 北山村 | 7% | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 17% | - | - | - | - | 60% | 10% | 3% | 3% | - | - | - |
| | 串本町 | 16% | 2% | 0% | 2% | 1% | 0% | 1% | 0% | - | 2% | 0% | - | 1% | 1% | 0% | - | 1% | 14% | 1% | 6% | 3% | 7% | 15% | 13% | 3% | 10% | - | - | - |

(注1) 5年前の住所地からみた移動, (注2) 表側市町村からの転出者総数に占める比率を整理したもの。

(資料) 総務省「平成22年国勢調査」

図表 V-2 和歌山県内の市町村間の転出率(2010→15年)

| 経済圏 | 和歌山経済圏 | | | | 橋本経済圏 | | | | 紀中地域(有田・御坊経済圏) | | | | 田辺経済圏 | | | | 新宮経済圏 | | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------|-----|-----|------|-------|------|-----|-------|----------------|-----|-----|-----|-------|------|-----|-----|-------|-----|------|-----|------|-----|------|------|-----|-------|-----|------|-----|-----|
| | 和歌山市 | 海南市 | 有田市 | 紀の川市 | 岩出市 | 紀美野町 | 橋本市 | かつらぎ町 | 九度山町 | 高野町 | 御坊市 | 湯浅町 | 広川町 | 有田川町 | 美浜町 | 日高町 | 由良町 | 印南町 | 日高川町 | 田辺市 | みなべ町 | 白浜町 | 上富田町 | すさみ町 | 新宮市 | 那智勝浦町 | 太地町 | 古座川町 | 北山村 | 串本町 |
| 移動前\後 | - | 17% | 4% | 15% | 27% | 2% | 3% | 2% | 0% | 0% | 5% | 1% | 1% | 4% | 1% | 1% | 1% | 1% | 1% | 6% | 1% | 2% | 1% | 0% | 3% | 1% | 0% | 0% | 1% | |
| 和歌山 | 61% | - | 5% | 7% | 5% | 8% | 1% | 1% | 0% | 0% | 3% | 1% | 0% | 4% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 1% | 0% | 0% | 0% | 0% | 1% | 0% | 0% | 0% | 0% | |
| 和歌山 | 34% | 14% | - | 3% | 2% | 0% | 1% | 1% | - | 0% | 3% | 7% | 3% | 25% | 0% | 1% | 1% | 0% | 0% | 2% | 0% | 1% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | |
| 和歌山 | 41% | 5% | 1% | - | 34% | 2% | 5% | 4% | 0% | 0% | 2% | 0% | 0% | 1% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 1% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | |
| 和歌山 | 48% | 4% | 1% | 31% | - | 1% | 3% | 2% | 0% | 0% | 1% | 0% | 0% | 2% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 2% | 0% | 1% | 0% | 0% | 1% | 0% | 0% | 0% | 0% | |
| 和歌山 | 37% | 24% | 1% | 19% | 10% | - | 1% | 1% | - | 0% | 2% | 0% | - | 1% | - | - | - | - | 1% | 1% | - | - | 0% | 1% | - | - | - | - | 0% | |
| 橋本 | 30% | 3% | 0% | 15% | 9% | 2% | - | 22% | 10% | 1% | 1% | 0% | 0% | 1% | 0% | - | 0% | - | 2% | 0% | 0% | 1% | 0% | - | 1% | 0% | - | - | 0% | |
| 橋本 | 18% | 1% | 0% | 19% | 16% | - | 36% | - | 3% | 1% | 0% | - | - | 1% | 0% | - | 0% | - | 1% | 0% | 1% | - | - | 0% | 1% | - | - | - | 1% | |
| 橋本 | 7% | 1% | 1% | 5% | 0% | - | 73% | 11% | - | - | 1% | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 0% | - | - | - | - | |
| 橋本 | 9% | 1% | - | 8% | 3% | 0% | 66% | 3% | 5% | - | - | - | - | 1% | - | - | - | - | 0% | - | - | - | - | - | 1% | 0% | - | - | - | |
| 橋本 | 17% | 2% | 2% | 2% | 1% | 2% | 1% | 0% | - | - | - | 1% | 1% | 4% | 16% | 19% | 3% | 6% | 16% | 5% | 1% | 1% | 1% | 0% | 1% | 0% | 0% | - | - | 1% |
| 橋本 | 23% | 9% | 10% | 2% | 1% | 0% | 0% | - | 0% | - | 3% | - | 34% | 0% | 0% | 1% | 1% | 1% | 1% | - | 0% | 0% | - | - | 0% | 0% | - | - | - | 0% |
| 橋本 | 19% | 4% | 10% | 0% | 1% | - | 0% | - | - | - | 3% | 27% | - | 26% | 0% | 2% | 1% | 0% | 2% | 2% | - | 1% | 0% | - | 1% | - | - | - | - | - |
| 橋本 | 32% | 12% | 15% | 3% | 3% | 1% | 1% | 1% | - | 0% | 5% | 14% | 5% | - | 0% | 1% | 2% | 0% | 1% | 2% | 0% | 1% | 0% | - | 1% | 0% | 0% | - | - | 0% |
| 橋本 | 12% | 3% | 0% | 1% | 1% | - | - | - | - | - | 32% | 1% | 0% | 1% | - | 25% | 4% | 3% | 11% | 3% | 1% | 0% | 1% | - | 1% | 0% | - | - | - | 1% |
| 橋本 | 17% | 1% | 1% | 1% | 1% | - | 0% | 1% | - | - | 25% | 2% | 1% | 3% | 14% | - | 11% | 2% | 10% | 4% | 1% | 1% | 0% | - | 2% | 1% | - | - | - | 1% |
| 橋本 | 13% | 1% | 2% | 2% | 1% | - | 2% | 0% | - | - | 23% | 4% | 2% | 6% | 8% | 20% | - | 1% | 6% | 1% | 1% | 1% | 1% | 0% | - | - | - | - | - | 1% |
| 橋本 | 11% | 3% | 1% | 1% | 1% | - | 0% | 1% | - | - | 36% | 0% | 0% | 3% | 6% | 7% | 0% | - | 8% | 11% | 6% | 2% | 1% | - | 2% | - | - | - | - | 1% |
| 橋本 | 10% | 1% | 2% | 0% | 1% | 0% | 1% | - | - | - | 40% | 1% | 1% | 5% | 12% | 9% | 3% | 5% | - | 5% | 2% | 1% | 1% | - | 1% | 0% | - | - | - | 0% |
| 橋本 | 19% | 3% | 1% | 2% | 2% | 0% | 1% | 0% | - | 0% | 4% | 0% | 0% | 1% | 1% | 1% | 0% | 1% | 1% | - | 8% | 19% | 28% | 1% | 4% | 1% | 0% | 0% | 0% | 2% |
| 橋本 | 10% | 2% | 1% | 1% | 1% | - | 1% | 0% | 0% | - | 8% | 0% | 0% | 1% | 2% | 1% | 0% | 8% | 2% | 47% | - | 7% | 6% | 1% | 1% | - | - | - | - | 1% |
| 橋本 | 11% | 1% | 1% | 1% | 1% | 0% | 0% | 0% | - | - | 3% | 0% | - | 1% | 0% | 0% | 1% | 1% | 1% | 50% | 2% | - | 17% | 3% | 2% | 1% | 0% | 0% | 0% | 1% |
| 橋本 | 7% | 1% | 1% | 1% | 1% | 0% | 1% | - | - | 2% | 1% | - | 1% | 1% | 1% | 1% | 0% | 1% | 58% | 2% | 18% | - | 0% | 0% | 1% | 1% | 0% | 0% | 0% | 1% |
| 橋本 | 13% | 0% | - | 1% | 1% | 0% | 0% | - | - | 1% | 0% | - | 0% | 0% | 1% | 0% | - | - | 27% | 1% | 40% | 6% | - | - | - | - | - | - | - | 6% |
| 橋本 | 29% | 1% | 1% | 2% | 2% | 0% | 1% | 0% | - | 0% | 2% | 0% | 2% | 0% | 0% | 1% | 0% | 0% | 1% | 9% | 0% | 2% | 3% | 0% | - | 30% | 6% | 1% | 1% | 6% |
| 橋本 | 15% | 0% | 1% | 0% | 2% | - | 1% | - | - | - | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 1% | 5% | 0% | 1% | 2% | 0% | 0% | 40% | - | 15% | 4% | 1% | 9% |
| 橋本 | 17% | - | - | 1% | 3% | - | - | - | - | 2% | - | - | - | - | - | 1% | - | - | - | 1% | 1% | 1% | 1% | - | 18% | 37% | - | 5% | 1% | 13% |
| 橋本 | 12% | - | - | 4% | 5% | - | - | 1% | - | 1% | - | - | - | - | - | - | - | - | 7% | 1% | 1% | 3% | 6% | 7% | 6% | 4% | - | - | 44% | |
| 橋本 | 24% | - | - | - | 12% | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 12% | - | - | - | - | 41% | - | 12% | - | - | - | - |
| 橋本 | 16% | 3% | 0% | 2% | 1% | - | 2% | 0% | - | 2% | 1% | 0% | 1% | 1% | 0% | 1% | 0% | 1% | 11% | 2% | 4% | 4% | 7% | 10% | 14% | 4% | 16% | - | - | - |

(注1) 5年前の住所地からみた移動, (注2) 表側市町村からの転出者総数に占める比率を整理したもの。

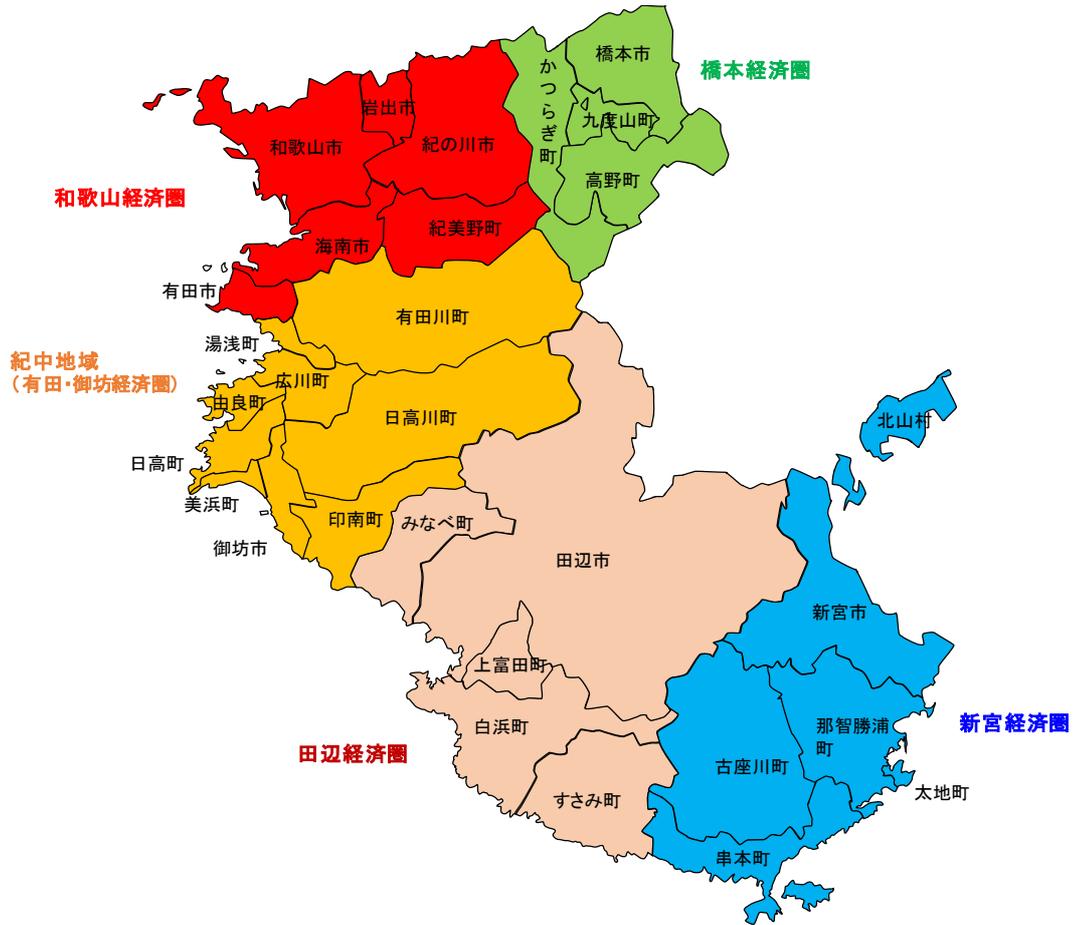
(資料) 総務省「平成27年国勢調査」

図表 V-3 和歌山県内の市町村から和歌山市への高齢転入者数(2005→10年・2010→15年)

| 経済圏 | 移動前 居住地 | 2005→10年 | | | | | | | | | | | | 2010→15年 | | | | | | | | | | | | 増減数 | | | | | |
|-----|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----|-----|-----------|-----------|-----------|-----|-----|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----|-----|-----|----|-----|-----|--|--|-----|--|--|--|--|--|
| | | 65～ 69 | 70～ 74 | 75～ 79 | 80～ 84 | 85～ | 65～ | 70～ 74 | 75～ 79 | 80～ 84 | 85～ | 65～ | 75～ | 65～ 69 | 70～ 74 | 75～ 79 | 80～ 84 | 85～ | 65～ | 75～ | | | | | | | | | | | |
| | | 42 | 31 | 48 | 53 | 96 | 270 | 197 | 270 | 197 | 49 | 30 | 47 | 69 | 159 | 354 | 275 | 7 | -1 | 16 | 63 | 84 | 78 | | | | | | | | |
| 和歌山 | 海南市 | 9 | 12 | 6 | 9 | 12 | 48 | 27 | 48 | 16 | 6 | 7 | 5 | 16 | 50 | 28 | 7 | -6 | 4 | 2 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | |
| | 紀の川市 | 24 | 18 | 22 | 27 | 38 | 129 | 87 | 129 | 23 | 27 | 29 | 23 | 64 | 166 | 116 | -1 | 9 | 7 | -4 | 26 | 37 | 29 | | | | | | | | |
| 橋本 | 岩出市 | 30 | 18 | 16 | 21 | 21 | 106 | 58 | 106 | 29 | 24 | 15 | 32 | 32 | 132 | 79 | -1 | 6 | -1 | 11 | 11 | 26 | 21 | | | | | | | | |
| | 紀美野町 | 1 | 2 | 9 | 8 | 15 | 35 | 32 | 35 | 2 | 4 | 6 | 7 | 21 | 40 | 34 | 1 | 2 | -3 | -1 | 6 | 5 | 2 | | | | | | | | |
| 紀中 | 橋本市 | 3 | 3 | 3 | 2 | 6 | 17 | 11 | 17 | 4 | 1 | 5 | 3 | 5 | 18 | 13 | 1 | -2 | 2 | 1 | -1 | 1 | 2 | | | | | | | | |
| | かつらぎ町 | 2 | 3 | 3 | 1 | 6 | 15 | 10 | 15 | 3 | 8 | 3 | 10 | 9 | 33 | 22 | 1 | 5 | 0 | 9 | 3 | 18 | 12 | | | | | | | | |
| 紀中 | 九度山町 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | -1 | -1 | -1 | | | | | | | | |
| | 高野町 | 4 | 1 | 2 | 2 | 2 | 11 | 6 | 11 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | -4 | 1 | -2 | -2 | -2 | -9 | -6 | | | | | | | | |
| 紀中 | 御坊市 | 1 | 1 | 6 | 7 | 12 | 27 | 25 | 27 | 4 | 2 | 1 | 2 | 5 | 14 | 8 | 3 | 1 | -5 | -5 | -7 | -13 | -17 | | | | | | | | |
| | 湯浅町 | 1 | 0 | 5 | 1 | 9 | 16 | 15 | 16 | 3 | 2 | 0 | 1 | 6 | 12 | 7 | 2 | 2 | -5 | 0 | -3 | -4 | -8 | | | | | | | | |
| 紀中 | 広川町 | 1 | 1 | 1 | 0 | 4 | 7 | 5 | 7 | 0 | 3 | 2 | 1 | 4 | 10 | 7 | -1 | 2 | 1 | 1 | 0 | 3 | 2 | | | | | | | | |
| | 有田川町 | 4 | 5 | 2 | 13 | 23 | 47 | 38 | 47 | 5 | 7 | 7 | 4 | 29 | 52 | 40 | 1 | 2 | 5 | -9 | 6 | 5 | 2 | | | | | | | | |
| 紀中 | 美浜町 | 1 | 0 | 2 | 0 | 0 | 3 | 2 | 3 | 2 | 1 | 3 | 2 | 1 | 9 | 6 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 6 | 4 | | | | | | | | |
| | 日高町 | 0 | 1 | 2 | 2 | 4 | 9 | 8 | 9 | 1 | 2 | 2 | 0 | 3 | 8 | 5 | 1 | 1 | 0 | -2 | -1 | -1 | -3 | | | | | | | | |
| 紀中 | 由良町 | 1 | 1 | 1 | 0 | 2 | 5 | 3 | 5 | 2 | 2 | 1 | 4 | 4 | 13 | 9 | 1 | 1 | 0 | 4 | 2 | 8 | 6 | | | | | | | | |
| | 印南町 | 1 | 0 | 0 | 0 | 3 | 4 | 3 | 4 | 0 | 3 | 1 | 4 | 6 | 14 | 11 | -1 | 3 | 1 | 4 | 3 | 10 | 8 | | | | | | | | |
| 田辺 | 日高川町 | 2 | 0 | 1 | 3 | 10 | 16 | 14 | 16 | 1 | 1 | 2 | 4 | 8 | 16 | 14 | -1 | 1 | 1 | 1 | -2 | 0 | 0 | | | | | | | | |
| | 田辺市 | 8 | 0 | 7 | 10 | 22 | 47 | 39 | 47 | 5 | 5 | 6 | 8 | 14 | 38 | 28 | -3 | 5 | -1 | -2 | -8 | -9 | -11 | | | | | | | | |
| 田辺 | みなべ町 | 0 | 1 | 0 | 1 | 2 | 4 | 3 | 4 | 0 | 0 | 0 | 2 | 3 | 5 | 5 | 0 | -1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 2 | | | | | | | | |
| | 白浜町 | 2 | 6 | 1 | 2 | 6 | 17 | 9 | 17 | 7 | 0 | 4 | 1 | 6 | 18 | 11 | 5 | -6 | 3 | -1 | 0 | 1 | 2 | | | | | | | | |
| 田辺 | 上富田町 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 3 | 1 | 3 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | -1 | 1 | -1 | -1 | 0 | | | | | | | | |
| | すさみ町 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 3 | 3 | 3 | 0 | 1 | 2 | 1 | 1 | 5 | 4 | 0 | 1 | 1 | -1 | 1 | 2 | 1 | | | | | | | | |
| 新宮 | 新宮市 | 2 | 1 | 4 | 3 | 8 | 18 | 15 | 18 | 4 | 2 | 4 | 9 | 7 | 26 | 20 | 2 | 1 | 0 | 6 | -1 | 8 | 5 | | | | | | | | |
| | 那智勝浦町 | 1 | 0 | 4 | 1 | 5 | 11 | 10 | 11 | 1 | 6 | 0 | 4 | 3 | 14 | 7 | 0 | 6 | -4 | 3 | -2 | 3 | -3 | | | | | | | | |
| 新宮 | 太地町 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 2 | 2 | 1 | 0 | 0 | 1 | 2 | 4 | 3 | 1 | 0 | 0 | -1 | 2 | 2 | 1 | | | | | | | | |
| | 古座川町 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | 4 | 4 | 4 | 3 | 0 | 0 | 1 | 4 | 8 | 5 | 3 | 0 | -1 | 0 | 2 | 4 | 1 | | | | | | | | |
| 新宮 | 北山村 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 2 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 2 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | -1 | 0 | -1 | | | | | | | | |
| | 串本町 | 3 | 1 | 0 | 2 | 2 | 8 | 4 | 8 | 1 | 0 | 3 | 2 | 5 | 11 | 10 | -2 | -1 | 3 | 0 | 3 | 3 | 6 | | | | | | | | |

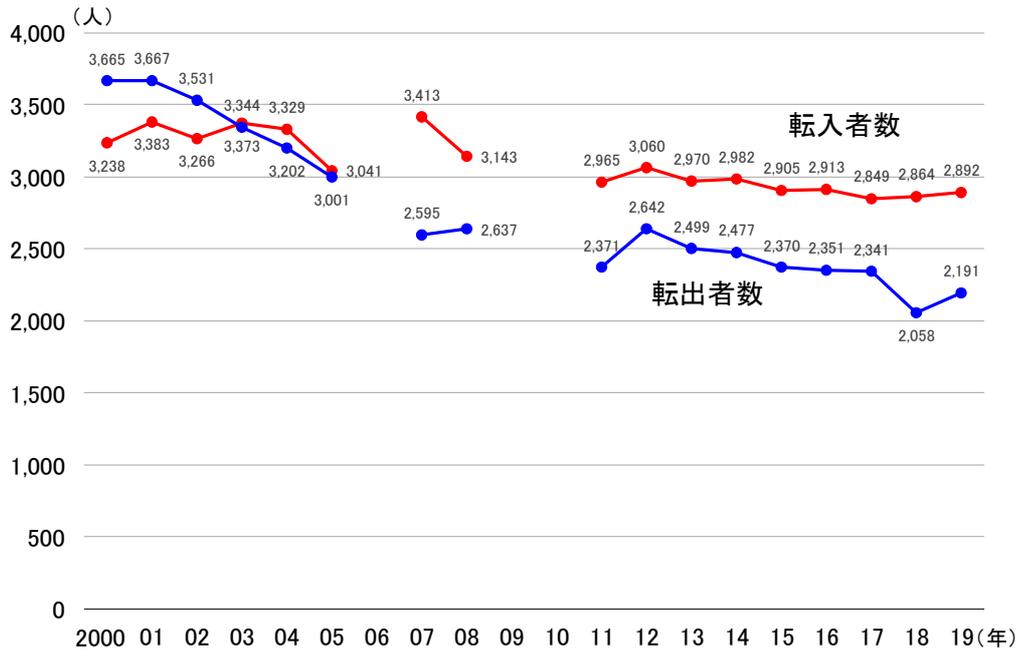
(注) 5年前の住所地にかからみた移動 (資料) 総務省「平成22年国勢調査」「平成27年国勢調査」

図表 V-4 和歌山県内の市町村と経済圏



(注) 経済産業省による「和歌山県の地域経済分析」に掲載された県内の経済圏を参考に設定。

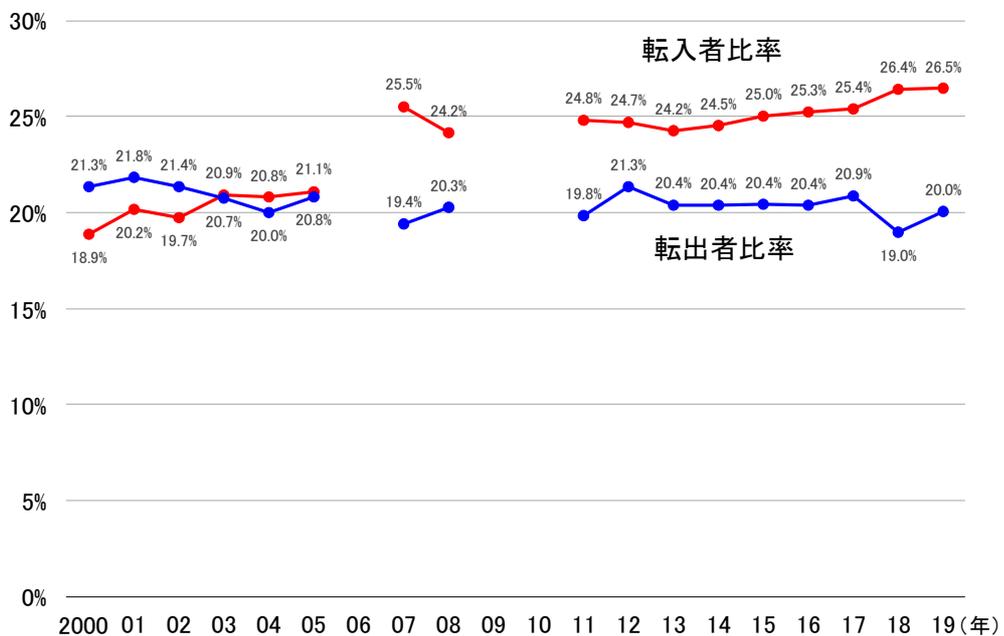
図表 V-5 和歌山市における県内転入・転出者数の推移



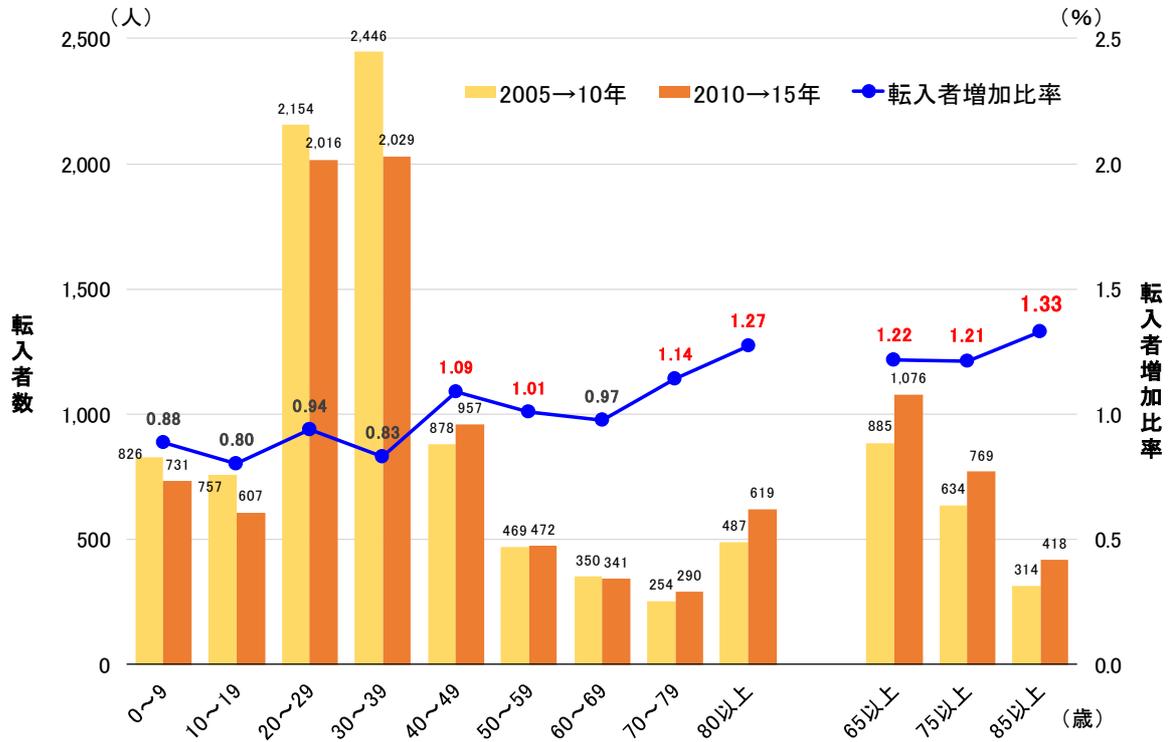
(注) 前年 10 月 1 日～当年 9 月末日までの移動を集計したもの。(下図表も同様)

(資料) 和歌山県調査統計課「県人口調査」(下図表も同様)

図表 V-6 和歌山市の県内転入・転出者数が県内転入・転出者総数に占める比率の推移



図表 V-7 県内各市町村から和歌山市への転入者数の変化(2005→10年・2010→15年)



(注) 5年前の住所地からみた移動

(資料) 総務省「平成 22 年国勢調査」, 「平成 27 年国勢調査」

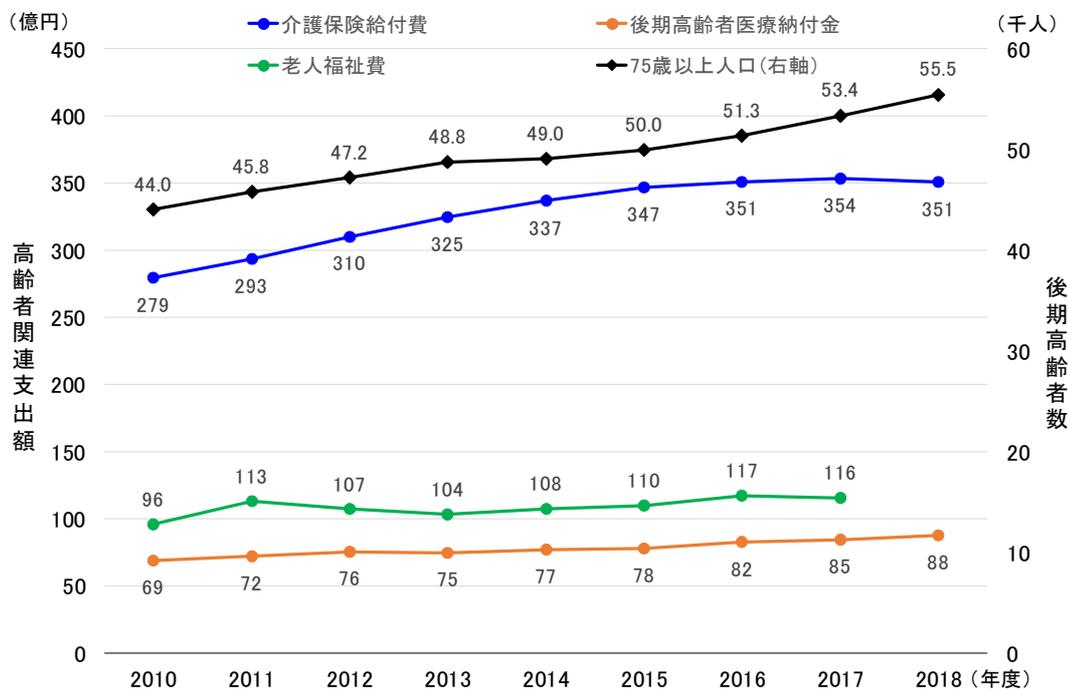
② 高齢者の増加と高齢福祉関連支出の増加状況

前ページの図表からも確認できるように、2010～2015年の5年間で、県内他市町村から和歌山市に、約770人の75歳以上人口が転入している。こうした高齢者の和歌山市への転入は、和歌山市の高齢者数の増加を加速することとなる。

以下の図表は、和歌山市について、75歳以上人口と高齢者福祉関連の支出（介護保険給付費、後期高齢者医療納付金、老人福祉費）の推移を整理したものであるが、特に介護保険給付費が75歳以上人口の増加とほぼ連動する形で増加していることが確認できる。

県内からの高齢者の転入が継続、増加すると、和歌山市の高齢者関連支出はこれまでの想定以上に増加していく可能性があるものと考えられる。

図表 V-8 和歌山市の75歳以上人口と高齢者福祉関連支出の推移



(注) 75歳以上人口は、1月1日時点の住民基本台帳における日本人人口。

(資料) 介護保険給付費:「和歌山市各会計歳入歳出決算審査意見書」(和歌山市)

後期高齢者医療納付金: 同上 (※納付金は「広域連合納付金」)

老人福祉費:「市町村別決算状況調」(総務省)

③ 和歌山市への転入者の特徴【統計マイクロデータ利用】

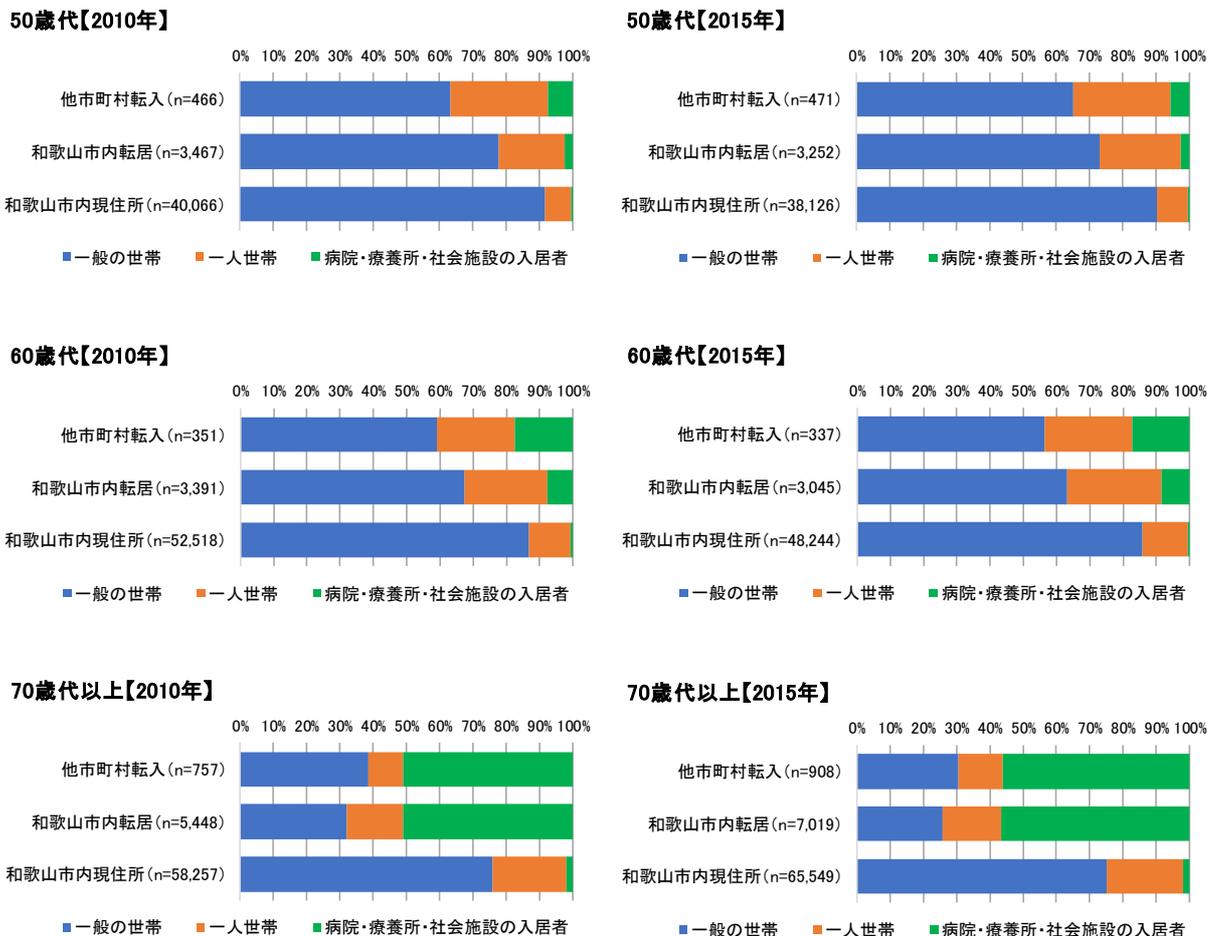
国勢調査の統計マイクロデータを利用し、50歳以上の年齢階級を対象に、県内他市町村からの転入者（以下、「転入者」）、和歌山市内転居者（以下、「市内転居者」）、和歌山市内の現住所での居住継続者（以下、「市内現住所居住者」）ごとに、属性別の集計を行った。

1) 世帯区分

世帯区分については、70歳以上の転入者と市内転居者で、「病院・療養所・社会施設の入居者」の比率が50%を超えており、介護施設等への入所を機に転入、転居する高齢者が多いことが分かる。

転入者では、60歳代においても2割弱が「病院・療養所・社会施設の入居者」となっている。

図表 V-9 和歌山市への転入者・市内転居者・市内現住所継続居住者の世帯区分

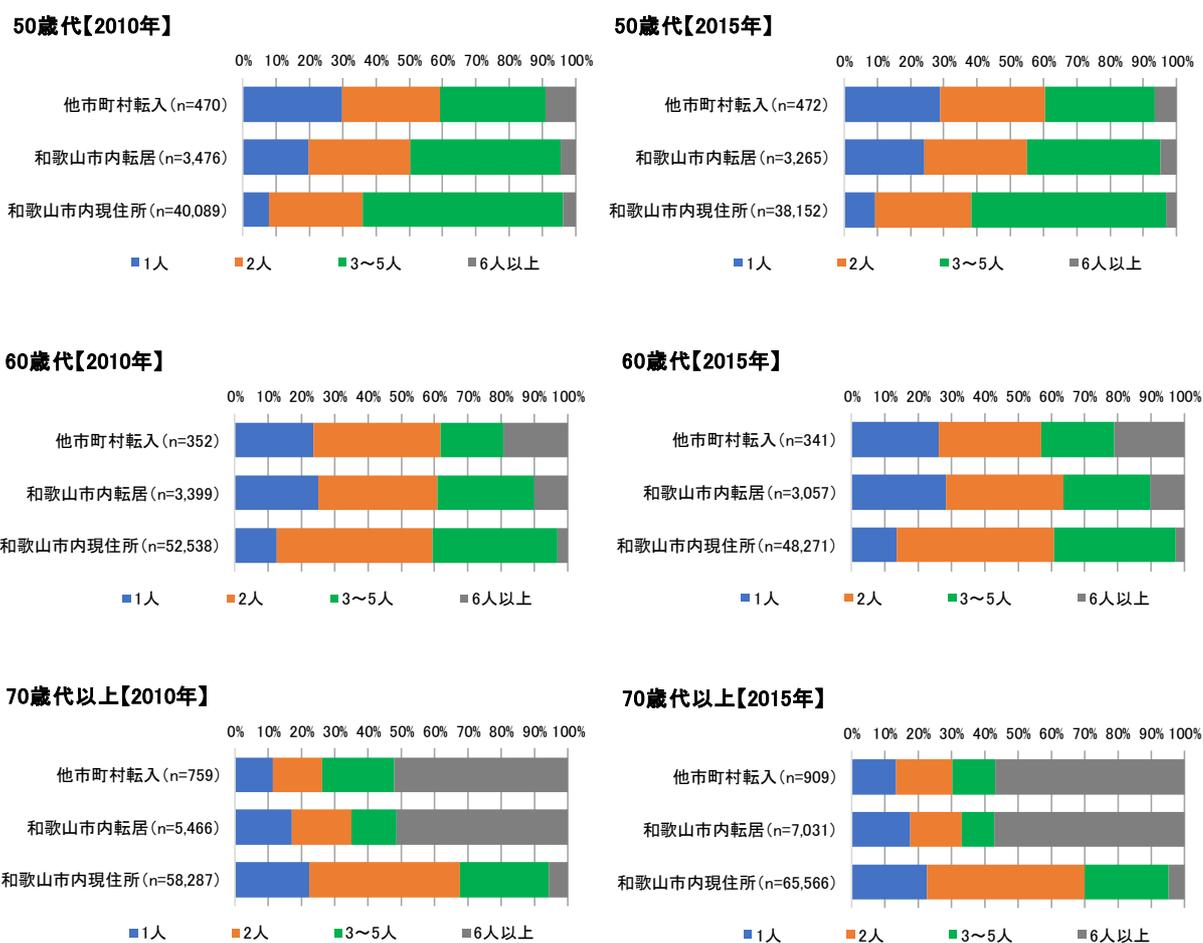


2) 世帯人員

世帯人員については、全ての年齢階級において「6人以上」の構成比が前ページに記載の世帯区分の「病院・療養所・社会施設の入居者」の構成比とほぼ同じとなっており、施設入居者に該当しているものと考えられる。

一方、世帯人員「3～5人」は、市内現住所居住者において構成比が高くなっており、50歳代以上の親とその子どもなどから成る世帯（3世代同居を含む）に相当するものと推察される。

図表 V-10 和歌山市への転入者・市内転居者・市内現住所継続居住者の世帯における世帯人員



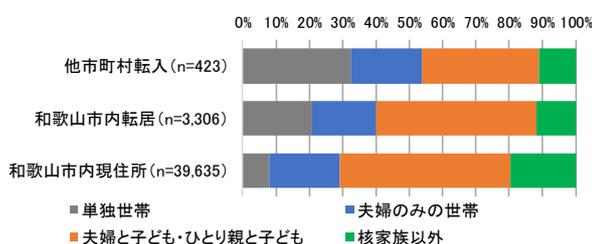
3) 家族類型

一般世帯（施設等の世帯を含まない）居住者について家族類型をみると、50、60歳代の転入者、市内転居者で「単独世帯」の比率が3割程度とほぼ1/3を占めている。

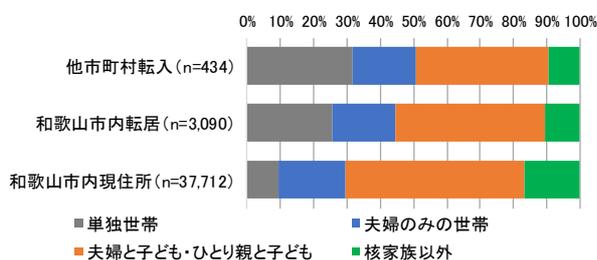
50歳代では「夫婦と子ども・ひとり親と子ども」の比率が高いが、この世帯類型の比率は、子どもの独立によって、60歳代、70歳代以上になると低下する。一方で、「核家族以外」の比率は、特に70歳代以上で高くなっており、子どもが独立した後に高齢の親と同居するケースが発生していることがうかがわれる。

図表 V-11 和歌山市への転入者・市内転居者・市内現住所継続居住者の家族類型

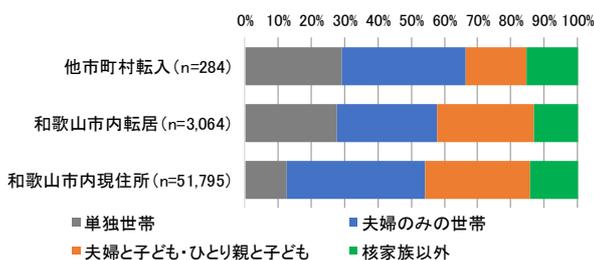
50歳代【2010年】



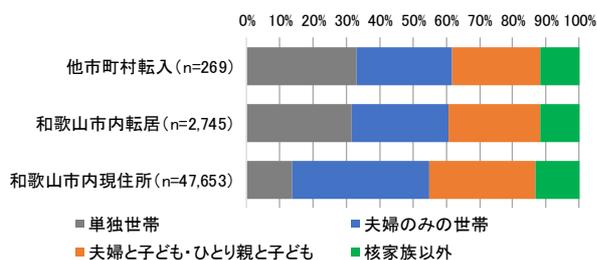
50歳代【2015年】



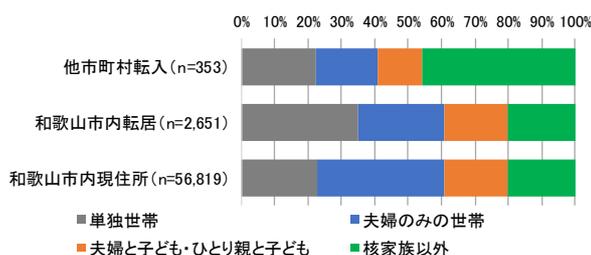
60歳代【2010年】



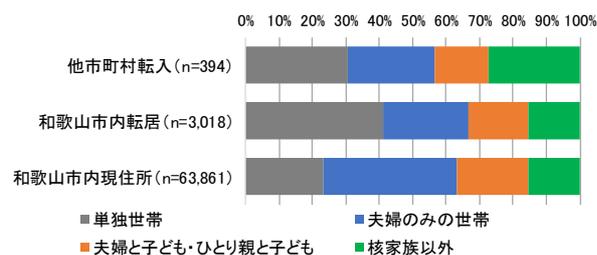
60歳代【2015年】



70歳代以上【2010年】



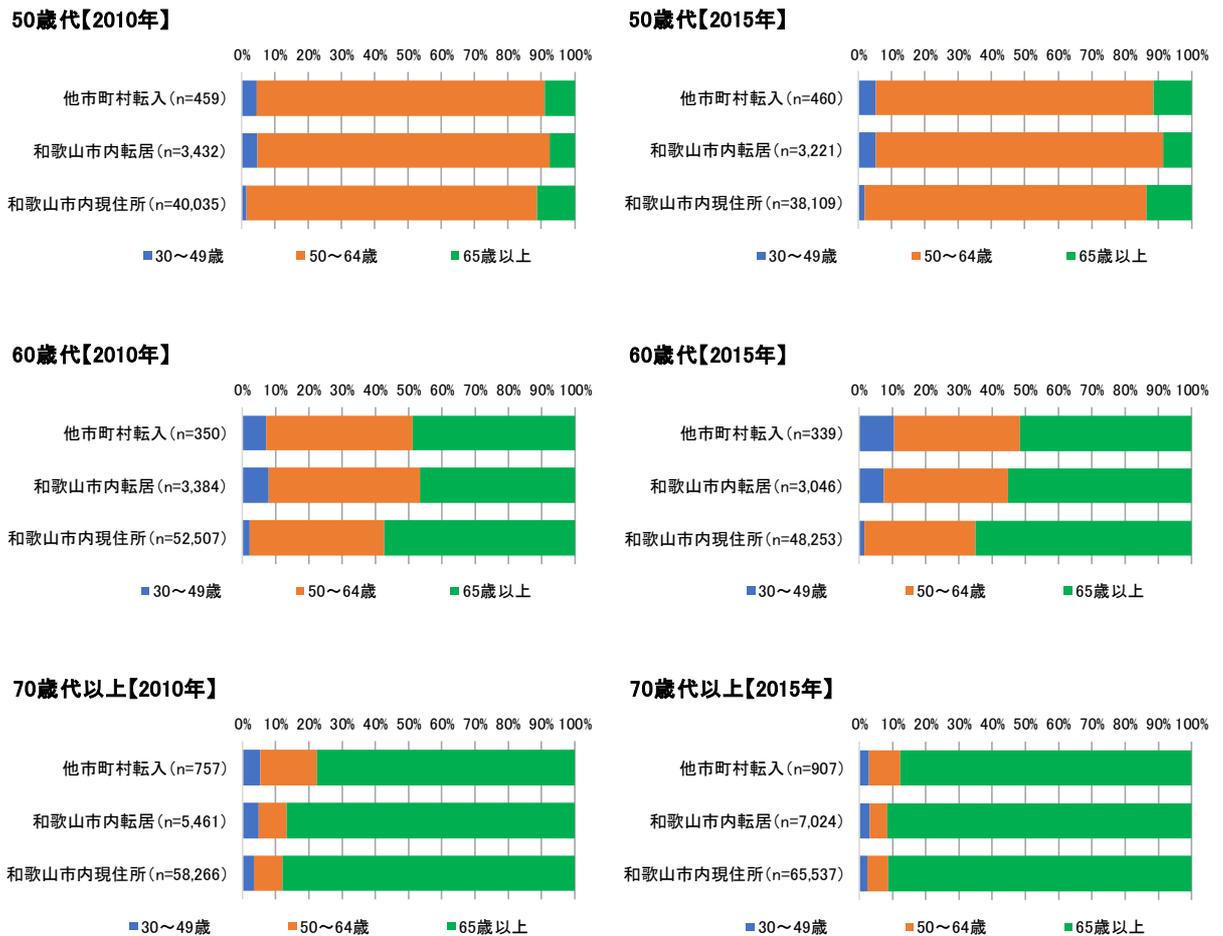
70歳代以上【2015年】



4) 世帯主の年齢

世帯主の年齢をみると、2015年では70歳以上の転入者では、世帯主の年齢が64歳以下の世帯の比率が1割強あり、子どもと高齢の親が同居する世帯に相当すると考えられる。この比率は、2010年には2割強であったが、この5年間で1割ほど低下している。

図表 V-12 和歌山市への転入者・市内転居者・市内現住所継続居住者の世帯の世帯主の年齢



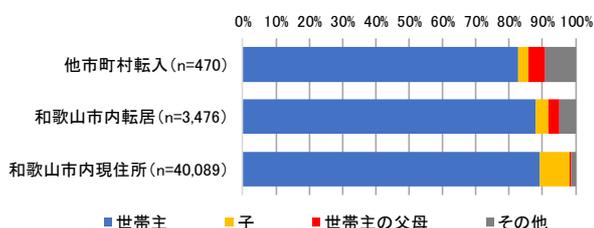
5) 世帯主との続柄

世帯主との続柄をみると、60歳代、70歳代と年齢が進むにつれて、「世帯主の父母」の比率が高くなっており、上記の世帯主の年齢の集計結果とともに、高齢の親との同居が進む様子が確認できる。

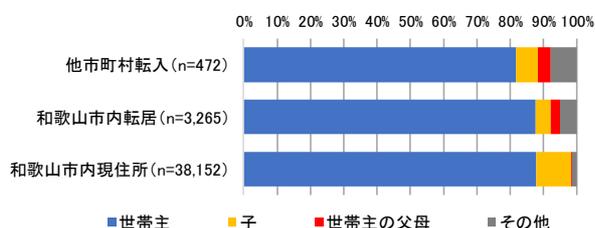
また、60歳代、70歳代における「世帯主の父母」の比率は、転入者で最も高くなっており、和歌山市に住む子どもが市外に住む高齢の親を市内に呼び寄せているものと推察される。

図表 V-13 和歌山市への転入者・市内転居者・市内現住所継続居住者の世帯主との続柄

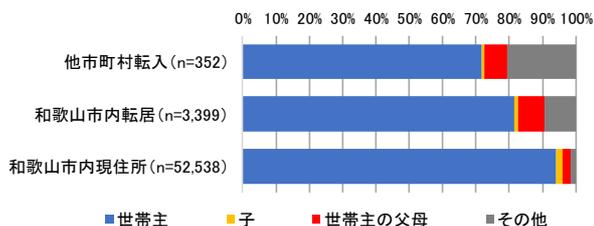
50歳代【2010年】



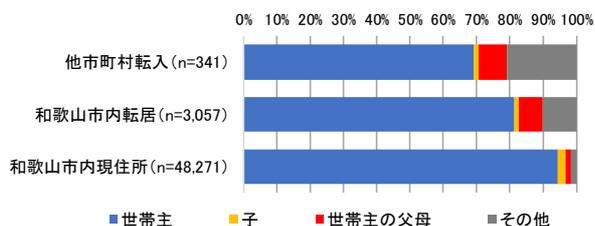
50歳代【2015年】



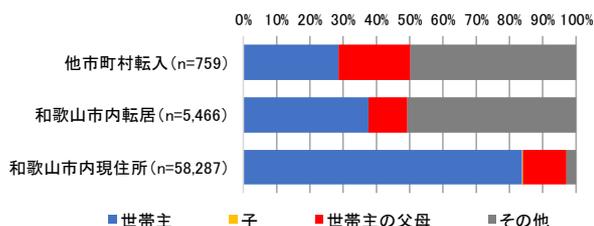
60歳代【2010年】



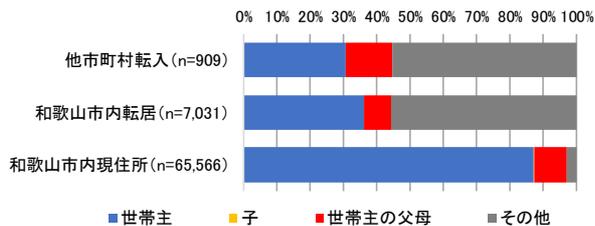
60歳代【2015年】



70歳代以上【2010年】



70歳代以上【2015年】

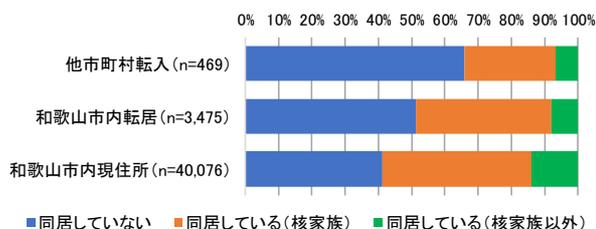


6) 子との同居

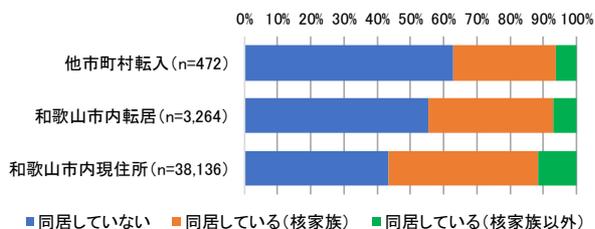
子との同居の比率をみると、年齢が上がるにつれて、同居の比率は低下しているが、70歳代以上になると1～3割が高齢の親と子どもが同居していることがうかがわれる。

図表 V-14 和歌山市への転入者・市内転居者・市内現住所継続居住者の子との同居の状況

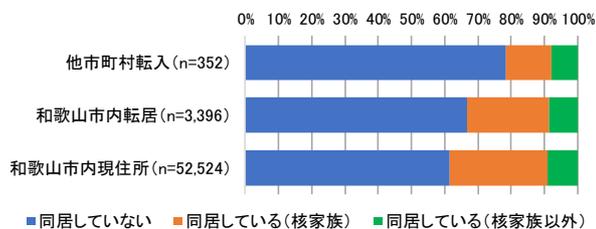
50歳代【2010年】



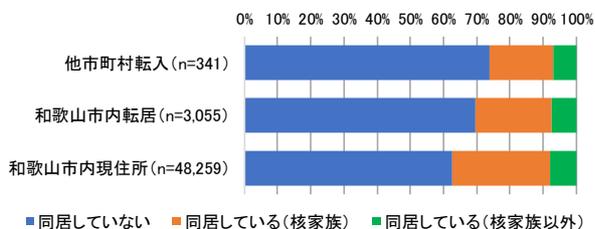
50歳代【2015年】



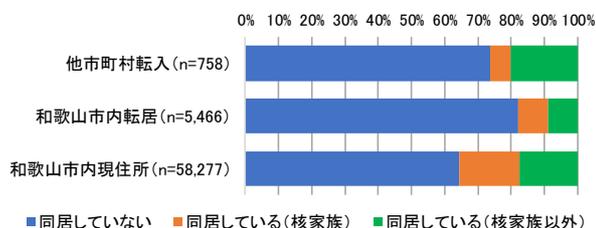
60歳代【2010年】



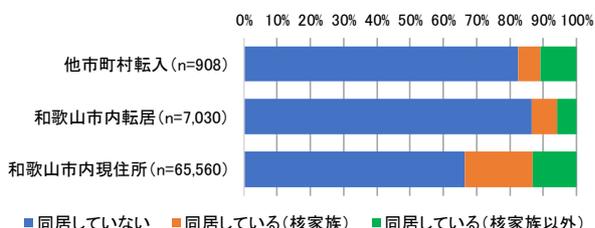
60歳代【2015年】



70歳代以上【2010年】



70歳代以上【2015年】



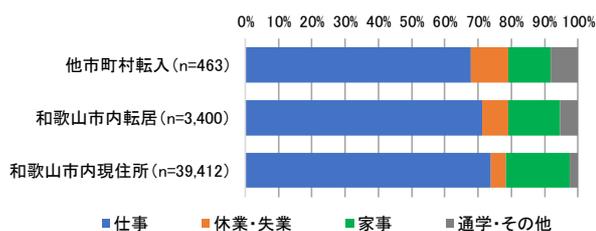
7) 労働力状態

労働力状態をみると、60歳代では3～4割が「仕事」に従事していることが分かる。

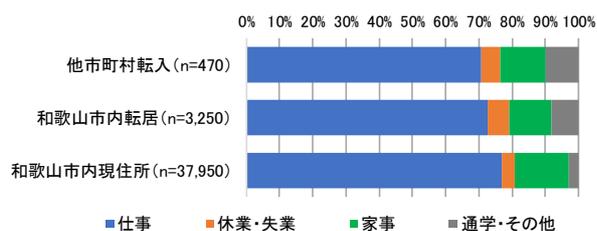
70歳代以上になると、「仕事」に従事する比率は大きく低下するが、転入者、市内転居者の比率は市内現住所居住者よりも低くなっており、60歳代にしていた仕事を辞めて移動していることがうかがわれる。

図表 V-15 和歌山市への転入者・市内転居者・市内現住所継続居住者の労働力状態

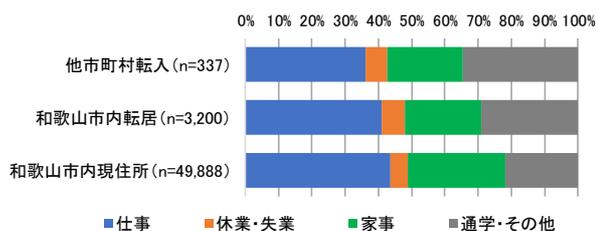
50歳代【2010年】



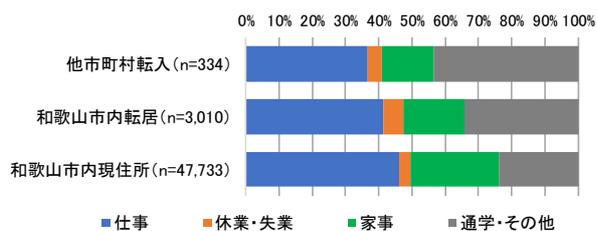
50歳代【2015年】



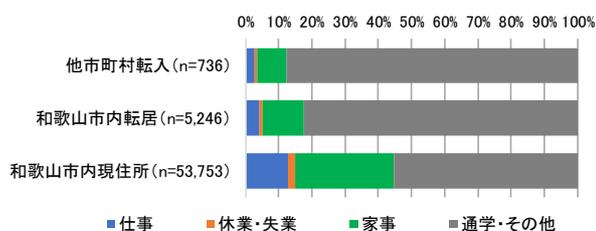
60歳代【2010年】



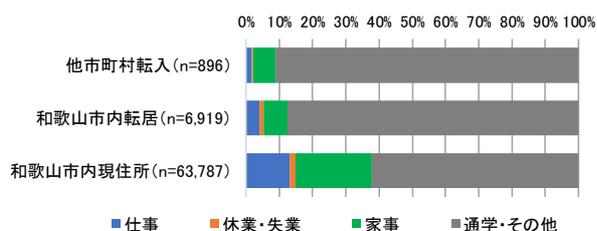
60歳代【2015年】



70歳代以上【2010年】



70歳代以上【2015年】



(3) 分析結果の考察

本調査研究では、和歌山県内の高齢者の人口移動に着目し、転入者が集中している和歌山市に焦点を当てて、転入者の属性との関係进行分析した。年齢階級別に他市町村から和歌山市の転入者を抽出してこれを属性別に集計するという分析方法は、統計マイクロデータの利用なくしては実施できないものであり、転居者の実態を詳細に把握するための貴重な分析となっている。

分析の結果から、70歳代になると介護施設等への入所を機に和歌山市内に転入する高齢者が多いこと、60～70歳代では子ども世帯との同居比率が上昇する傾向が確認された。

これは、20～30歳代で和歌山市に転入した世代が、10～20年後に同居または近くの介護施設等への入居という形で、親世代を呼び寄せていることが背景にあるものと考えられる。

高齢者の増加は受入自治体の財政支出の増加につながる可能性が高いため、こうした高齢者の県内移動の状況を踏まえて、今後の高齢者数の予測を再検討することも必要となろう。

一方、60歳代の半ば頃までは、移動（転居）後も就業を継続する方も多いため、労働力の減少が進む中で地域のビジネスの担い手としての活動も期待される。

今回の調査研究では、様々な制約から分析の対象外としたが、経済圏に含まれる隣接県市町村との間の人口移動、医療機関や介護施設の立地と人口移動との関係などについても、マイクロデータを活用した更なる分析の余地が残されている。

また、検討会で指摘があったように、この度の新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響によって、人の動きが変わっていく可能性もあるため、データを収集して変化の動向を継続的に分析することも重要と考えられる。

2. 摂津市調査研究（北大阪地域における人口移動の詳細分析）

(1) 分析に使用した統計マイクロデータ等

ここでの調査研究では、国勢調査（2015年）の統計マイクロデータの中から、大阪府のデータを対象に、以下に示すデータセットを作成した。

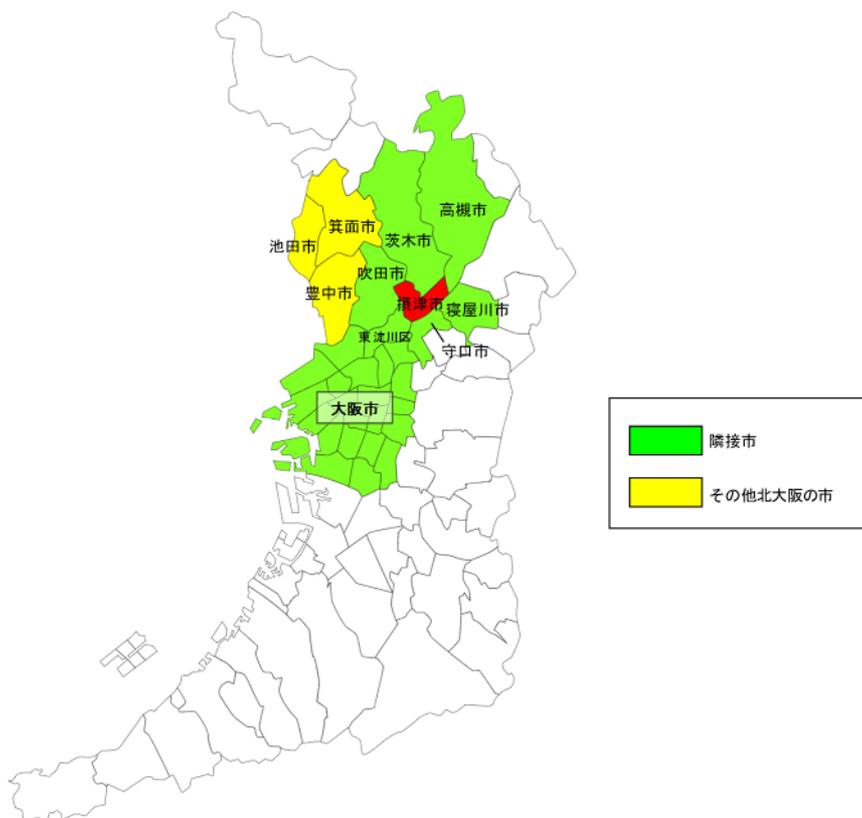
●分析に使用したデータセット

- 1) 2010年から2015年の間における摂津市への転入者
 - 2) 2010年から2015年の間における摂津市からの転出者（2015年時点大阪府居住者）
- 上記と同様のデータセットを吹田市、茨木市についても作成。

(2) 分析結果の概要

以下の分析結果の理解を助けるため、摂津市とその隣接・周辺市の位置関係を以下に示した。摂津市は、6つの市と隣接しているが、特に、同じくJR（京都線）と阪急電鉄（京都線）の沿線となる吹田市、茨木市との間の転入・転出が多い。

図表 V-16 摂津市とその隣接・周辺市



① 摂津市の転入・転出の概況

1) 転入・転出の主な相手先地域

摂津市の人口移動の相手先は、転入・転出ともに大阪府内の市町村が約8割（関西地域内の転入・転出に占める比率）を占めている。中でも、隣接する吹田市、茨木市との間の移動が最も多く、転入・転出ともに10～15%程度となっている。

図表 V-17 摂津市の相手先別の転入者数構成比

| 相手先地域 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2010～14 | 2015～19 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|
| 大阪府 | 79.8% | 79.8% | 76.0% | 78.8% | 79.6% | 77.0% | 78.7% | 77.6% | 77.4% | 78.3% | 78.8% | 77.8% |
| 吹田市 | 14.1% | 15.8% | 13.8% | 15.4% | 13.9% | 13.1% | 13.9% | 16.2% | 16.5% | 17.8% | 14.6% | 15.6% |
| 茨木市 | 12.4% | 14.5% | 13.4% | 11.7% | 13.7% | 11.2% | 12.7% | 12.1% | 10.8% | 9.8% | 13.2% | 11.2% |
| 高槻市 | 7.5% | 7.5% | 7.4% | 7.4% | 8.5% | 5.8% | 6.2% | 5.4% | 5.9% | 6.9% | 7.7% | 6.1% |
| 豊中市 | 4.0% | 3.5% | 3.4% | 3.0% | 3.3% | 2.7% | 2.9% | 3.2% | 3.4% | 3.9% | 3.4% | 3.3% |
| 寝屋川市 | 2.3% | 1.8% | 2.5% | 1.8% | 2.6% | 2.1% | 2.7% | 2.7% | 1.9% | 1.5% | 2.2% | 2.1% |
| 守口市 | 1.7% | 2.1% | 2.4% | 2.2% | 2.1% | 1.9% | 2.4% | 2.1% | 1.8% | 1.9% | 2.1% | 2.0% |
| 大阪市 | 23.3% | 20.7% | 19.6% | 23.1% | 21.6% | 24.2% | 24.2% | 20.4% | 23.6% | 20.8% | 21.6% | 22.6% |
| 東淀川区 | 9.5% | 7.5% | 7.0% | 10.3% | 8.0% | 9.0% | 9.5% | 7.0% | 8.2% | 6.7% | 8.4% | 8.0% |
| 淀川区 | 2.3% | 2.5% | 2.0% | 1.5% | 2.5% | 2.1% | 2.3% | 2.1% | 2.7% | 2.8% | 2.2% | 2.4% |
| その他大阪市 | 11.5% | 10.7% | 10.6% | 11.3% | 11.1% | 13.1% | 12.4% | 11.2% | 12.7% | 11.2% | 11.0% | 12.1% |
| その他大阪府 | 14.4% | 13.9% | 13.4% | 14.2% | 14.0% | 15.8% | 13.8% | 15.5% | 13.5% | 15.7% | 14.0% | 14.9% |
| 兵庫県 | 9.8% | 9.2% | 11.2% | 9.4% | 9.4% | 10.4% | 10.2% | 10.4% | 11.0% | 10.7% | 9.8% | 10.6% |
| 神戸市 | 2.3% | 2.5% | 2.2% | 2.4% | 2.1% | 2.3% | 2.4% | 3.0% | 2.9% | 2.3% | 2.3% | 2.6% |
| その他兵庫県 | 7.4% | 6.8% | 9.0% | 7.0% | 7.3% | 8.1% | 7.8% | 7.4% | 8.1% | 8.4% | 7.5% | 8.0% |
| 京都府 | 4.8% | 5.6% | 6.2% | 6.3% | 5.9% | 6.1% | 5.2% | 6.5% | 6.1% | 5.2% | 5.8% | 5.8% |
| 京都市 | 2.5% | 3.0% | 3.6% | 3.4% | 3.5% | 3.5% | 3.2% | 3.2% | 3.5% | 3.4% | 3.2% | 3.4% |
| その他京都府 | 2.4% | 2.6% | 2.6% | 3.0% | 2.4% | 2.5% | 2.0% | 3.3% | 2.6% | 1.8% | 2.6% | 2.4% |
| 滋賀県 | 2.2% | 2.3% | 2.9% | 2.0% | 2.1% | 3.1% | 3.0% | 2.3% | 2.0% | 2.7% | 2.3% | 2.6% |
| 奈良県 | 2.3% | 2.3% | 2.7% | 2.1% | 2.2% | 2.3% | 1.8% | 1.8% | 2.3% | 2.0% | 2.3% | 2.0% |
| 和歌山県 | 1.2% | 0.8% | 1.0% | 1.4% | 0.9% | 1.1% | 1.1% | 1.4% | 1.1% | 1.1% | 1.0% | 1.2% |
| 関西地域計 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 関西地域外 | | | | | | | | | | | | |
| 東京都 | 3.9% | 3.7% | 4.8% | 3.4% | 3.6% | 4.8% | 4.8% | 4.2% | 3.5% | 4.2% | 3.9% | 4.3% |
| 神奈川県 | 2.9% | 2.8% | 2.6% | 2.6% | 1.6% | 1.6% | 3.0% | 2.9% | 2.6% | 2.1% | 2.4% | 2.4% |
| 福岡県 | 2.6% | 2.5% | 2.5% | 2.0% | 1.7% | 2.4% | 2.5% | 2.0% | 1.8% | 1.7% | 2.2% | 2.1% |
| その他都道府県 | 24.2% | 20.4% | 23.0% | 22.8% | 19.5% | 23.0% | 26.3% | 24.3% | 21.1% | 21.5% | 21.8% | 23.1% |

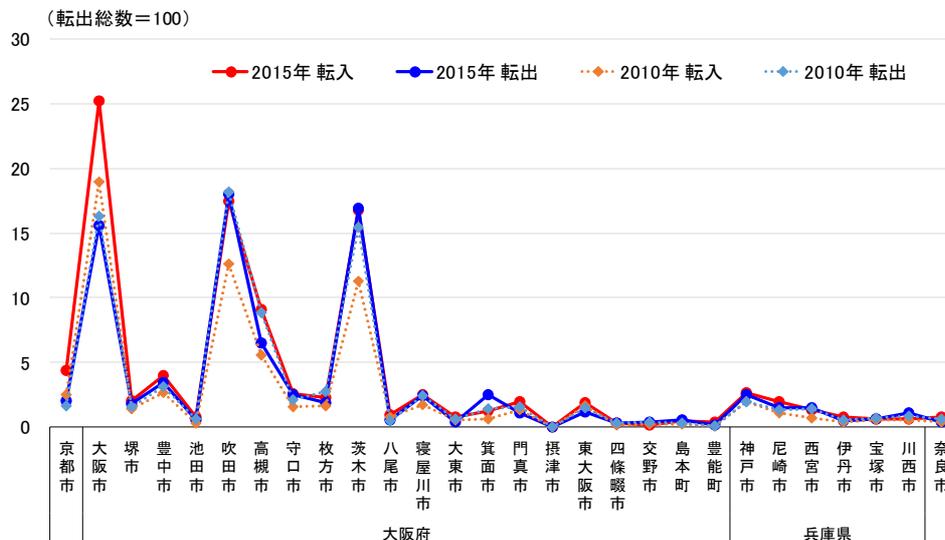
(注) 構成比は、関西地域からの転入者数に対する比率。(資料) 摂津市住民基本台帳

図表 V-18 摂津市の相手先別の転出者数構成比

| 相手先地域 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2010~14 | 2015~18 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|
| 大阪府 | 81.2% | 79.5% | 80.1% | 79.5% | 79.1% | 79.2% | 80.5% | 80.4% | 79.8% | 78.9% | 79.9% | 79.7% |
| 吹田市 | 15.5% | 16.1% | 17.2% | 16.2% | 14.6% | 14.2% | 16.3% | 13.1% | 14.3% | 13.3% | 15.9% | 14.2% |
| 茨木市 | 14.3% | 14.2% | 13.0% | 13.8% | 14.0% | 14.4% | 12.8% | 11.6% | 12.4% | 10.7% | 13.9% | 12.4% |
| 高槻市 | 7.2% | 6.1% | 5.9% | 6.1% | 6.4% | 6.0% | 5.8% | 6.0% | 6.1% | 5.0% | 6.3% | 5.8% |
| 豊中市 | 2.9% | 3.7% | 3.8% | 3.1% | 3.2% | 2.8% | 3.4% | 4.1% | 4.2% | 4.0% | 3.3% | 3.7% |
| 寝屋川市 | 2.8% | 2.7% | 2.9% | 1.6% | 3.0% | 2.2% | 2.5% | 2.5% | 1.7% | 2.1% | 2.6% | 2.2% |
| 守口市 | 2.2% | 2.3% | 2.2% | 1.9% | 3.3% | 2.9% | 2.8% | 2.7% | 2.5% | 3.7% | 2.4% | 2.9% |
| 大阪市 | 20.4% | 21.2% | 20.4% | 19.7% | 20.0% | 21.9% | 22.6% | 23.4% | 23.5% | 25.0% | 20.3% | 23.3% |
| 東淀川区 | 7.5% | 9.8% | 7.5% | 6.3% | 6.5% | 7.1% | 7.4% | 7.1% | 7.9% | 8.3% | 7.5% | 7.5% |
| 淀川区 | 2.1% | 1.8% | 1.4% | 1.5% | 1.7% | 1.9% | 2.3% | 2.9% | 2.3% | 2.4% | 1.7% | 2.4% |
| その他大阪市 | 10.7% | 9.6% | 11.5% | 11.8% | 11.7% | 12.9% | 12.9% | 13.4% | 13.4% | 14.3% | 11.1% | 13.4% |
| その他大阪府 | 16.0% | 13.2% | 14.7% | 17.1% | 14.7% | 14.7% | 14.3% | 17.1% | 15.1% | 15.2% | 15.2% | 15.3% |
| 兵庫県 | 10.4% | 11.4% | 10.9% | 9.5% | 10.6% | 10.3% | 9.2% | 9.8% | 9.8% | 10.0% | 10.5% | 9.8% |
| 神戸市 | 2.7% | 2.1% | 2.4% | 1.9% | 2.4% | 2.4% | 1.7% | 2.0% | 2.3% | 2.5% | 2.3% | 2.2% |
| その他兵庫県 | 7.7% | 9.3% | 8.5% | 7.6% | 8.2% | 7.8% | 7.5% | 7.8% | 7.5% | 7.6% | 8.3% | 7.6% |
| 京都府 | 3.5% | 4.2% | 3.6% | 4.6% | 4.6% | 5.4% | 4.6% | 5.5% | 5.1% | 4.8% | 4.1% | 5.1% |
| 京都市 | 1.7% | 2.0% | 1.9% | 2.1% | 2.2% | 2.7% | 2.1% | 2.9% | 2.8% | 2.4% | 2.0% | 2.6% |
| その他京都府 | 1.9% | 2.2% | 1.7% | 2.4% | 2.4% | 2.7% | 2.5% | 2.6% | 2.3% | 2.5% | 2.1% | 2.5% |
| 滋賀県 | 1.9% | 2.2% | 2.4% | 3.5% | 2.4% | 2.2% | 2.5% | 2.0% | 2.4% | 2.3% | 2.5% | 2.3% |
| 奈良県 | 2.0% | 1.6% | 2.0% | 1.7% | 1.9% | 1.8% | 2.2% | 1.6% | 2.1% | 3.1% | 1.8% | 2.2% |
| 和歌山県 | 1.0% | 1.1% | 1.0% | 1.2% | 1.4% | 1.2% | 0.9% | 0.8% | 0.8% | 0.8% | 1.2% | 0.9% |
| 関西地域計 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 関西地域外 | | | | | | | | | | | | |
| 東京都 | 3.7% | 5.2% | 4.8% | 5.4% | 6.1% | 6.3% | 5.5% | 6.5% | 7.1% | 5.9% | 5.0% | 6.2% |
| 神奈川県 | 3.4% | 3.3% | 3.6% | 2.5% | 3.1% | 2.9% | 2.4% | 2.6% | 3.3% | 3.7% | 3.2% | 3.0% |
| 福岡県 | 1.6% | 1.9% | 2.3% | 3.5% | 2.9% | 2.5% | 1.9% | 2.5% | 2.1% | 1.8% | 2.4% | 2.2% |
| その他都道府県 | 21.7% | 22.8% | 21.6% | 27.0% | 27.0% | 26.6% | 22.8% | 22.1% | 25.1% | 20.6% | 24.0% | 23.4% |

(注) 構成比は、関西地域への転出者数に対する比率。(資料) 摂津市住民基本台帳

図表 V-19 摂津市の関西地域内転入・転出者数の構成(主要相手先)

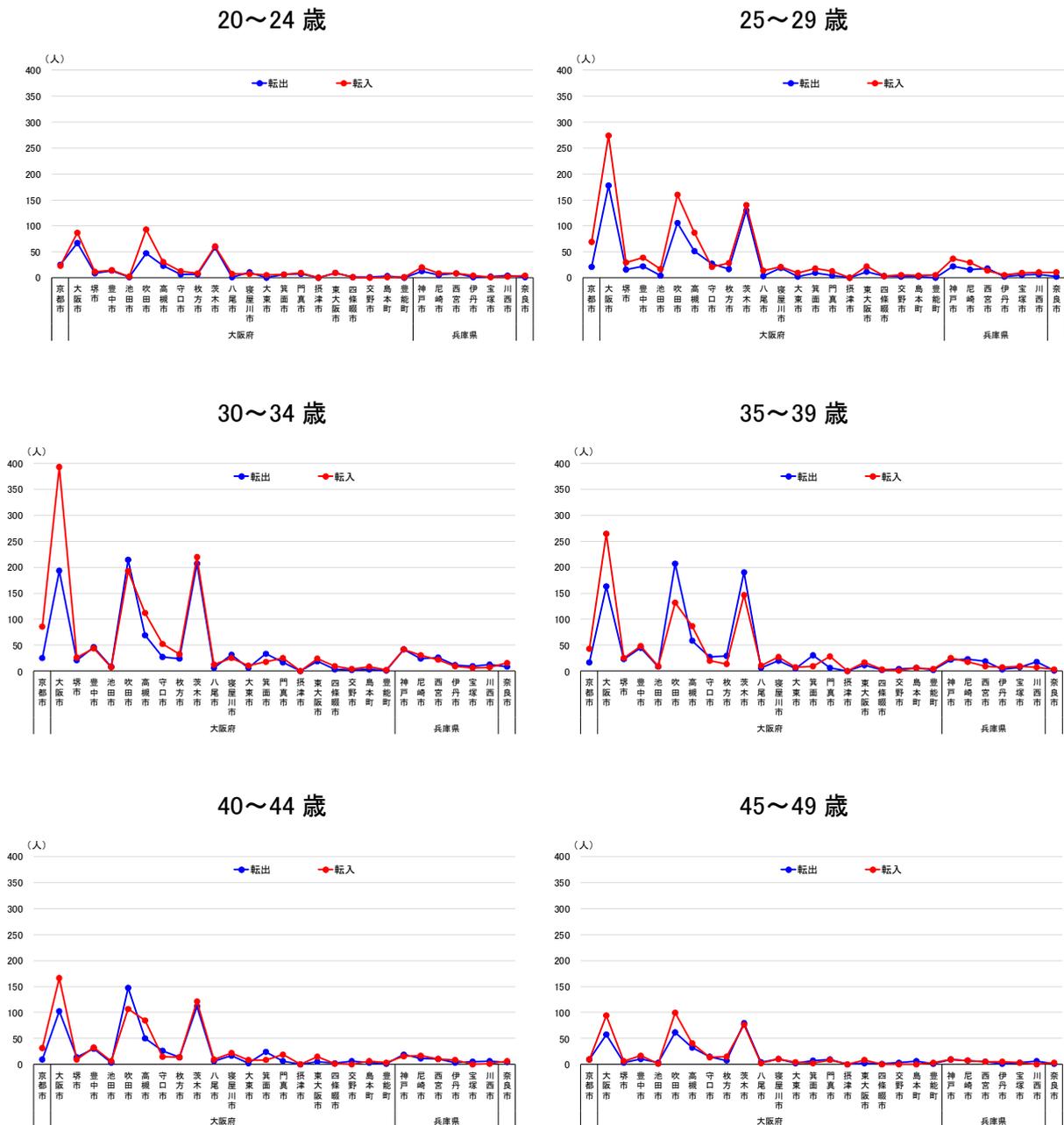


(注1) 5年前の住所地からみた移動。(注2) 各年の関西地域内市町村への転出者総数を100とした場合の指数。(資料) 総務省「平成22年国勢調査」, 「平成27年国勢調査」

2) 年齢階級別にみた転入・転出者数と相手先地域

摂津市の人口移動を年齢階級別にみると、20歳代後半から40歳代前半にかけての転入・転出者数が多いことが分かる。相手先は、全体でみた傾向と同様であり、吹田市、茨木市との間の出入が多い。(大阪市については、区別に整理すると、吹田市、茨木市との転出入者数を下回る。)

図表 V-20 摂津市の転入・転出者数(関西地域内主要相手先)(2010→15年)

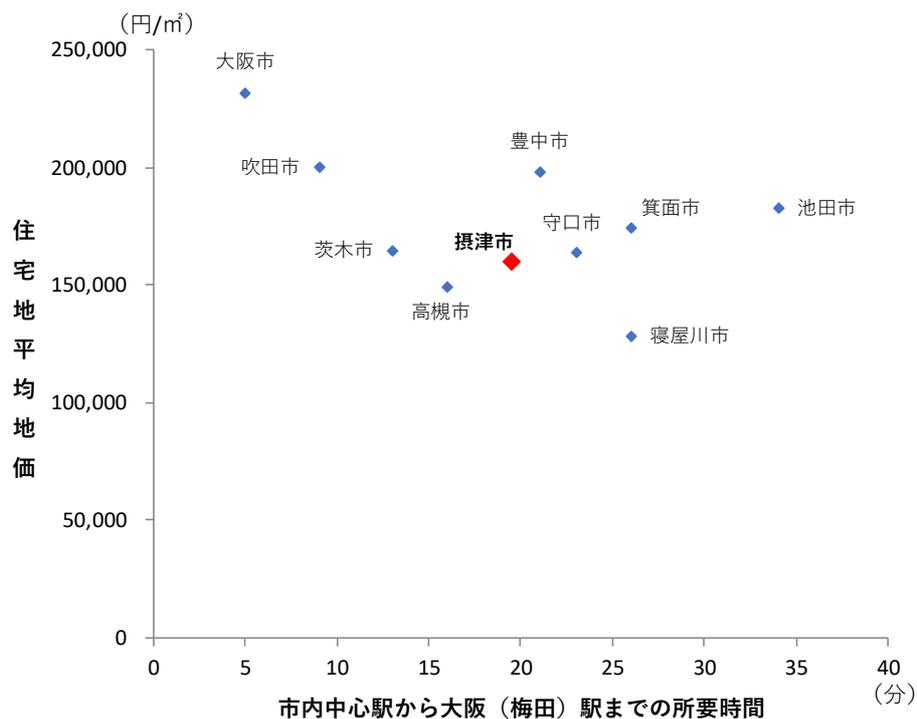


3) 大阪駅までの所要時間と地価の関係

居住地から都心までの距離は通勤利便性に大きく影響するため、転入・転出を分析するための参考情報として、摂津市及び周辺市の中心市から大阪（梅田）駅までの所要時間と住宅地平均地価の関係を整理した。

結果は以下に示すとおりであり、大阪駅までの所要時間が短いほど住宅地地価が高くなる傾向が現れている。

図表 V-21 摂津市・周辺市の中心駅から大阪（梅田）駅までの所要時間と住宅地平均地価



(注 1) 朝 8:00 時点頃に市内中心駅を発車する電車の大阪駅または梅田駅までの所要時間。

(注 2) 中心駅が市内に2つある市については、2つの駅からの所要時間の平均値を採用。

(資料) 国土交通省「大阪圏の市の住宅地の平均価格等」(2016 年)

② 摂津市への転入・転出者の特徴(隣接市との比較)【統計マイクロデータ利用】

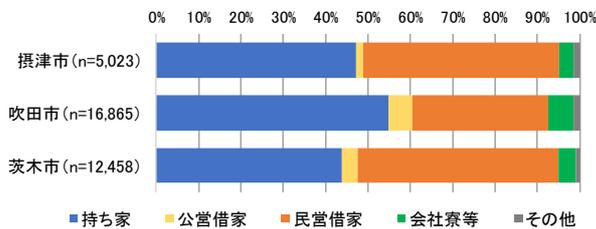
国勢調査の統計マイクロデータを利用し、摂津市及び摂津市との出入の多い吹田市、茨木市の3市を対象に、世帯主の年齢階級別の転入者、転出者の属性について集計を行った。

1) 住宅の種類・所有関係

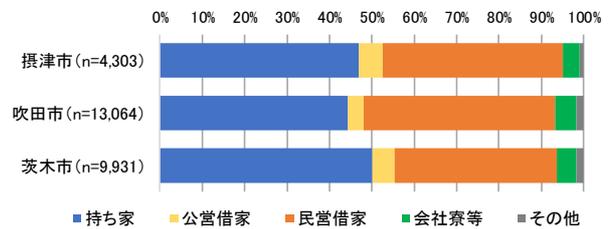
住宅の種類・所有関係では、摂津市と茨木市は多くの世帯主年齢階級で同様の傾向を示している。特徴が出ているのは吹田市であり、30歳代、40歳代(転入)で、他の2市と比べて「持ち家」の比率が高くなっている。

図表 V-22 摂津・吹田・茨木市への転入・転出者の住宅の種類・所有関係

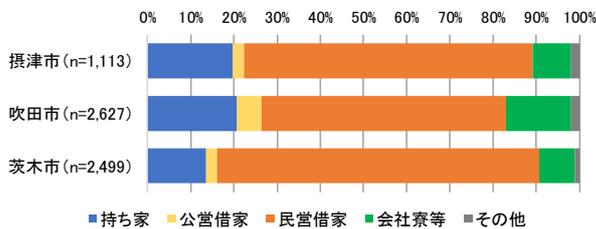
20～40歳代計【転入】



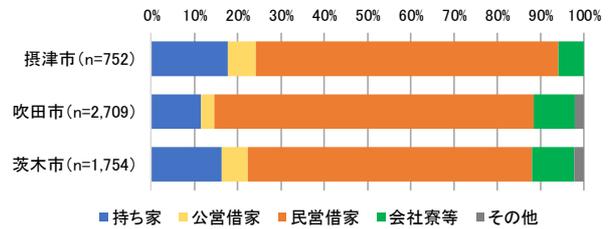
20～40歳代計【転出】



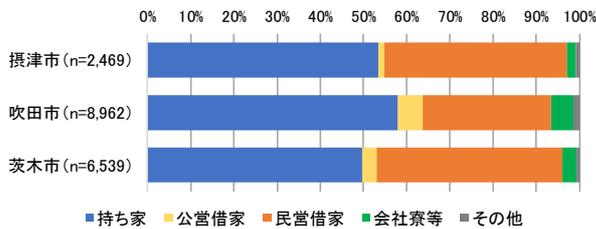
20歳代【転入】



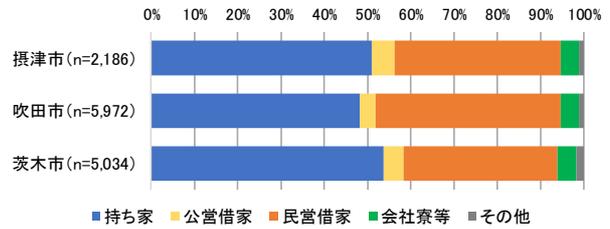
20歳代【転出】



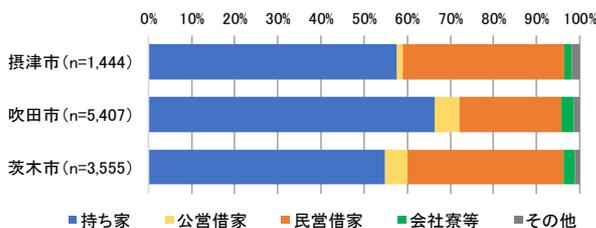
30歳代【転入】



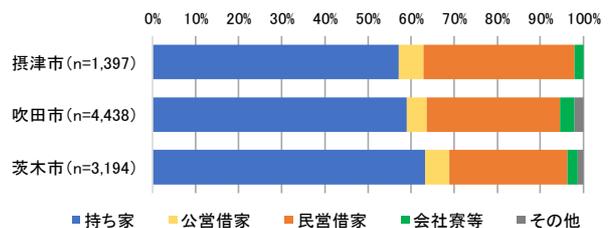
30歳代【転出】



40歳代【転入】



40歳代【転出】

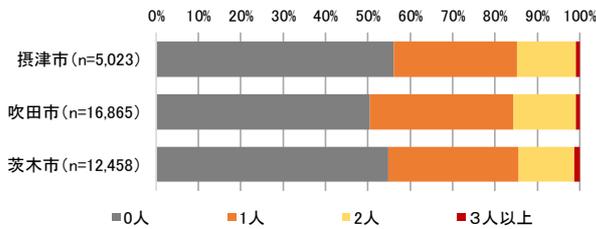


2) 6歳未満世帯人員の数

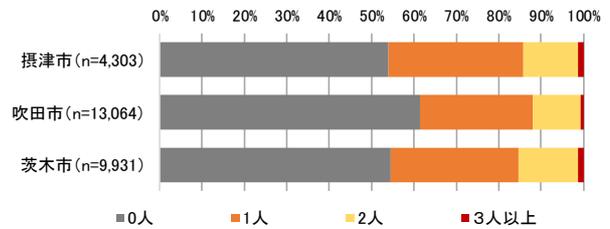
6歳未満世帯人員の数については、20歳代（転入）で摂津市の1人以上の比率が他の2市よりもやや高くなっている。一方、30歳代、40歳代（転入）では、吹田市で1人以上の比率が高くなっている。

図表 V-23 摂津・吹田・茨木市への転入・転出者の6歳未満世帯人員の数

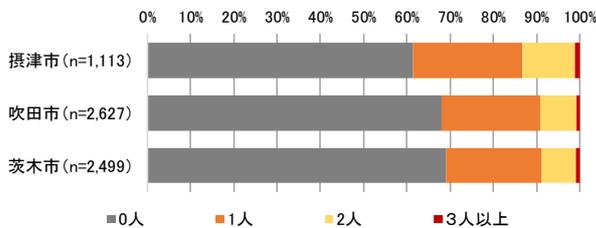
20～40歳代計【転入】



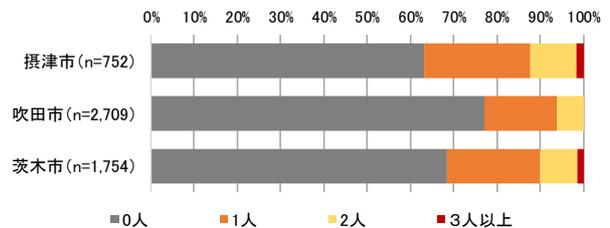
20～40歳代計【転出】



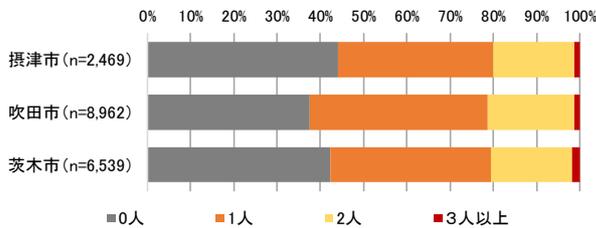
20歳代【転入】



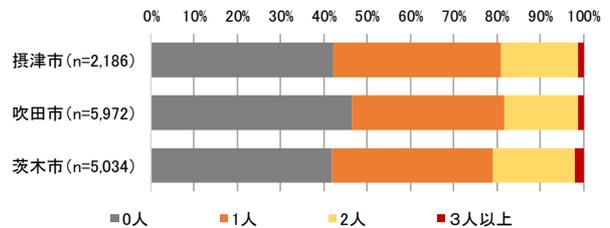
20歳代【転出】



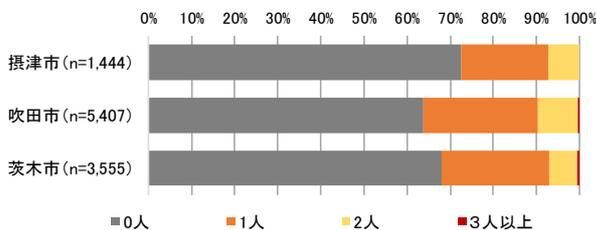
30歳代【転入】



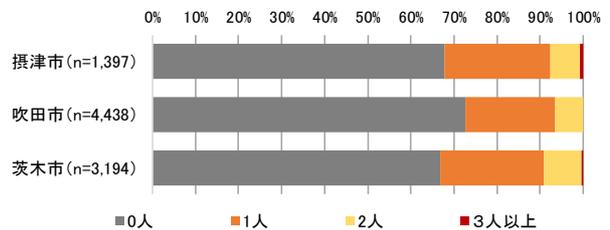
30歳代【転出】



40歳代【転入】



40歳代【転出】

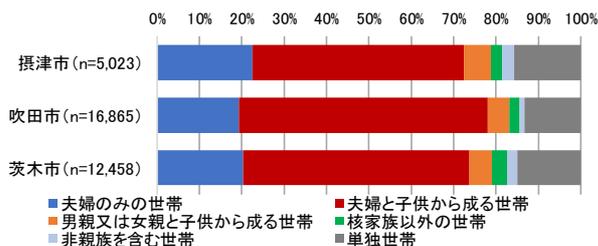


3) 家族類型

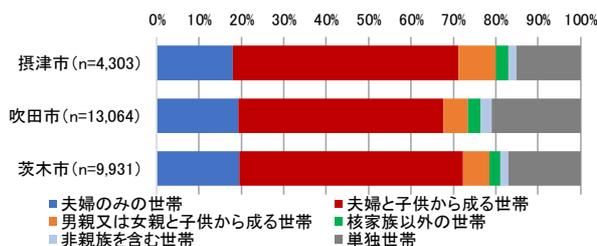
家族類型については、20歳代（転入）で摂津市の単独世帯の比率が低い（夫婦のみ、親と子からなる世帯の比率が高い）くなっている。一方、30歳代、40歳代（転入）では、吹田市の「夫婦と子どもから成る世帯」の比率が他の2市よりも高く、吹田市では子どもをもつ夫婦の転入の比率が高いことがうかがわれる。

図表 V-24 摂津・吹田・茨木市への転入・転出者の家族類型

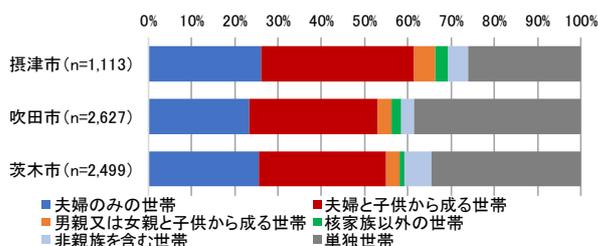
20～40歳代計【転入】



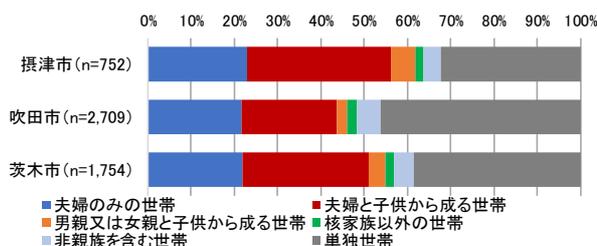
20～40歳代計【転出】



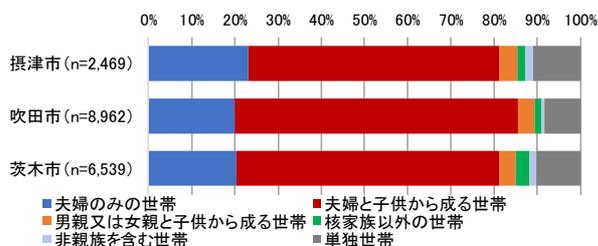
20歳代【転入】



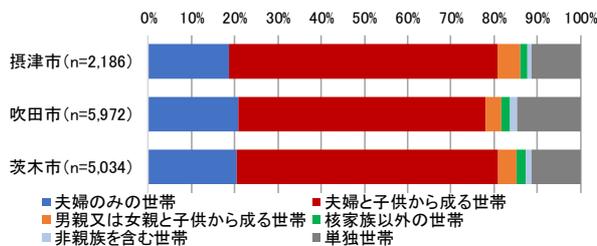
20歳代【転出】



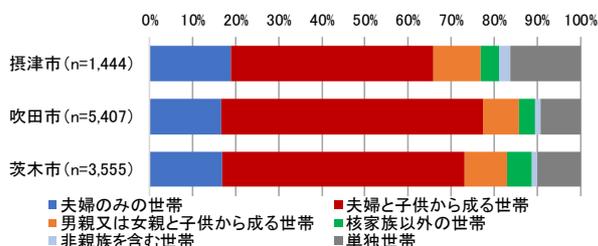
30歳代【転入】



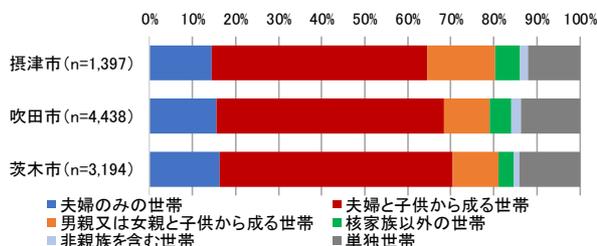
30歳代【転出】



40歳代【転入】



40歳代【転出】

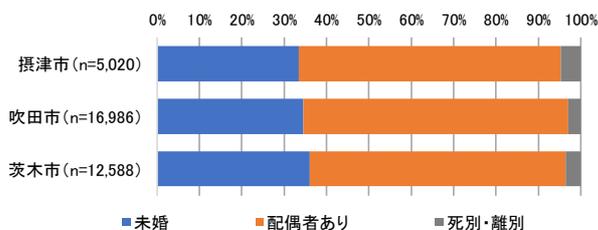


4) 配偶者の有無

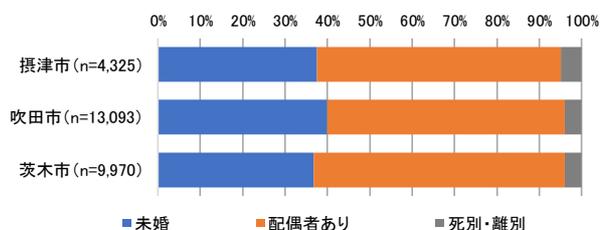
配偶者の有無については、20歳代（転入）で摂津市の「配偶者あり」の比率が他の2市よりも高くなっている。摂津市では、他の2市と比べて、20歳代で結婚した夫婦の転入が多いことがうかがわれる。

図表 V-25 摂津・吹田・茨木市への転入・転出者の配偶者の有無

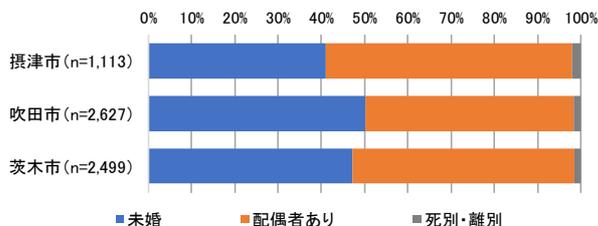
20～40歳代計【転入】



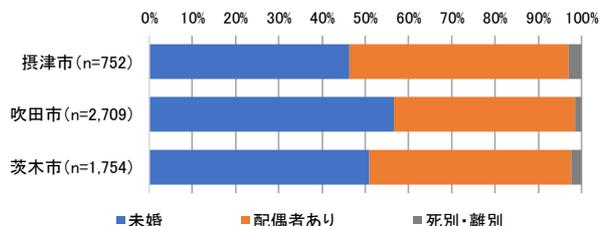
20～40歳代計【転出】



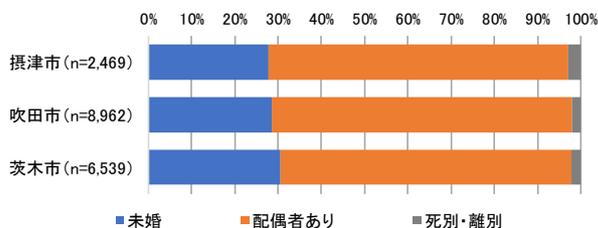
20歳代【転入】



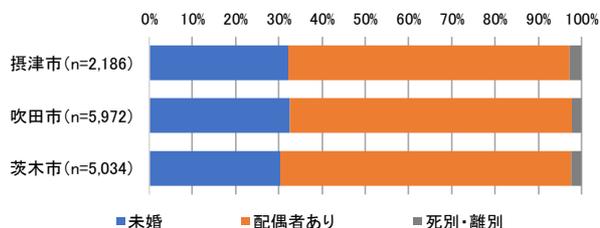
20歳代【転出】



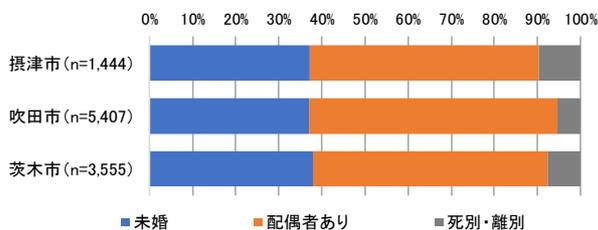
30歳代【転入】



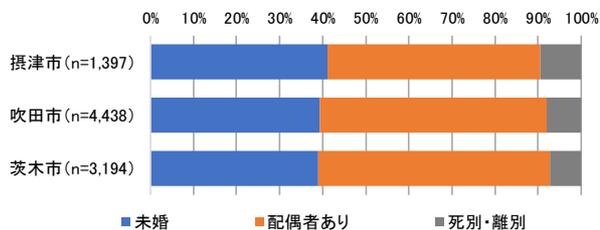
30歳代【転出】



40歳代【転入】



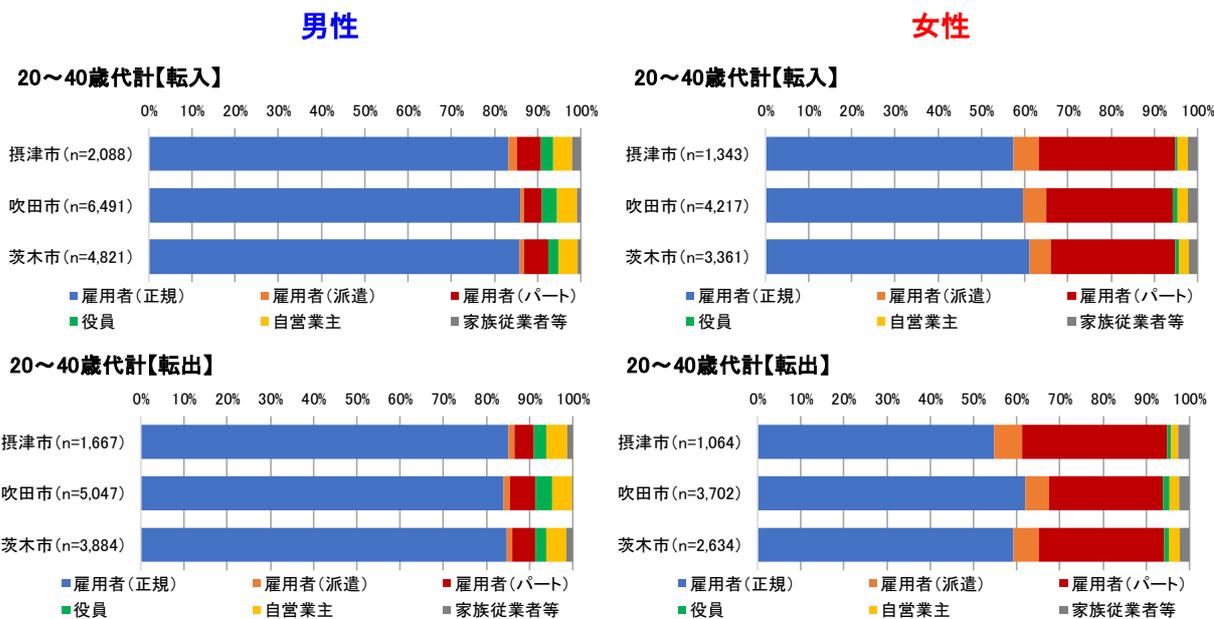
40歳代【転出】



5) 従業上の地位

従業上の地位については、男性では各市の地位別の構成比にほとんど差はみられない。女性では、転入、転出ともに、摂津市の雇用者（パート）の比率が他の2市よりもやや高くなっている。

図表 V-26 摂津・吹田・茨木市への転入・転出者の従業上の地位(男女別)



(3) 分析結果の考察

本調査研究では、摂津市を中心とする北大阪地域における人口移動の状況を整理した上で、摂津市との間で転出入が多い吹田市、茨木市と摂津市を対象に、世帯主の年齢階級別に転入者、転出者の属性の比較分析を行った。世帯主の年齢に着目して転入者、転出者を抽出するという分析方法は、統計マイクロデータの利用なくしては実施できないものであり、転出入の実態を詳細に把握するための貴重な分析となっている。

分析の結果より、摂津市では他の2市に比べて20歳代で結婚した夫婦の転入が多く、6歳未満のいる30・40歳代の世帯主の世帯では吹田市の転入が多いなど、第1回検討会での指摘事項を裏付ける結果が確認された。このように、転入者、転出者の属性分析の結果は、今後の人口誘導施策を検討する際の参考となるものと考えられる。

今回の調査研究では、様々な制約から分析の対象外としたが、北大阪地域の他市についても、マイクロデータを活用した同様の分析を行うことで、さらに分析を深めることが可能である。

また、今回の分析は、秘匿条件との関係から市単位での分析となっているが、統計マイクロデータから小学校区単位、町丁単位でデータを抽出して分析することができれば、同じ市内でも地域別の特徴を把握することが可能となり、地域の現状をさらに掘り下げる有効な分析となることが期待される。

3. 摂津市調査研究（介護状態等への影響要因の分析）

(1) 分析に使用した統計マイクロデータ等

ここでの調査研究では、摂津市保有の要支援・要介護者等の一覧と国勢調査（2010、2015年）の統計マイクロデータを個人単位で接続し、分析に使用するデータセットを整備した。

① 介護状態等のデータと国勢調査データの接続方法

以下に示す情報を照合することで、国勢調査の個人別データと摂津市保有の要支援・要介護者等一覧の個人別データを接続した。

●データ接続に当たって使用した情報

国勢調査の個人別データ：住所（町丁名まで）、生年月、性別

摂津市保有の要支援・要介護者等一覧：住所、生年月日、性別

（注）上記の条件による照合により接続できなかったデータを対象に、上記の情報に世帯人員を加えたデータで追加の照合、接続を行った。

●摂津市提供要支援・要介護者リストとの接続状況

2010年：リスト掲載者 約 2,700 人のうち約 1,500 人のデータを接続（約 55%）

2015年：リスト掲載者 約 3,900 人のうち約 2,200 人のデータを接続（約 55%）

② 分析に使用するデータセットの作成

上記の方法で、国勢調査と摂津市保有の要支援・要介護者等一覧のデータを接続し、国勢調査による世帯の状況、就業状況等の情報と介護状態等の情報が個人単位で整理されたデータセットを作成した上で、以下に示す集計、分析を行った。

(2) 分析結果の概要

① 摂津市の要介護者数等の概要

摂津市の年齢階級別の要支援・要介護者数は、以下のとおりである。要支援・要介護者の人数は2010年以降増加を続けており、重い要介護度の人數も増えている。障害者自立度や認知症自立度についても同様の傾向である。

図表 V-27 摂津市の年齢階級別の要支援・要介護者数(要支援・要介護度別)

2010年

(単位:人)

| 年齢階級 | 要支援1 | 要支援2 | 要介護1 | 要介護2 | 要介護3 | 要介護4 | 要介護5 | 総計 |
|-------|------|------|------|------|------|------|------|-------|
| 40歳代 | | | 3 | 3 | | | | 6 |
| 50歳代 | 2 | 8 | 8 | 12 | 7 | 1 | 7 | 45 |
| 60歳代 | 29 | 29 | 23 | 53 | 29 | 21 | 34 | 218 |
| 70歳代 | 89 | 155 | 104 | 124 | 85 | 85 | 95 | 737 |
| 80歳代 | 89 | 139 | 166 | 196 | 154 | 138 | 126 | 1,008 |
| 90歳代 | 15 | 31 | 54 | 92 | 68 | 81 | 73 | 414 |
| 100歳～ | | 1 | 2 | | 2 | 4 | 6 | 15 |
| 総計 | 224 | 363 | 360 | 480 | 345 | 330 | 341 | 2,443 |

(凡例)

100人～

200人～

300人～

2015年

(単位:人)

| 年齢階級 | 要支援1 | 要支援2 | 要介護1 | 要介護2 | 要介護3 | 要介護4 | 要介護5 | 総計 |
|-------|------|------|------|------|------|------|------|-------|
| 40歳代 | | 4 | | 6 | 3 | 2 | 1 | 16 |
| 50歳代 | 2 | 4 | 4 | 13 | 5 | 2 | 6 | 36 |
| 60歳代 | 32 | 49 | 25 | 78 | 38 | 24 | 30 | 276 |
| 70歳代 | 190 | 219 | 116 | 206 | 98 | 101 | 79 | 1,009 |
| 80歳代 | 191 | 284 | 222 | 261 | 191 | 151 | 139 | 1,439 |
| 90歳代 | 30 | 51 | 54 | 113 | 76 | 92 | 60 | 476 |
| 100歳～ | | 1 | 1 | 5 | 5 | 6 | 8 | 26 |
| 総計 | 445 | 612 | 422 | 682 | 416 | 378 | 323 | 3,278 |

(凡例)

100人～

200人～

300人～

2019年

(単位:人)

| 年齢階級 | 要支援1 | 要支援2 | 要介護1 | 要介護2 | 要介護3 | 要介護4 | 要介護5 | 総計 |
|-------|------|------|------|------|------|------|------|-------|
| 40歳代 | | 4 | 1 | 4 | 4 | 1 | 4 | 18 |
| 50歳代 | 1 | 7 | 4 | 16 | 3 | 9 | 6 | 46 |
| 60歳代 | 37 | 54 | 24 | 49 | 33 | 20 | 27 | 244 |
| 70歳代 | 224 | 279 | 204 | 209 | 138 | 124 | 98 | 1,276 |
| 80歳代 | 308 | 348 | 327 | 374 | 232 | 220 | 167 | 1,976 |
| 90歳代 | 53 | 69 | 107 | 166 | 112 | 133 | 129 | 769 |
| 100歳～ | | | 2 | 4 | 4 | 11 | 12 | 33 |
| 総計 | 623 | 761 | 669 | 822 | 526 | 518 | 443 | 4,362 |

(凡例)

100人～

200人～

300人～

(注) 要支援・要介護者として登録されている方のうち、基準日(各年10月1日)時点において、居住地の住所が摂津市外の方、死亡された方を除いた集計値。

(資料) 摂津市高齢介護課資料

図表 V-28 要支援・要介護度の区分

| 区分 | 状態 | |
|------|--|---|
| 要支援1 | 身体・精神障害により、6か月にわたり、継続して日常生活の一部に支障がある状態 | <ul style="list-style-type: none"> ● 自宅での生活において、基本的な日常生活動作は一人で行うことが可能だが、手段的日常生活動作のどれか1つ、一部見守りや介助が必要 |
| 要支援2 | | <ul style="list-style-type: none"> ● 要支援1に加え、下肢筋力低下により、歩行状態が不安定 ● 今後日常生活において介護が必要になる可能性がある |
| 要介護1 | 身体・精神障害により、6か月にわたり、日常生活動作の一部または全面に介助を必要としている状態 | <ul style="list-style-type: none"> ● 手段的日常生活動作でどれか1つ、毎日介助が必要となる人 ● 日常生活動作においても、歩行不安定や下肢筋力低下により一部介助が必要な人 |
| 要介護2 | | <ul style="list-style-type: none"> ● 手段的日常生活動作や日常生活動作の一部に、毎日介助が必要になる人 ● 日常生活動作を行うことはできるが、認知症の症状がみられており、日常生活にトラブルのある可能性がある |
| 要介護3 | | <ul style="list-style-type: none"> ● 自立歩行が困難であり、杖・歩行器や車いすを利用している ● 手段的日常生活動作や日常生活動作で、毎日何かの部分でも全面的に介助が必要 |
| 要介護4 | | <ul style="list-style-type: none"> ● 移動には車いすが必要となり、常時介護なしでは日常生活を送ることができない ● 全面的に介護を行う必要はあるものの、会話が行える |
| 要介護5 | | <ul style="list-style-type: none"> ● ほとんど寝たきりの状態で、意思の伝達が困難で、自力で食事が行えない状態 ● 日常生活すべての面で、常時介護をしていないと生活することが困難 |

(注) 日常生活動作：食事・排泄・入浴・掃除

手段的日常生活動作：買い物・金銭管理・内服薬管理・電話利用

(資料) 公益財団法人長寿科学振興財団「健康長寿ネット」を一部編集

図表 V-29 摂津市の年齢階級別の障害者数(自立度別)

2010年

(単位:人)

| 年齢階級 | 自立 | J1 | J2 | A1 | A2 | B1 | B2 | C1 | C2 | 総計 |
|-------|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|----|-----|-------|
| 40歳代 | | | | | 3 | 3 | | | | 6 |
| 50歳代 | | 5 | 9 | 4 | 10 | 6 | 5 | | 4 | 43 |
| 60歳代 | 1 | 7 | 38 | 35 | 47 | 26 | 27 | 5 | 21 | 207 |
| 70歳代 | 4 | 28 | 187 | 115 | 138 | 67 | 97 | 25 | 36 | 697 |
| 80歳代 | 3 | 21 | 216 | 162 | 222 | 86 | 154 | 28 | 56 | 948 |
| 90歳代 | | 2 | 32 | 66 | 83 | 54 | 73 | 16 | 34 | 360 |
| 100歳～ | | | 1 | 1 | 1 | | 5 | 1 | 5 | 14 |
| 総計 | 8 | 63 | 483 | 383 | 504 | 242 | 361 | 75 | 156 | 2,275 |

(凡例) 100人～ 200人～ 300人～

2015年

(単位:人)

| 年齢階級 | 自立 | J1 | J2 | A1 | A2 | B1 | B2 | C1 | C2 | 総計 |
|-------|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|----|-------|
| 40歳代 | | 2 | 1 | 1 | 4 | 1 | 2 | | 1 | 12 |
| 50歳代 | | 2 | 2 | 5 | 8 | 5 | 2 | | 2 | 26 |
| 60歳代 | | 7 | 36 | 37 | 57 | 24 | 18 | 5 | 14 | 198 |
| 70歳代 | 1 | 58 | 230 | 140 | 167 | 62 | 72 | 13 | 26 | 769 |
| 80歳代 | 2 | 46 | 311 | 185 | 288 | 72 | 117 | 22 | 33 | 1,076 |
| 90歳代 | | 2 | 66 | 49 | 81 | 32 | 56 | 11 | 13 | 310 |
| 100歳～ | | | | 1 | 5 | 2 | 3 | 1 | 1 | 13 |
| 総計 | 3 | 117 | 646 | 418 | 610 | 198 | 270 | 52 | 90 | 2,404 |

(凡例) 100人～ 200人～ 300人～

2019年

(単位:人)

| 年齢階級 | 自立 | J1 | J2 | A1 | A2 | B1 | B2 | C1 | C2 | 総計 |
|-------|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|-----|-------|
| 40歳代 | | 3 | | 1 | 3 | 1 | 3 | | 1 | 12 |
| 50歳代 | | 2 | 2 | 3 | 10 | 5 | 9 | | 3 | 34 |
| 60歳代 | | 12 | 51 | 27 | 46 | 16 | 29 | 2 | 7 | 190 |
| 70歳代 | 1 | 63 | 250 | 165 | 288 | 51 | 149 | 7 | 28 | 1,002 |
| 80歳代 | | 73 | 392 | 266 | 427 | 76 | 200 | 16 | 38 | 1,488 |
| 90歳代 | | 8 | 73 | 69 | 161 | 38 | 142 | 11 | 30 | 532 |
| 100歳～ | | | | | 3 | 1 | 8 | | 3 | 15 |
| 総計 | 1 | 161 | 768 | 531 | 938 | 188 | 540 | 36 | 110 | 3,273 |

(凡例) 100人～ 200人～ 300人～

(注) 要支援・要介護者の一覧には掲載されているが、障害者一覧には掲載されていない方が相当数存在するため、先の要支援・要介護者数とは総計が一致しない。

(資料) 摂津市高齢介護課資料

図表 V-30 障害者自立度の区分

| ランク | 判断基準 |
|-----|---|
| 自立 | |
| J | 何らかの障害等を有するが、日常生活はほぼ自立しており独力で外出する |
| J1 | 交通機関等を利用して外出する |
| J2 | 隣近所なら外出する |
| A | 屋内での生活はおおむね自立しているが、介助なしには外出しない |
| A1 | 介助により外出し、日中はほとんどベットから離れて生活する |
| A2 | 外出の頻度が少なく、日中も寝たり起きたりの生活をしている |
| B | 屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベット上での生活が主体であるが、座位を保つ |
| B1 | 車いすに移乗し、食事、排泄はベットから離れて行う |
| B2 | 介助により車いすに移乗する |
| C | 1日中ベット上で過ごし、排泄、食事、着替において介助を要する |
| C1 | 自力で寝返りをうつ |
| C2 | 自力では寝返りもうたない |

図表 V-31 摂津市の年齢階級別の認知症者数(自立度別)

2010年

(単位:人)

| 年齢階級 | 自立 | I | Ⅱa | Ⅱb | Ⅲa | Ⅲb | Ⅳ | M | 総計 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|---|-------|
| 40歳代 | 2 | 3 | | 1 | | | | | 6 |
| 50歳代 | 18 | 7 | 2 | 8 | 5 | 2 | 1 | | 43 |
| 60歳代 | 57 | 48 | 10 | 50 | 24 | 5 | 12 | 1 | 207 |
| 70歳代 | 115 | 230 | 74 | 140 | 76 | 31 | 31 | | 697 |
| 80歳代 | 72 | 280 | 110 | 217 | 180 | 34 | 55 | | 948 |
| 90歳代 | 10 | 71 | 34 | 103 | 83 | 27 | 30 | 2 | 360 |
| 100歳～ | | 1 | 1 | 1 | 5 | 3 | 2 | 1 | 14 |
| 総計 | 274 | 640 | 231 | 520 | 373 | 102 | 131 | 4 | 2,275 |

(凡例) 100人～ 200人～ 300人～

2015年

(単位:人)

| 年齢階級 | 自立 | I | Ⅱa | Ⅱb | Ⅲa | Ⅲb | Ⅳ | M | 総計 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|----|-----|---|-------|
| 40歳代 | 4 | 2 | 1 | 1 | 1 | | 3 | | 12 |
| 50歳代 | 8 | 5 | 2 | 4 | 4 | | 3 | | 26 |
| 60歳代 | 79 | 48 | 18 | 23 | 15 | 4 | 9 | 2 | 198 |
| 70歳代 | 252 | 201 | 95 | 101 | 69 | 17 | 28 | 6 | 769 |
| 80歳代 | 227 | 288 | 143 | 184 | 130 | 46 | 58 | | 1,076 |
| 90歳代 | 23 | 88 | 41 | 62 | 60 | 15 | 21 | | 310 |
| 100歳～ | 1 | 2 | | 5 | 4 | | 1 | | 13 |
| 総計 | 594 | 634 | 300 | 380 | 283 | 82 | 123 | 8 | 2,404 |

(凡例) 100人～ 200人～ 300人～

2019年

(単位:人)

| 年齢階級 | 自立 | I | Ⅱa | Ⅱb | Ⅲa | Ⅲb | Ⅳ | M | 総計 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|---|-------|
| 40歳代 | 3 | 2 | 4 | 2 | 1 | | | | 12 |
| 50歳代 | 12 | 3 | 5 | 6 | 4 | | 2 | 2 | 34 |
| 60歳代 | 62 | 50 | 28 | 19 | 17 | 5 | 8 | 1 | 190 |
| 70歳代 | 256 | 284 | 156 | 161 | 90 | 22 | 31 | 2 | 1,002 |
| 80歳代 | 219 | 404 | 227 | 329 | 198 | 51 | 58 | 2 | 1,488 |
| 90歳代 | 34 | 105 | 65 | 146 | 102 | 47 | 33 | | 532 |
| 100歳～ | | | 1 | 3 | 4 | 3 | 4 | | 15 |
| 総計 | 586 | 848 | 486 | 666 | 416 | 128 | 136 | 7 | 3,273 |

(凡例) 100人～ 200人～ 300人～

(注) 要支援・要介護者の一覧には掲載されているが、認知症者一覧には掲載されていない方が相当数存在するため、先の要支援・要介護者数とは総計が一致しない。

(資料) 摂津市高齢介護課資料

図表 V-32 認知症自立度の区分

| ランク | 判断基準 |
|-----|---|
| 自立 | |
| I | 何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。 |
| II | 日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。 |
| | II a 家庭外で上記 II の状態がみられる。 |
| | II b 家庭内でも上記 II の状態がみられる。 |
| III | 日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。 |
| | III a 日中を中心として上記 III の状態が見られる。 |
| | III b 夜間を中心として上記 III の状態が見られる。 |
| IV | 日常生活に支障を来すような症状・行動や意志疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。 |
| M | 著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。 |

② 世帯の状況と介護状態等の分析結果の概要【統計マイクロデータ利用】

1) 要介護度の変化と世帯人員の関係

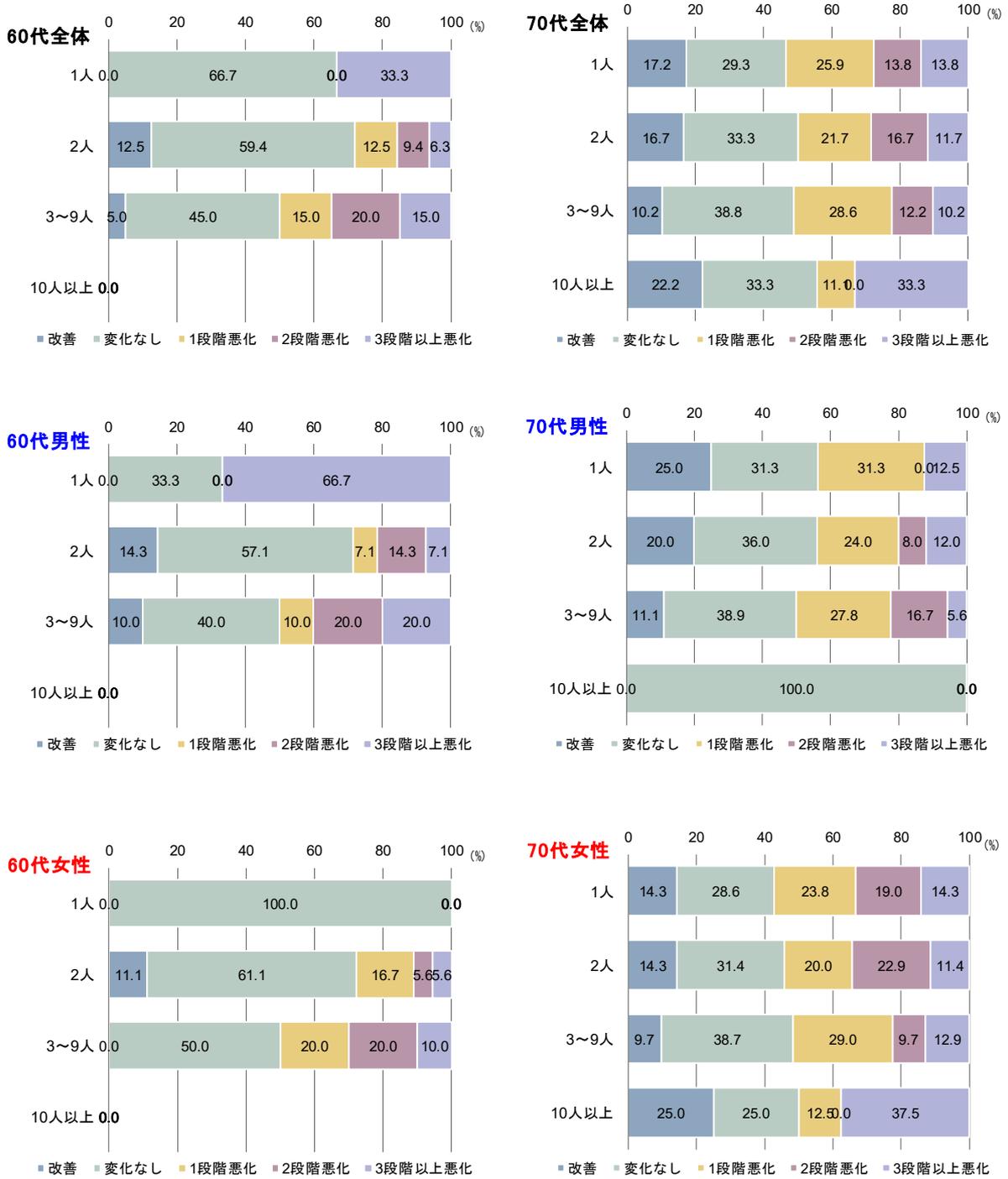
2010年時点の世帯人員数と2010年から2015年にかけての要介護度の変化について、2010年の年代別に分析を行った。70代は世帯人員数と要介護度変化の間に大きな違いがみられないが、80代は世帯人員数が「1人」に比べ「3～9人」の方が若干悪化する傾向にある。2010年から2019年にかけての要介護度変化についても同様の傾向がみられる。

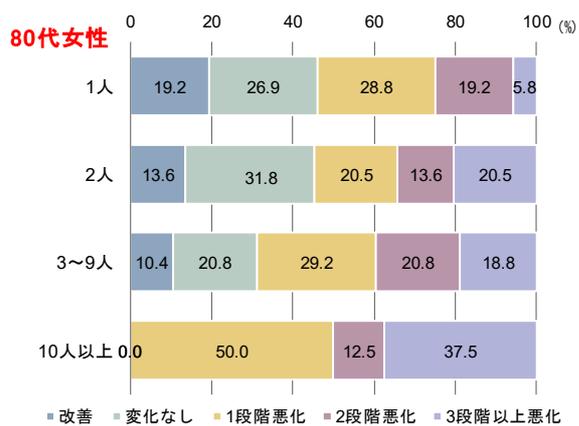
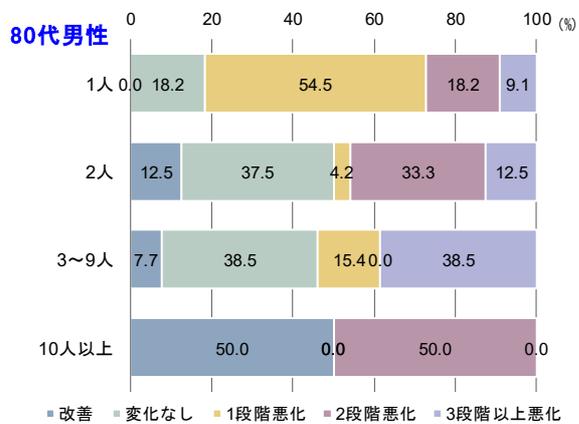
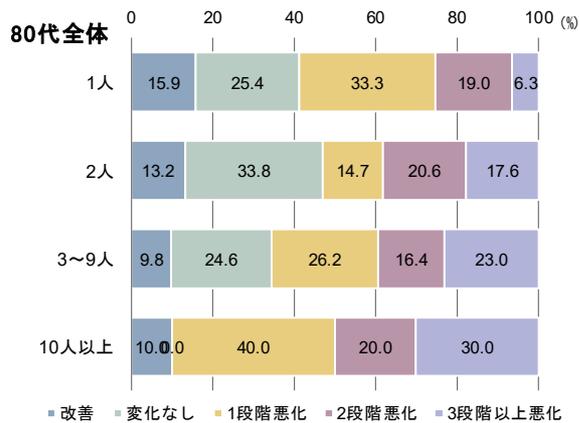
2015年時点の世帯人員数と2015年から2019年にかけての要介護度の変化については、70代、80代とも「3～9人」の方が若干悪化する傾向にある。

世帯人員数が多いほど、要介護度が悪化する要因として、要支援・要介護者の親を呼び寄せ、同居する子世帯が一定数いるため、要介護度が進行するほど世帯人員数が増えることなどが考えられる。

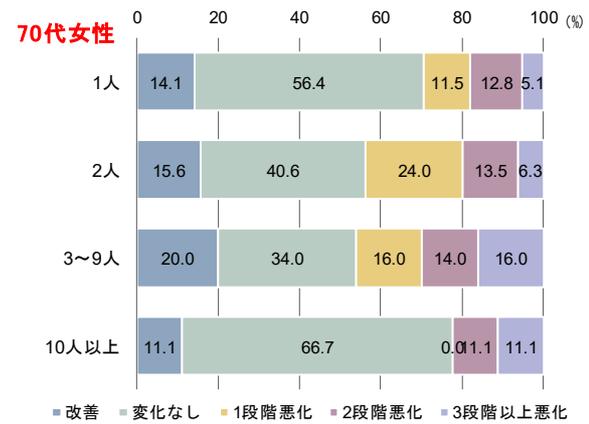
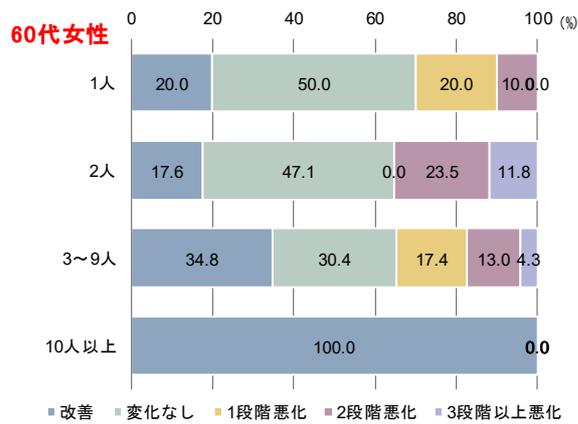
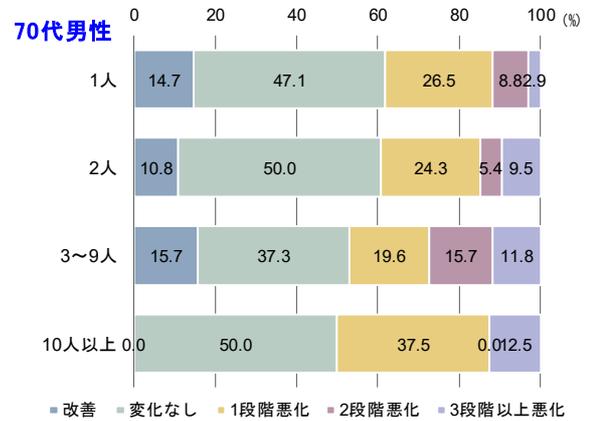
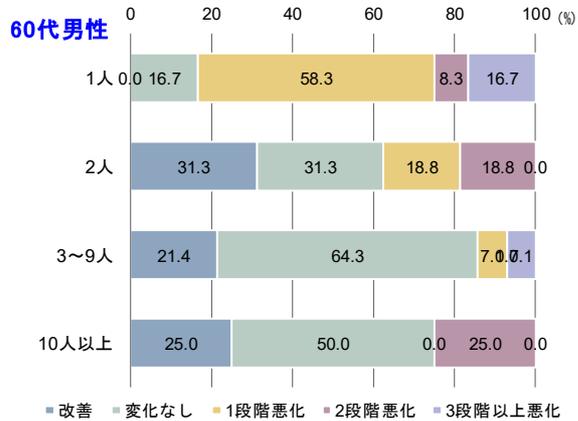
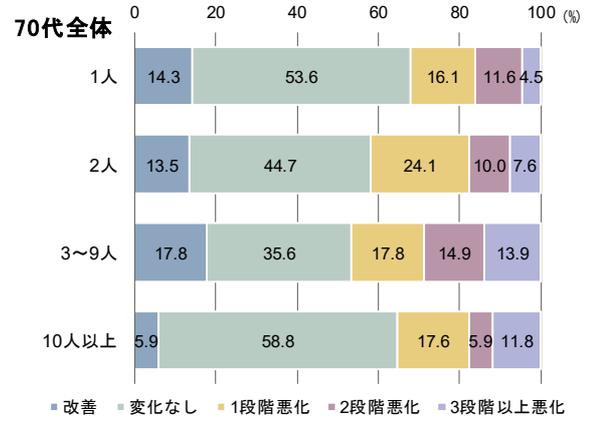
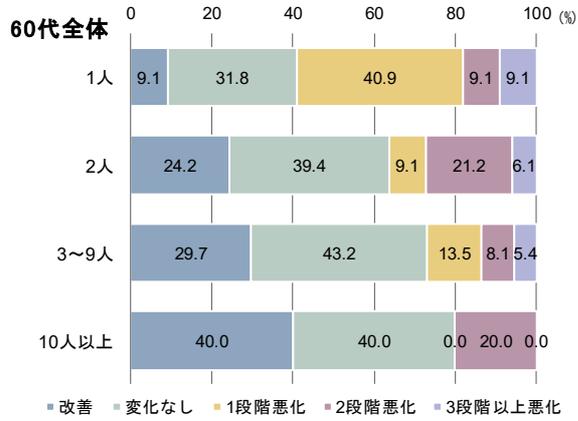
なお、「10人以上」は、施設入所者が相当数含まれていると見込まれる。

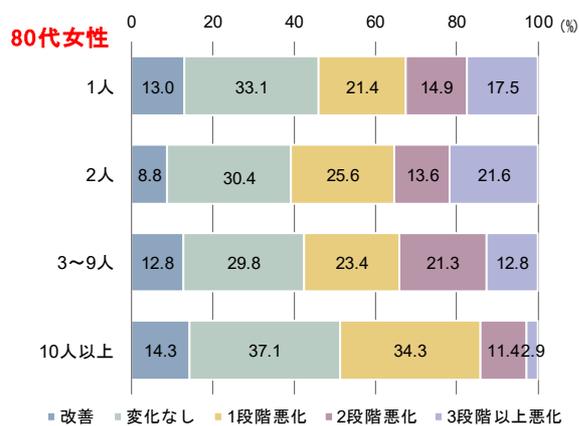
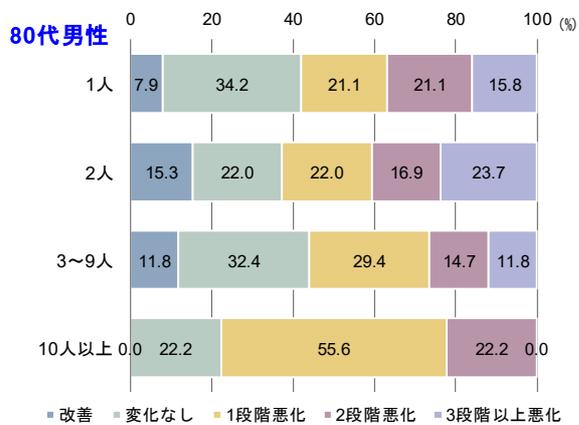
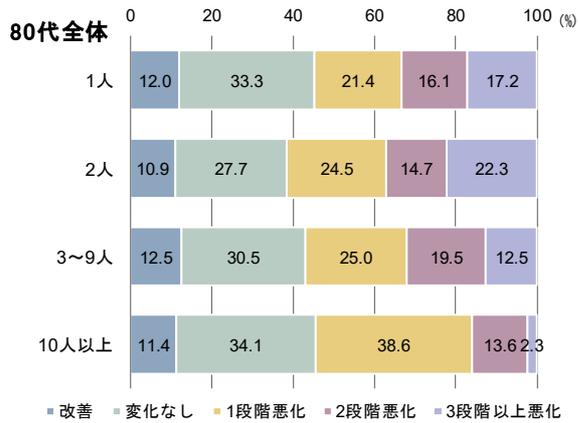
図表 V-33 要介護度の変化(2010→15年)と世帯人員数(2010年)の関係(年齢階級別)



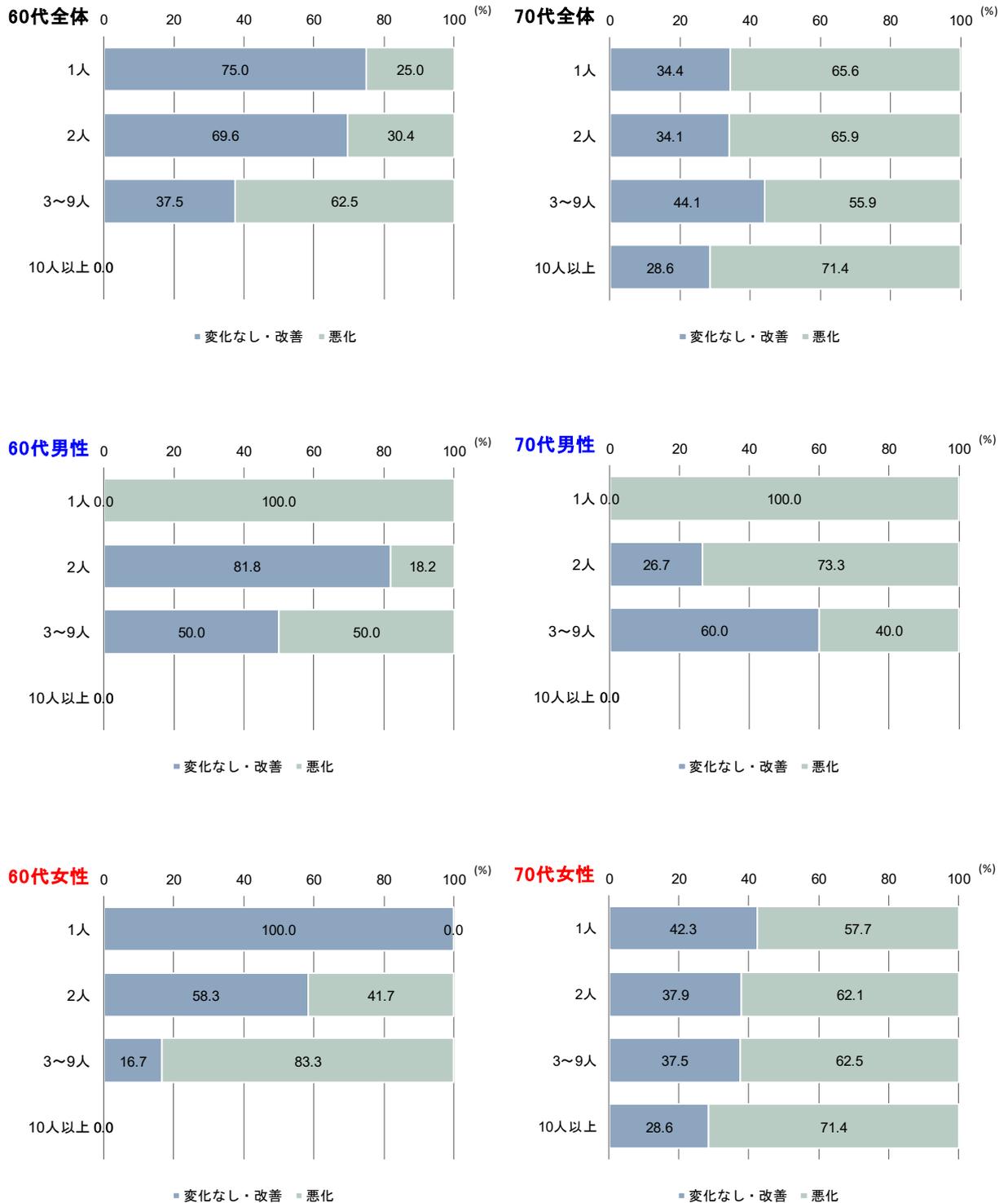


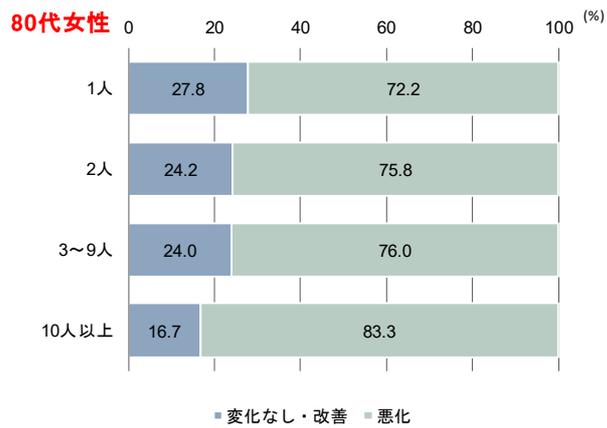
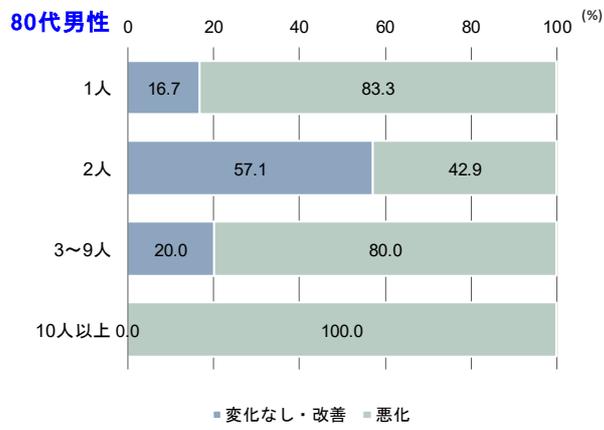
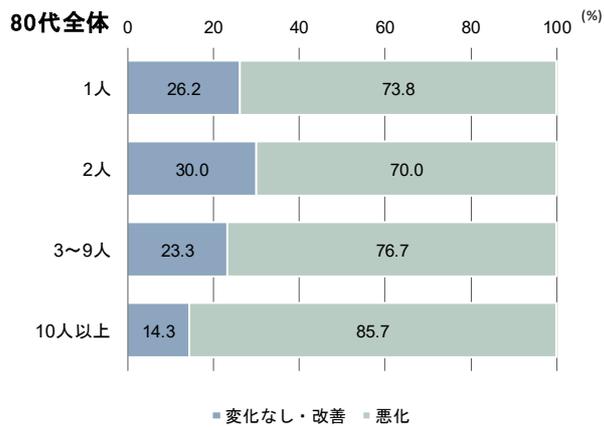
図表 V-34 要介護度の変化(2015→19年)と世帯人員数(2015年)の関係(年齢階級別)





図表 V-35 要介護度の変化(2010→19年)と世帯人員数(2010年)の関係(年齢階級別)

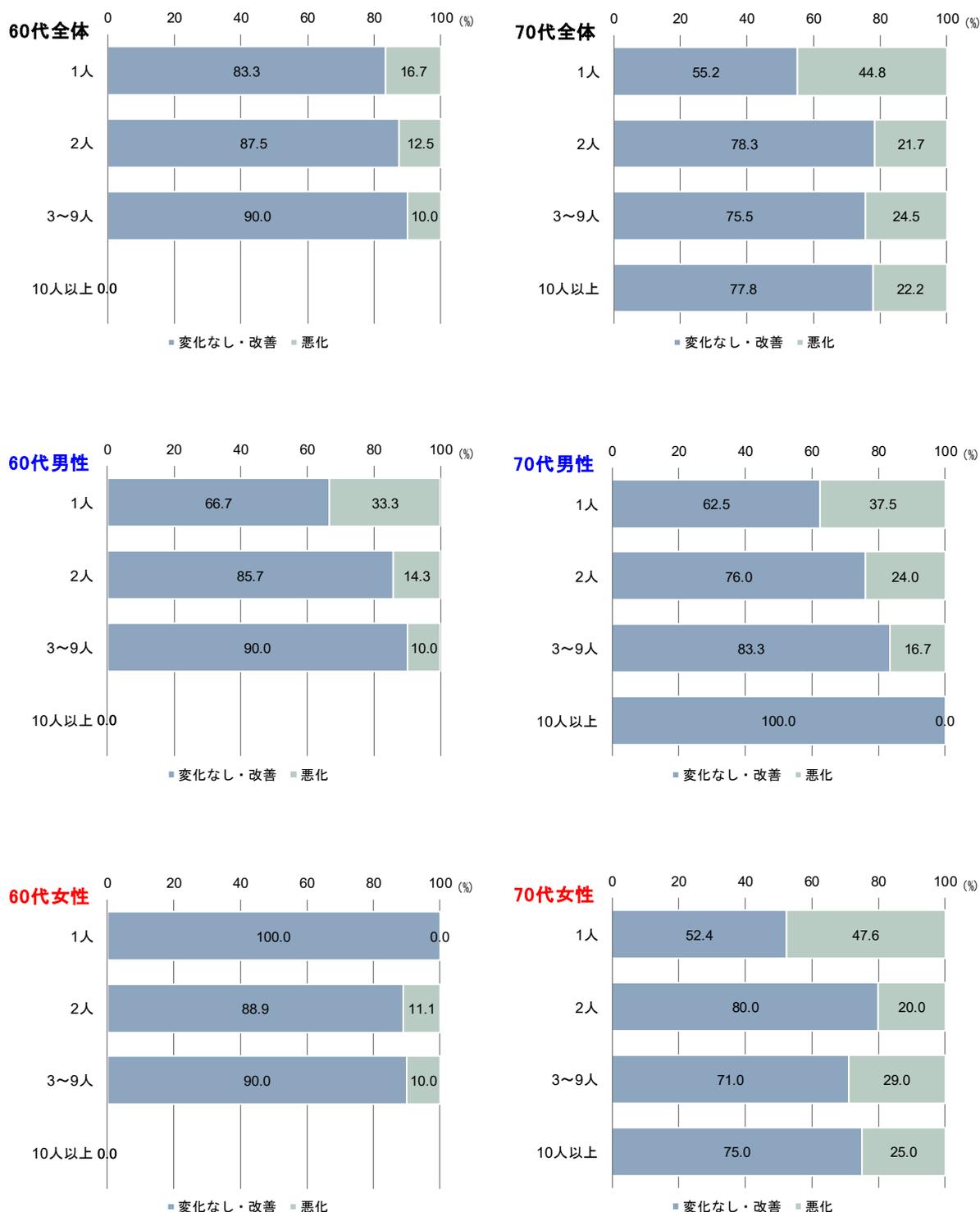


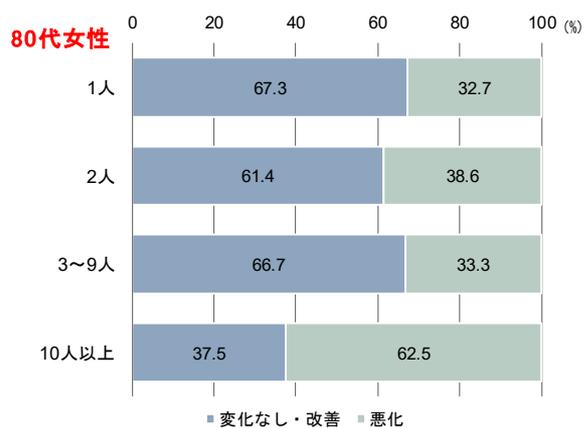
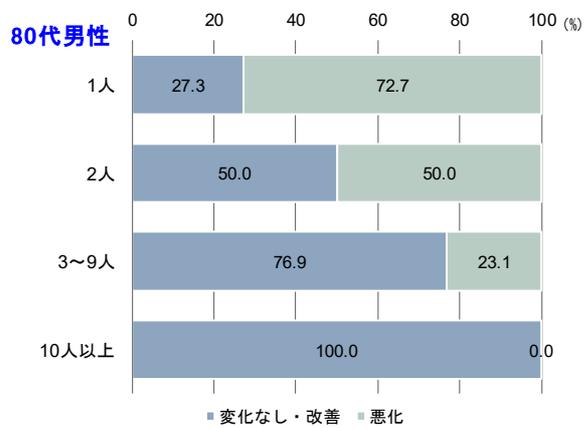
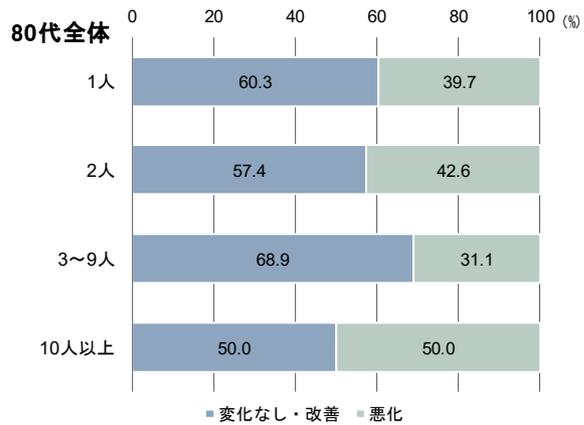


2) 障害者自立度の変化と世帯人員の関係

要介護度と同様に、2010年時点の世帯人員数と2010年から2015年にかけての障害者自立度の変化を2010年の年代別にみると、70代は世帯人員数が「1人」の場合よりも「3～9人」の方が悪化しにくい傾向にある。80代女性は世帯人員数とあまり関係がみられないが、男性は「3～9人」の方が悪化しにくい傾向にある。

図表 V-36 障害者自立度の変化(2010→15年)と世帯人員数(2010年)の関係(年齢階級別)

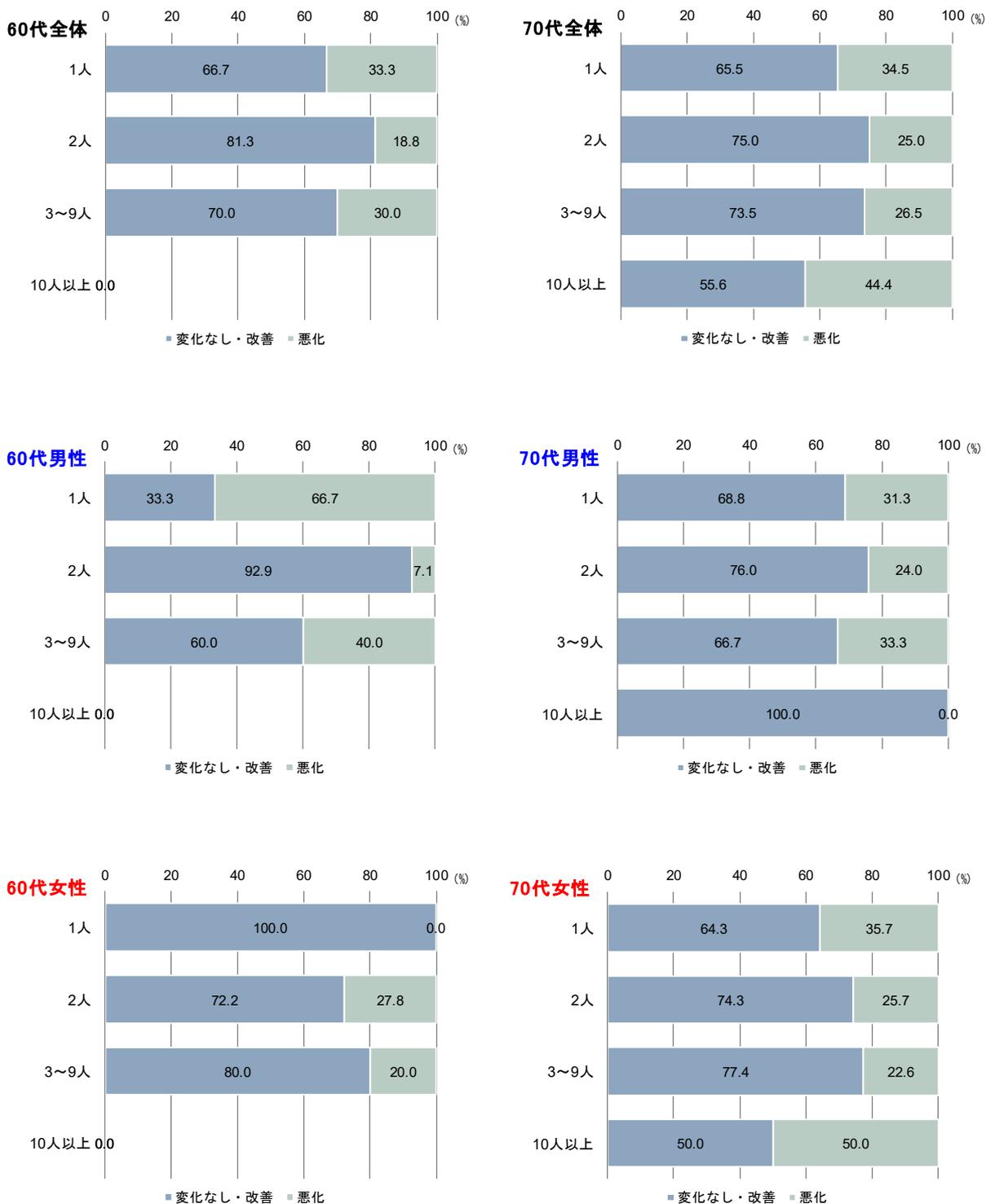


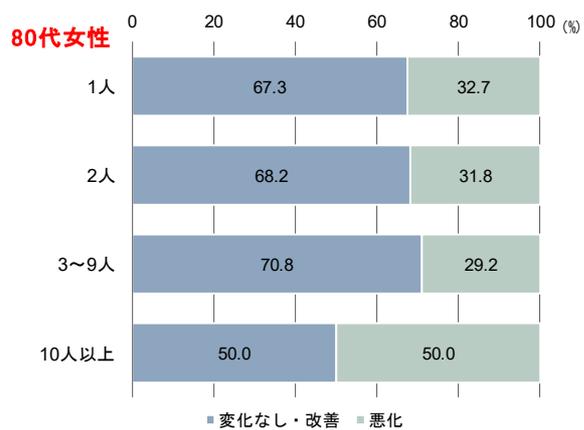
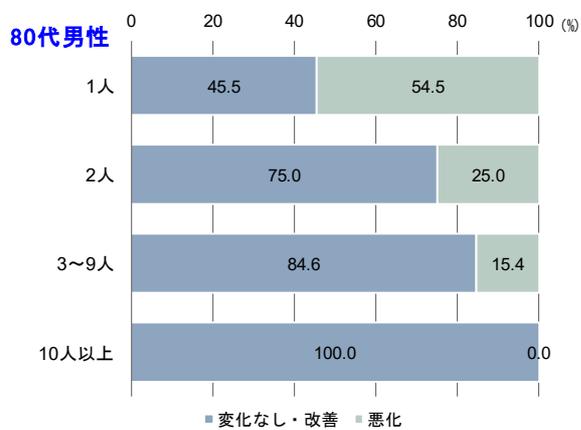
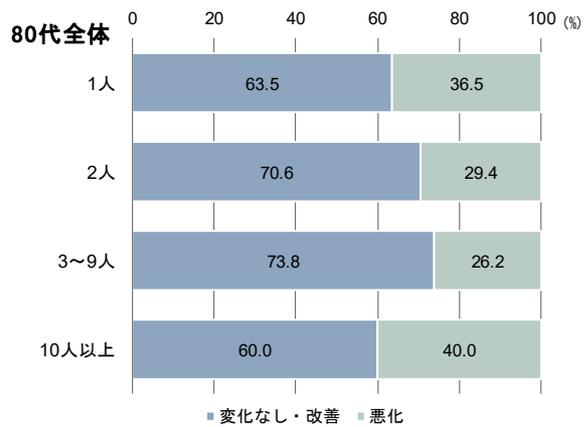


3) 認知症自立度の変化と世帯人員の関係

障害者自立度と同様に、70代は世帯人員数が「3～9人」の場合、認知症自立度が悪化しにくい傾向にあるが、80代男性は世帯人員数が多くなるほど悪化しにくい傾向にある。

図表 V-37 認知症自立度の変化(2010→15年)と世帯人員数(2010年)の関係(年齢階級別)

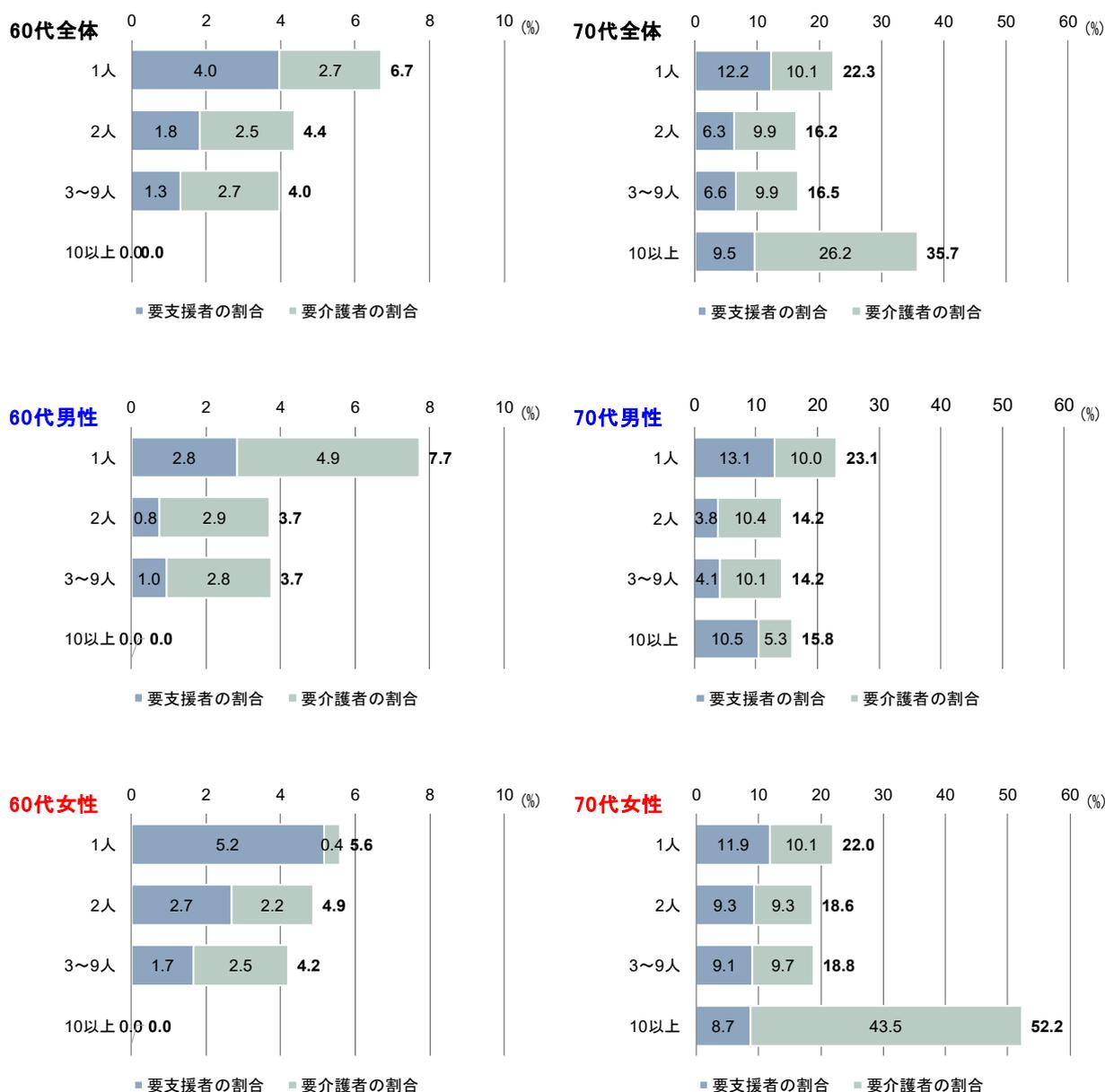




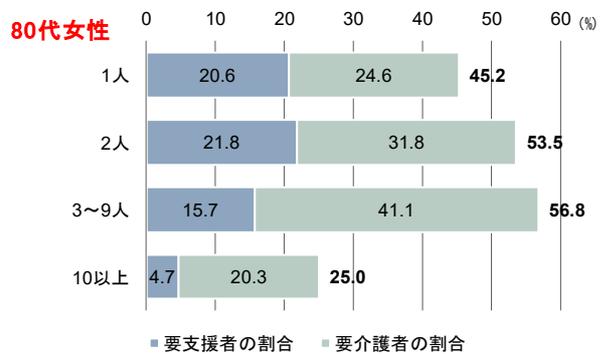
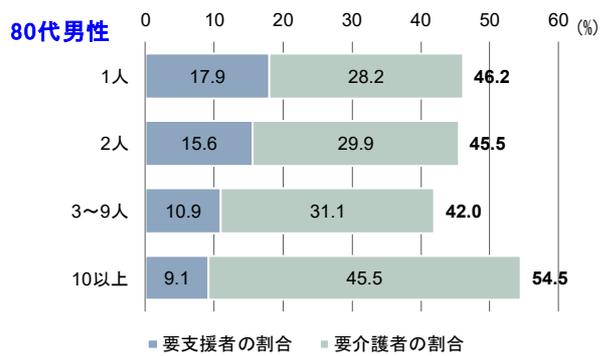
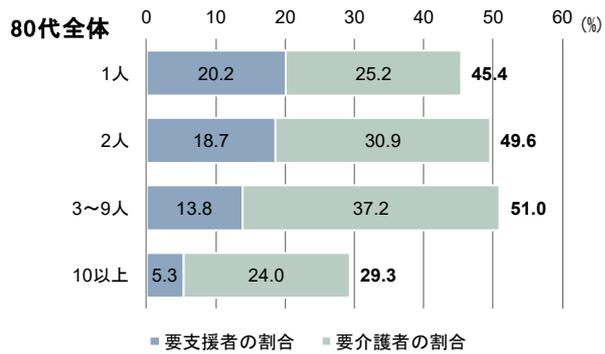
4) 要介護度と世帯人員の関係

2010年時点での世帯人員区分と2015年における要支援・要介護者数の国勢調査における年代別世帯人員区分別人員総数¹に対する割合を、2010年の年代別に分析した。60代、70代は世帯人員数が「2人」、「3～9人」の方が、「1人」の場合よりも要支援・要介護者の割合が少ない。しかし、80代は世帯人員数が「2人」、「3～9人」の方が、要支援・要介護者の割合が若干多い。なお、どの年代も「10人以上」は施設入所者が大半を占めると見込まれるため、要支援・要介護者の割合が多い。

図表 V-38 要介護度(2015年)と世帯人員数(2010年)の関係(年齢階級別)



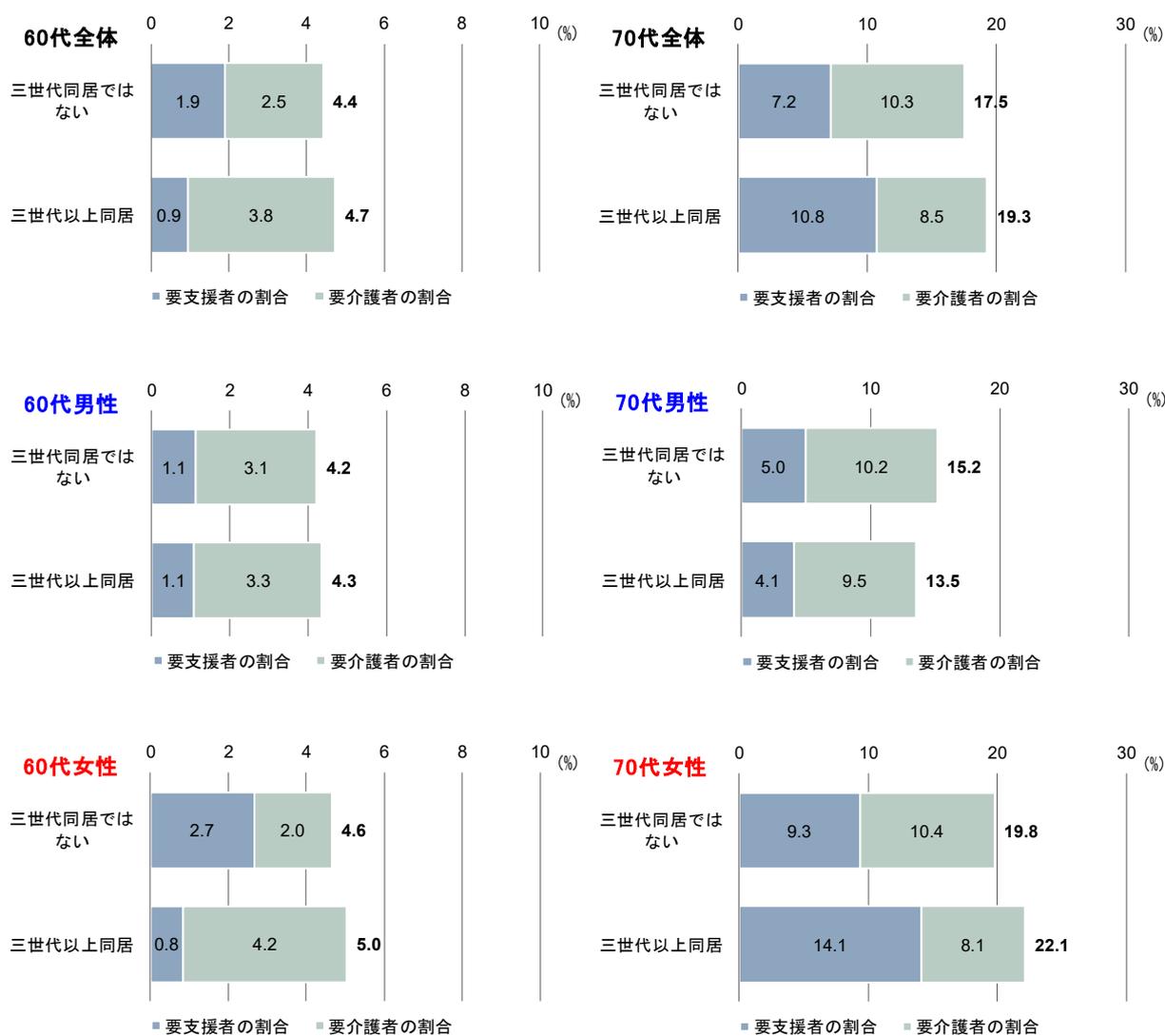
¹ ここでの年代別世帯人員区分別人員総数は、国勢調査のマイクロデータから、住所(町丁目まで)、生年月、性別で重複がないことが確認された者のみを対象とする集計値。



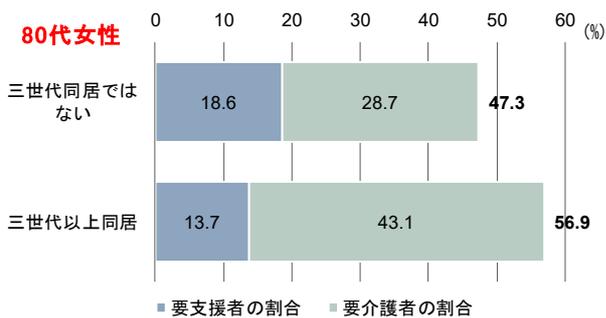
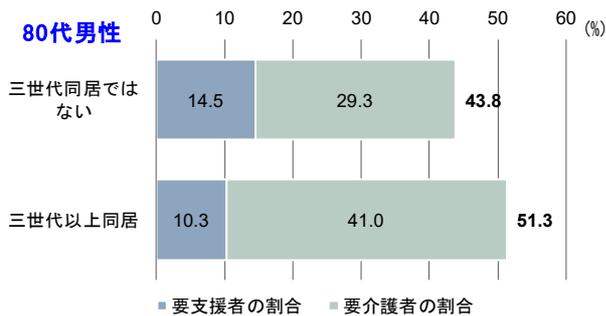
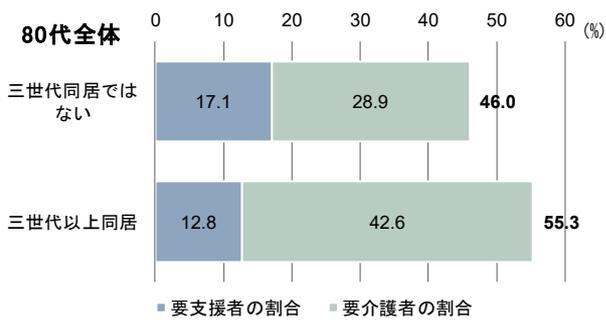
5) 要介護度と三世帯同居の関係

2010年時点での三世帯同居の有無と2015年における要支援・要介護者数の国勢調査における年代別三世帯同居の有無別総数²に対する割合を、2010年の年代別にみると、60代、70代は大きな差はみられないが、80代は「三世帯以上同居」の方が、「三世帯同居ではない」よりも要支援・要介護者の割合が若干多い。

図表 V-39 要介護度(2015年)と三世帯同居の有無(2010年)の関係(年齢階級別)



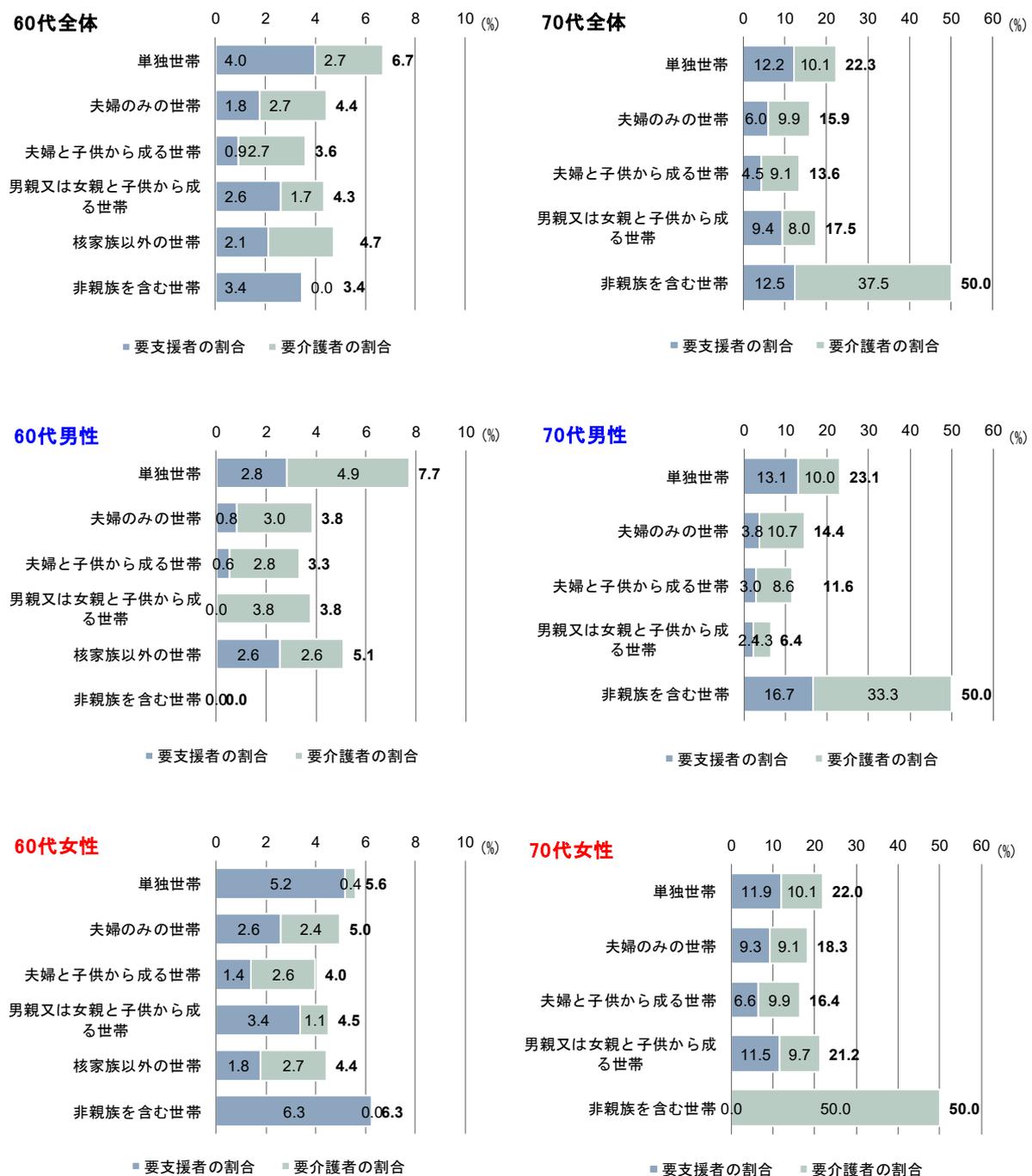
² ここでの年代別三世帯同居の有無別総数は、国勢調査のマイクロデータから、住所(町丁目名まで)、生年月、性別で重複がないことが確認された者のみを対象とする集計値。



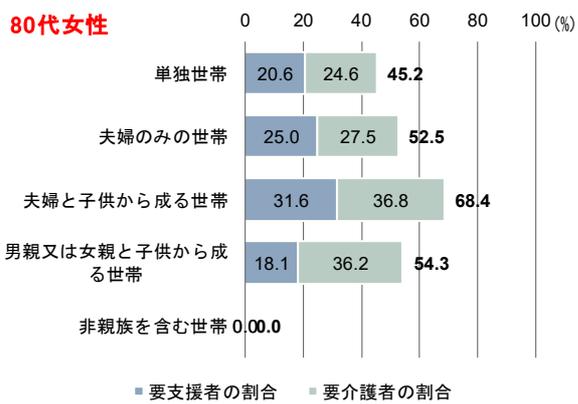
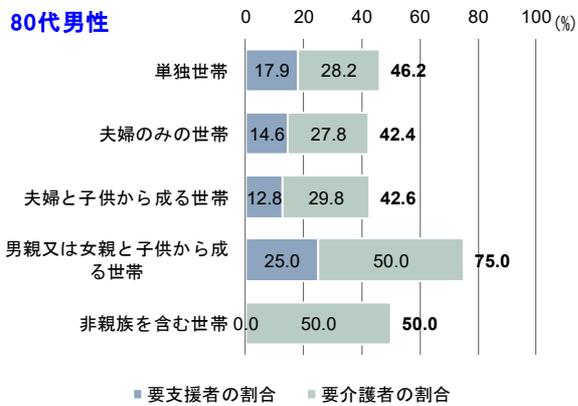
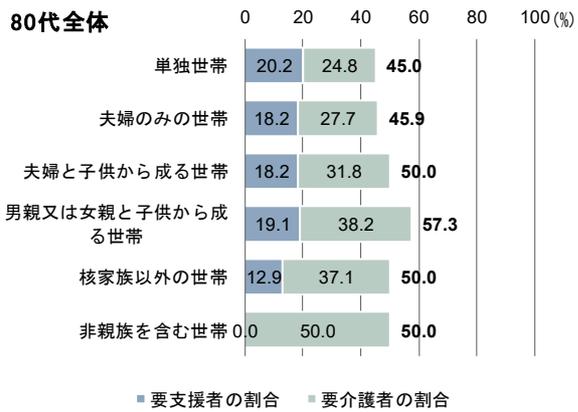
6) 要介護度と家族類型の関係

2010年時点での家族類型と2015年における要支援・要介護者数の国勢調査における年代別家族類型別総数³に対する割合を、2010年の年代別にみると、60代、70代は「単独世帯」の要支援・要介護者の割合が若干高くなっているが、80代はその傾向がみられない。

図表 V-40 要介護度(2015年)と家族類型(2010年)の関係(年齢階級別)



³ ここでの年代別家族類型別総数は、国勢調査のマイクロデータから、住所(町丁目名まで)、生年月、性別で重複がないことが確認された者のみを対象とする集計値。

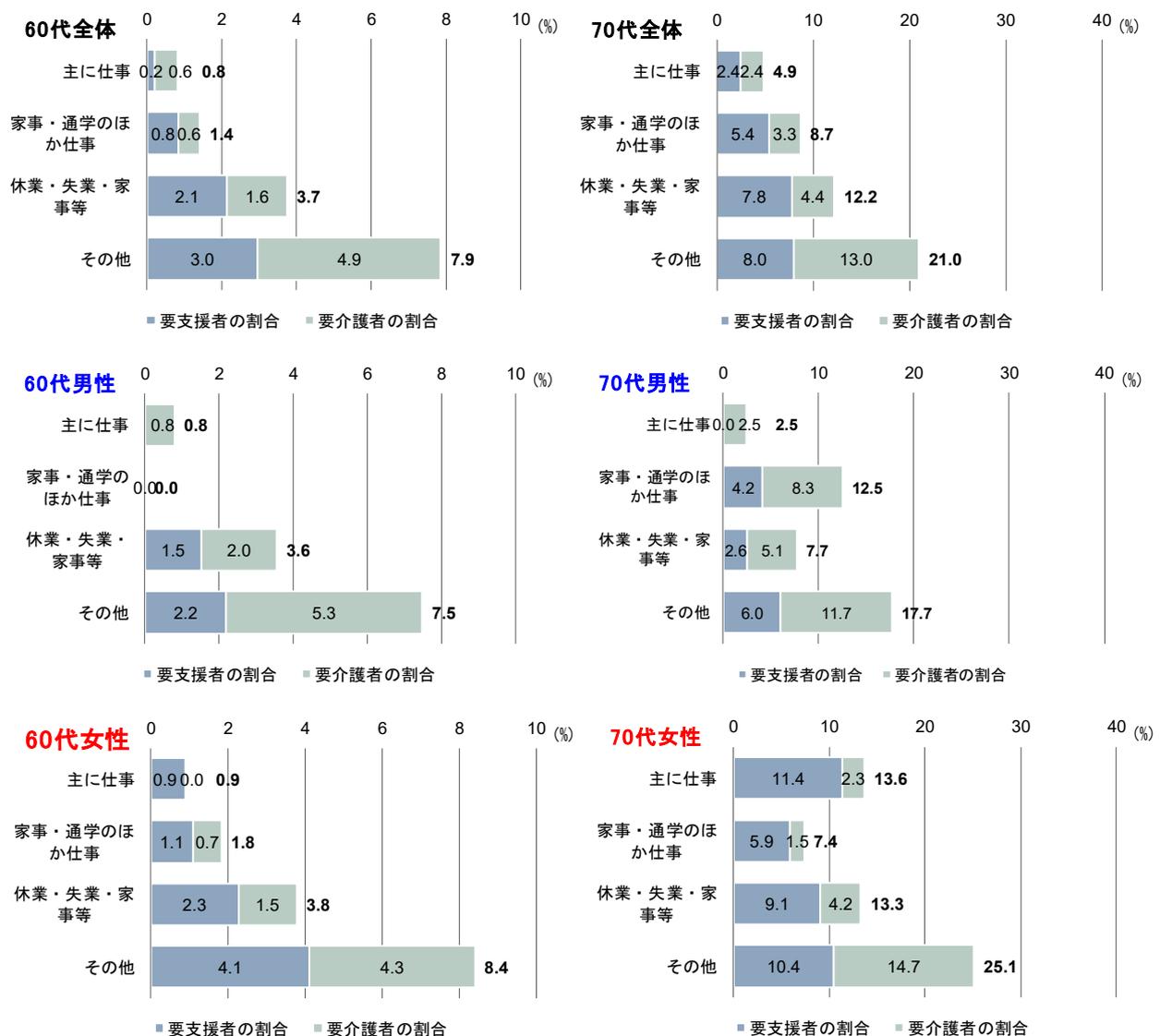


③ 就労と介護状態等の分析結果の概要【統計マイクロデータ利用】

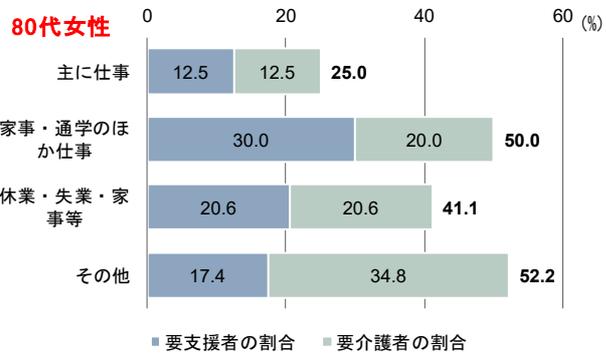
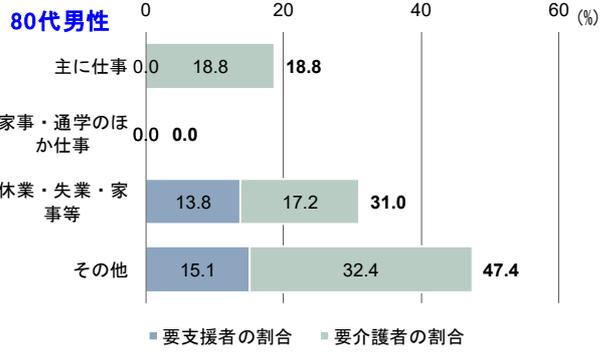
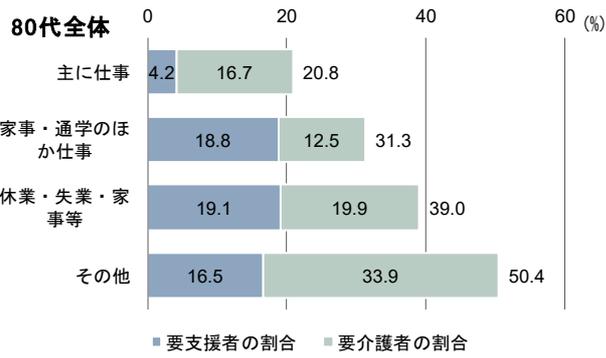
1) 要介護度と労働力状態の関係

2010年時点での労働力状態と2015年における要支援・要介護者数の国勢調査における年代別労働力状態別総数⁴に対する割合の関係を、2010年の年代別にみると、どの年代も「主に仕事」は、仕事をしていない「その他」に比べて要支援・要介護の割合が低い。このことから、健康である（要支援・要介護状態にない）から仕事ができているという側面はあるものの、全体としては仕事が仕事との関わりが強いほど、高齢になっても要支援・要介護にならずに健康状態を維持できている方が多いことがうかがわれる。

図表 V-41 要介護度(2015年)と労働力状態(2010年)の関係(年齢階級別)



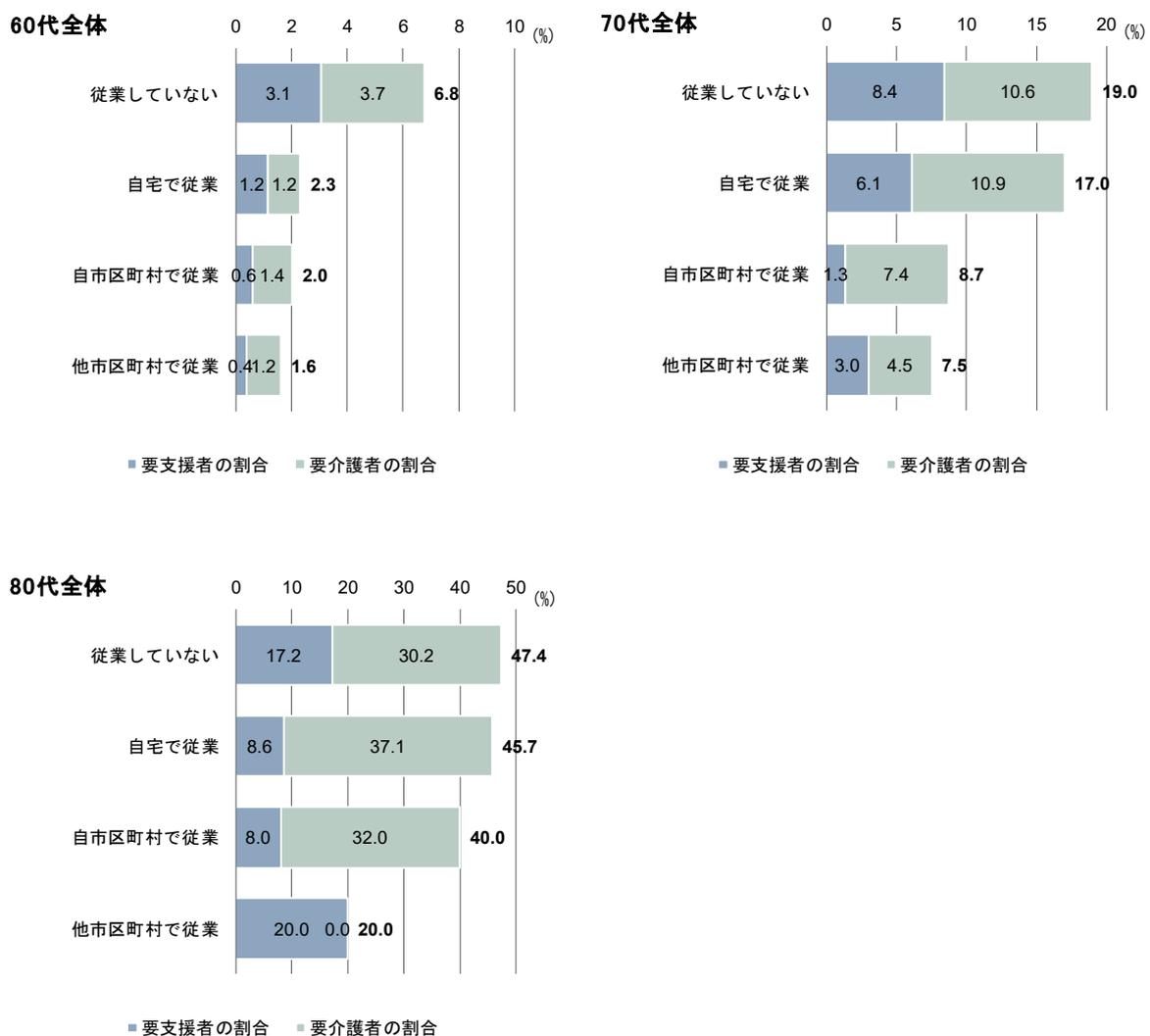
⁴ ここでの年代別労働力状態別総数は、国勢調査のマイクロデータから、住所(町丁目名まで)、生年月、性別で重複がないことが確認された者のみを対象とする集計値。



2) 要介護度と従業地の関係

2010年時点での従業地区分と2015年における要支援・要介護者数の国勢調査における年代別従業地区別総数⁵に対する割合の関係を、2010年の年代別にみると、どの年代も「自市区町村で従業」等、自宅から離れた場所に通勤している場合は「従業していない」に比べて要支援・要介護の割合が低い。また、「他市区町村で従業」はさらに割合が低い。このことから、健康である（要支援・要介護状態にない）から遠くまで通勤できているという側面はあるものの、全体としては通勤場所が遠いほど、高齢になっても要支援・要介護にならずに健康状態を維持できている方が多いことがうかがわれる。

図表 V-42 要介護度(2015年)と従業地(2010年)の関係(年齢階級別)



⁵ ここでの年代別従業地区別総数は、国勢調査のマイクロデータから、住所(町丁名まで)、生年月、性別で重複がないことが確認された者のみを対象とする集計値。

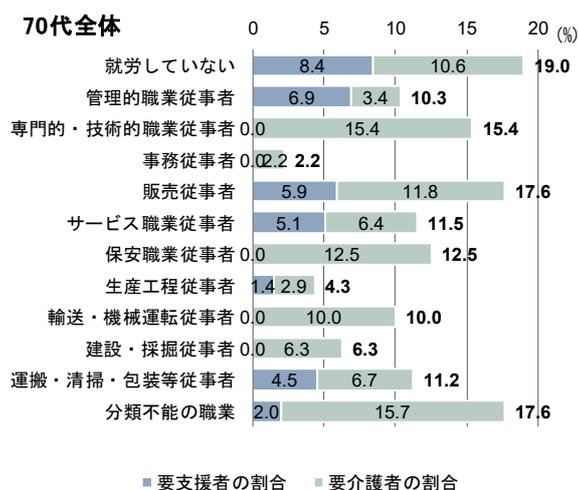
3) 要介護度と職業の関係

2010年時点での職種と2015年における要支援・要介護者数の国勢調査における年代別職業別総数⁶に対する割合の関係を、2010年の年代別にみると、どの年代も概ね「就労していない」に比べて、何らかの職業に就いている場合は要支援・要介護の割合が低い。

職業大分類別にみると、「事務従事者」「生産工程従業者」「建設・採掘従事者」は60代・70代とも要支援・要介護の割合が10%未満である。

産業大分類別にみると、「建設業」「運輸業・郵便業」「教育・学習支援業」「医療・福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」は60代・70代とも要支援・要介護の割合が10%未満である。

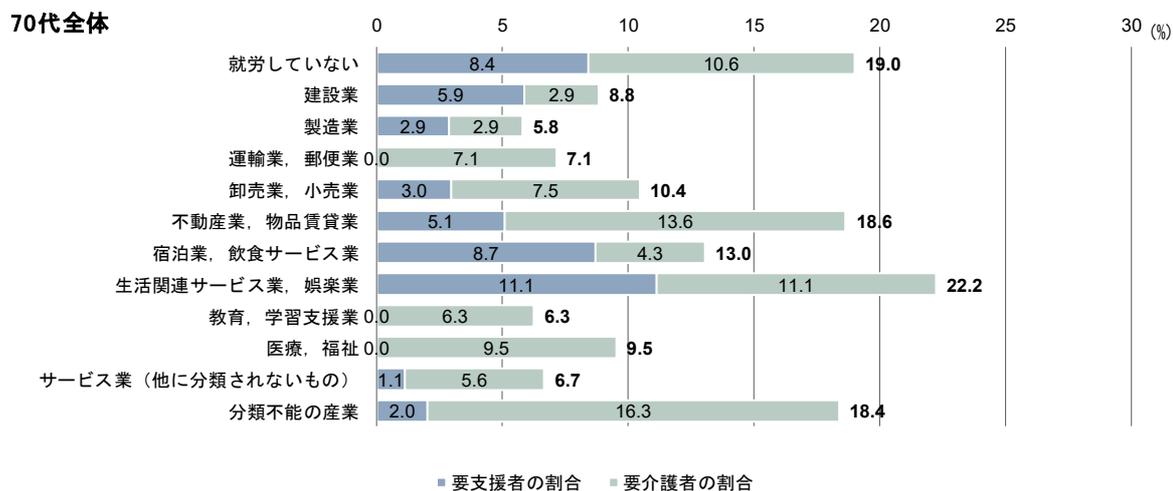
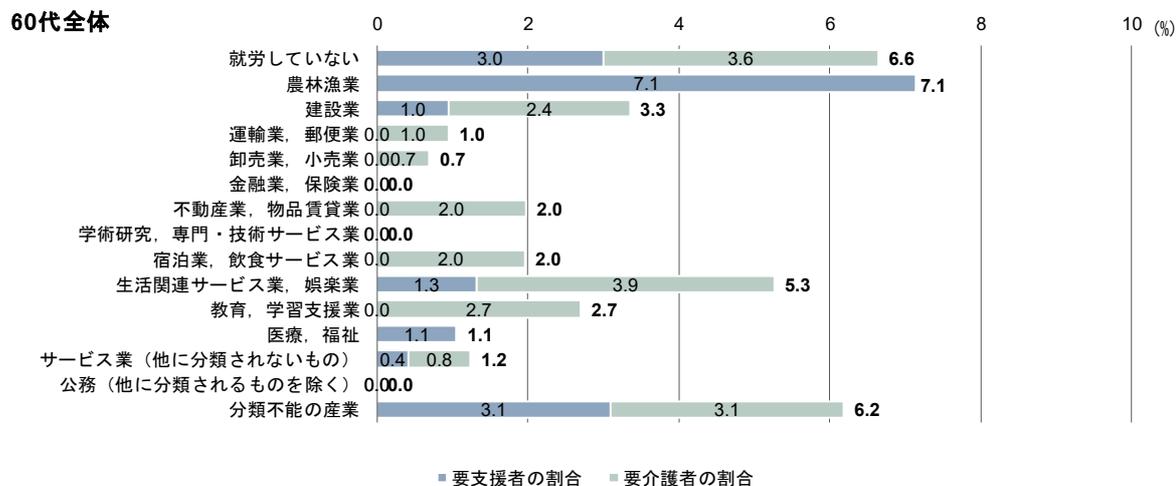
図表 V-43 要介護度(2015年)と職種(職業大分類)(2010年)の関係(年齢階級別)



(注) 対象者が10人以上の職業分類のみ集計。

⁶ ここでの年代別職業別総数は、国勢調査のマイクロデータから、住所(町丁目名まで)、生年月、性別で重複がないことが確認された者のみを対象とする集計値。

図表 V-44 要介護度(2015年)と職種(産業大分類)(2010年)の関係(年齢階級別)



(注) 対象者が10人以上の職業分類のみ集計。

(3) 分析結果の考察

本調査研究では、摂津市が保有する要支援・要介護者等の一覧と国勢調査のマイクロデータを個人単位で接続することで、国勢調査による個人の属性（世帯の状況、労働力状態など）と要支援・要介護等の状態の関係について分析を行った。

データ接続上の技術的な難しさはあるものの、地方公共団体がもつ個人データと統計マイクロデータを接続して分析するという分析手法は、統計マイクロデータの高度利用の一形態として今後の分析の可能性を広げるものと考えられる。

分析の結果では、世帯人員区分と介護度の変化については、世帯人員が多いと日常の様々な刺激によって介護度の進行が遅れることが想定される一方で、介護度が進むと一人暮らしが困難となり結果として子ども世帯との同居等により世帯人員が多くなるという逆方向の作用によって、結果の解釈が難しくなっており、世帯人員と介護度の変化について必ずしも明確な関係性を見いだすことはできなかった。

一方、仕事との関わりが強いほど、また、通勤場所が遠いほど、要支援・要介護者の比率が低いことが確認された。健康である（要支援・要介護状態にない）から仕事ができ、遠くまで通勤できるという側面はあるものの、全体としては仕事との関わりや遠方への通勤は、健康状態を維持することにプラスの影響を与えていることがうかがわれる結果となっている。

今回の調査研究では、様々な制約から摂津市保有データと国勢調査のマイクロデータの接続ができなかったものがあるが、今後は統計マイクロデータの地方公共団体保有データの接続方法を高度化し、より精度の高い分析を進めることが期待される。

VI. 統計マイクロデータの利活用モデル・マニュアルの作成

「V. 統計マイクロデータを用いた分析」において実施したデータの収集から分析までの手順をマニュアルとして整理した。

マニュアルの構成内容は、以下のとおりである。（詳細は、別冊のマニュアルを参照。）

●統計マイクロデータの利活用マニュアルの構成

- 1) 本マニュアルの位置づけと構成
- 2) 調査研究で試行的に実施した分析の概要
- 3) 統計マイクロデータ利活用の流れ
- 4) 統計マイクロデータを利用した分析

VII. 検討会の実施

上記の調査研究を進めるにあたり、有識者からの意見を聴取するため、調査研究対象の団体ごとに、検討会を開催した。

1. 検討会の構成員

検討会の構成員は以下のとおりである。

和歌山県調査研究の検討会には、学識者（2名）、和歌山県担当者（2名）、利活用センター（3名）の計7名、摂津市調査研究の検討会には、学識者（2名）、摂津市担当者（4名）、利活用センター（3名）の計9名にご参加いただいた。

図表 VII-1 検討会の構成員

和歌山県調査研究

【学識者】

足立 基浩(和歌山大学 副学長 地域活性化総合センター長 教授)

稲田 義久(甲南大学 経済学部 経済学科 教授)

【調査研究対象団体】

永尾 吉賞(和歌山県 調査統計課 班長)

平井 克尚(和歌山県データ利活用推進センター 主任)

摂津市調査研究

【学識者】

中村 良平(岡山大学 大学院 社会文化科学研究科・経済学部 特任教授)

梅村 仁(大阪経済大学 大学院 経済学研究科 教授)

【調査研究対象団体】

大橋 徹之(摂津市 市長公室 次長)

藤原 崇裕(摂津市 市長公室 政策推進課 総括主査)

真鍋 伸也(摂津市 高齢介護課 課長代理)

田中 宏和(摂津市 高齢介護課 主幹)

【総務省統計局・統計データ利活用センター】

谷道 正太郎(統計データ利活用センター センター長)

星野 宗行(統計データ利活用センター センター長補佐)

高橋 洋介(統計データ利活用センター センター長補佐)

【事務局:三菱UFJリサーチ&コンサルティング】

秋山 仁(政策研究事業本部 研究開発第2部部長兼上席主任研究員)

山下八重子(政策研究事業本部 研究開発第2部 副主任研究員)

菱田 達也(政策研究事業本部 研究開発第2部 研究員)

2. 検討会の開催概要

(1) 和歌山県調査研究の検討会

① 第1回検討会

1) 開催日時・会場

開催日時：2020年2月18日（火） 10時00分～12時00分

会場：和歌山県データ利活用推進センター内会議室

2) 出席者

（学識者）稲田教授、足立教授、（和歌山県）永尾班長、平井主任、（利活用センター）谷道センター長、高橋センター長補佐

3) 議事

ア) 調査研究の概要

イ) 分析対象データの概要

ウ) 今後の分析方針

エ) 今後の予定

4) 主な指摘事項等

- ・和歌山県内の市町村を経済圏に分けて、人口移動を分析するのが有効である。
- ・介護費用については、制度を踏まえた試算が可能ではないか。
- ・県内でも高齢者が集まる地域では、これまでの予測よりも速いスピードで高齢者が増加し、財政が急激に悪化することになることも懸念される。
- ・住宅着工はフローのデータであるが、高齢者の移動は既存住宅への転居が多いことに留意する必要がある。
- ・高齢者は、子ども世帯の近くで、築年数が古い比較的安いマンションに住む傾向があるのではないか。
- ・高齢者の増加が納税者の増加につながる可能性もある。和歌山市内への転入者の就労状況を分析してはどうか。
- ・和歌山市は医療機関が充実している。高齢者が医療機関の近くに居住する傾向が分析できるとよい。

② 第2回検討会

第2回検討会は、3月に各委員を個別訪問して、説明、意見交換を行った。

1) 訪問先

（学識者）稲田教授、足立教授、（和歌山県）永尾班長

2) 主な指摘事項等

- ・近年の和歌山市への高齢者の転入増加の背景が、統計マイクロデータの分析により明らかとなった。20～30歳代で和歌山市に転入した世代が、10～20年後に親世代を呼び寄せ

ることにより、将来的にも和歌山市への高齢者の流入は続くものと考えられる。今後は、この分析で確認された高齢者の人口移動の背景を踏まえて、高齢人口の見通しを立て、財政への影響等も検討することが必要となる。

- ・分析結果から、何割かの高齢者は就業していることが確認できる。高齢者の就労により所得が発生すれば、消費や自治体歳入などの面でもプラスとなる。また、製造業の海外シフトが進む中で、ソーシャルビジネスが生み出す雇用や付加価値は無視できないものとなってきており、高齢者の就業がこうしたビジネスと関係している可能性もある。
- ・今回の調査研究では実施していない分析については、分析の発展可能性として整理しておくことが必要ではないか。例えば、統計マイクロデータから転入後の住所地を抽出できれば、医療機関や介護施設の立地と人口移動との関係が分析できる。
- ・この度の新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響により、人の動きが変わっていく可能性があることにも言及してはどうか。観光産業等が大きくダメージを受けて、地方部の雇用が縮小し、地方から都市部への人口流出が増える可能性もある。

(2) 摂津市調査研究の検討会

① 第1回検討会

梅村委員のみ、個別訪問して、説明、意見交換を行った。

1) 開催日時・会場

開催日時：2020年2月27日（木） 10時00分～12時00分

会場：和歌山県データ利活用推進センター内会議室

2) 出席者

（学識者）中村教授、（摂津市）真鍋課長代理、田中主幹、（利活用センター）谷道センター長、星野センター長補佐、高橋センター長補佐

3) 議事

- ア) 調査研究の概要
- イ) 分析対象データの概要
- ウ) 今後の分析方針
- エ) 今後の予定

4) 主な指摘事項等

- ・摂津市の人口移動については、家賃が安いと、就職・結婚のタイミングで転入してくるケースが多いが、就学のタイミングで教育環境が充実しているイメージがある吹田市等に転出ケースが多いのではないかと。
- ・自治体が手厚い子育て支援を実施すると、就学前の子どもをもつ世帯の転出入に影響を与えるという事例がある。
- ・同じ摂津市内でも、安威川の南北で地域特性が大きく異なっているため、地域を分けた

分析ができるとよい。

- ・地価は住宅地平均地価、通勤時間は各市の中心駅から大阪（梅田）までの所要時間を使用することが望ましい。
- ・関西は通勤圏が広いが、住居を変える際に沿線をあまり変えないことが特徴でもある。
- ・介護サービス給付申請にあたり、あえて世帯分離するケースは少ないと考えられる。
- ・住民票と国勢調査のずれの原因の一つとして、高齢者施設の入居者が住民票を移していないということが考えられる。
- ・要介護度は男女別の差が大きいため、可能な限り男女別に集計して分析することが望ましい。
- ・高齢単身世帯は女性が多い。女性は一人でも外に出てコミュニケーションするため、要介護に進みにくいが、男性はそのようなことをしないため、要介護に進みやすいことが背景なるあのではないか。
- ・ボランティアをしていると、病気になりにくいとの統計が出ている。社会とのつながりのデータと介護の状況の関係を分析できればよい。
- ・厚労省が保有している食生活や運動のデータが活用できると色々な関係性が分析できる。
- ・豊岡市の「あるけあるけ運動」は、なかなか実践が広がらなかったが、自分がお世話になった学校などに寄付できるシステムに変更したところ、アプリの登録数が非常に大きく伸びたと聞いている。施策展開を妨げとなっている要因を分析し、施策の実効性を高める工夫も必要ではないか。

② 第2回検討会

第2回検討会は、3月に各委員等を個別訪問して、説明、意見交換を行った。

1) 訪問先

（学識者）中村教授、梅村教授、（摂津市）大橋次長、藤原総括主査、平井理事、真鍋課長補佐、田中主幹

2) 主な指摘事項等

- ・統計マイクロデータの集計結果による摂津市、吹田市、茨木市の比較分析では、「持ち家」から「持ち家」への転居などが確認され、地域内での住み替える傾向に強いこの地域の特徴が現れている。
- ・今回の分析では、秘匿条件との関係から市単位での分析となっているが、統計マイクロデータから、小学校区単位、町丁単位で分析を行うと、同じ市内でも地域別の特徴が把握できる。こうした分析データは、自治体が土地利用の検討を行う際にも参考となる。
- ・世帯人員が多いほど要介護度が高くなる（悪化する）傾向が出ているが、これは、1人暮らしであれば何でも自分でしなければならないが、家族と同居していると家族にお願いしてやってもらうことが多くなることが背景になると考えられる。
- ・仕事をしていると要支援・要介護になる比率が低いという結果が出ているが、他のアンケート調査の結果でも同様の結果が出ている。

- ・認知症自立度については、要介護度と異なる傾向が出ている。これは、世帯人員が多いほど、コミュニケーションの機会が増えるため、認知症が進みにくいためと考えられる。
- ・統計調査によって、データの集計に当たっての未回答の処理方法が異なっている。小地域の分析に当たってはこの処理方法による誤差が無視できないこともあるため、留意が必要である。

